



アーティスト：桃太郎氏 作品タイトル：この星を護りたい

世の中を動かす、
中の人です。

会社概要

商号	NOK株式会社 (英文 NOK CORPORATION)
本店所在地	〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号
設立	1939年12月2日
創立	1941年7月9日
資本金	23,335百万円 (2020年度末)
従業員数	37,999名 (連結／2020年度末)／3,676名 (単体／2020年度末)
売上高	5,964億円 (連結／2020年度)／2,011億円 (単体／2020年度)
証券コード	7240
事業内容	シール製品・工業用機能部品・油圧機器・プラント機器・原子力機器・合成化学製品・エレクトロニクス製品・その他の製造、仕入、輸入、販売ならびに機械器具設置工事等、上記に付帯する業務

お問い合わせ先

CSRレポート全般について

NOK株式会社 業務本部 広報部
〒105-8585 東京都港区芝大門1丁目12番15号
TEL 03-5405-6372 FAX 03-5405-6379

「環境報告」について

NOK株式会社 環境管理室 環境管理部
〒251-0042 神奈川県藤沢市辻堂新町4丁目3番1号
TEL 0466-35-4612 FAX 0466-35-4631

CSRレポート編集方針

本レポートは、[ISO26000:2010 社会的責任に関する手引]を参考に作成しました。

- 報告対象期間
2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)の実績が中心ですが、2021年度の取り組みを一部含んでいます。
- 報告対象組織
NOK株式会社の全体と国内外グループ会社の取り組みについて報告します。
- 発行：2021年9月
- 英文版発行：2021年11月

CONTENTS 目次

製品を通じた社会貢献	3
トップメッセージ	5
NOKグループの歩み	9
NOKグループ製品紹介	11
NOKグループ拠点	13
財務ハイライト2020	15
事業ハイライト2020	19
CSRの考え方と情報開示、推進体制について	21
NOKグループの活動とSDGsの関係性	23
NOKグループの事業とSDGs	25
国連グローバル・コンパクト	26
特集：対談	27

社会報告

人権	29
労働慣行	30
公正な事業慣行	37
品質保証	40
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	45

ガバナンス報告

組織統治	47
------	----

環境報告

環境	54
----	----

『CSRレポート2021』に関する第三者意見	71
------------------------	----



NOKは一般社団法人障がい者自立推進機構が運営するパラリンアートに協賛しています。

パラリンアートとは「障がい者アーティスト自らが才能を糧に変え、経済的自立を目指す」ことを支援する活動です。NOKは2020年より、CSRレポートの表紙にパラリンアートの作品を採用しています。昨年に続き、作品を描き下ろしてくださった桃太郎さんに「この星を護りたい」に込めた思いをお聞きました。

「年々未曾有の自然災害が増え、そして多くの生きとし生けるものの命が失われ続けています。命あるものが安心安全に生活できる場所が徐々に減っている気がします。ここであらためて、慣れ親しみ過ぎた「物質的な価値観」に囚われず、「見えない存在やそのチカラ」への畏敬の念を抱くゆとりを持つことの大切さに気付いてほしいと願っています」

トップメッセージ

80年の歴史を重んじるとともに、
変革すべきは変革し、
より柔軟な企業体質の構築を目指します。

NOK株式会社 代表取締役社長

鶴 正雄



創業80周年を迎えた感謝

NOKグループは、2021年7月9日に創業80周年を迎えました。1941年に神戸で創業し、株主様、お客様、仕入先様、地域社会、そして従業員と、たくさんのステークホルダーに支えられ、80年という節目を迎えられたことを心から感謝しております。このような歴史ある当社グループの社長に就任し、大変身の引き締まる思いです。私は2005年にNOKに入社して以来、主に経理・財務、経営企画などを中心に国内外で業務に携わってまいりました。提携先であるドイツのフロイデンベルグ社での勤務も経験し、ステークホルダーを大切に、社会と地域に貢献する経営を学びました。その経験から、国は違えども企業としてやるべきこと、ステークホルダーとともに成長していくことの大切さは変わらないと考えています。

NOKグループは、経営理念の最初に「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を掲げています。創業当初に日本で初めてオイルシールを製造し、専業メーカーとしてスタートを切りましたが、時代の変化という荒波にさらされる中、絶対に会社を倒産させないことを信念に事業や製品の多角化、地域の多角化など、さまざまな挑戦を行ってきたのが当社グループの80年の歩みです。ステークホルダーを守り抜く人間尊重経営をこれからも継続するとともに、昨今、強く求められているESG課題への対応をしながら、さらなる企業の持続的成長を実現していきたいと考えています。

変化に対応する柔軟な企業体質の構築へ

当社グループはお客様の高い要求に応えるべく、常に高い技術を追い求め、時代とともに変化・多様化するニーズに真摯に対応し続けてきました。そのことによって、グローバルな幅広い

産業分野のお客様の支持を獲得することができ、現在の事業基盤を確立するに至りました。しかしながら、世界的なパンデミックや気候変動など、私たちを取り巻く社会や環境の課題はますます深刻化しており、当社グループをめぐる事業環境もこれまで以上に変化が加速しています。

当社グループでは2023年3月期までの中期経営計画において「変化への柔軟な対応と“持続性ある企業”への再挑戦」を掲げました。80年の歴史を重んじるとともに、守るべきところは守りながら、変えるべきところは変え、より柔軟な企業体質の獲得を目指しています。このような変革を行うには、いかにトップが率先して社内外に発信していくかが重要です。私自身、アンテナを高くして社内外の情報収集をし、積極的な発信をしたいと思っています。

環境経営の加速

組織として変革していくべきことの一つに環境への取り組みがあります。NOKグループは、2018年に「NOK Twin Green Plan 2030」の目標を設定し、取り組みを行ってきました。“Twin”とは、生産工程におけるCO₂排出量を減らすGreen Factoryと、次世代エコ技術に貢献する製品の開発を行うGreen Productの両輪で取り組みを行うというものです。

しかしながら、2020年に入り、各国がカーボンニュートラル宣言を行うなど、気候変動問題への取り組みのギアが次のステージへと1段上がりました。このような社会情勢を踏まえて自社の取り組みを振り返ると、例えば、生産設備の増強といった際にも金銭的な収支が投資判断の優先基準となっており、環境面の効果に基づいた意思決定は限られていたという反省があります。これでは環境活動と実業との結び付きが希薄であり、企業としての本気度に欠けています。また、自社目標として、

2030年度までに2018年度比でCO₂排出量を30％削減することを掲げていますが、これでは日本政府の掲げる「2030年度に46％削減（2013年度比）」に届いておらず、目標の見直しは不可欠であると考えます。

今年5月に、環境のみならずESGに対し責任ある取り組みを推進すべく、経営層を中心とした社長直轄のタスクフォースとしてESG委員会を新たに立ち上げました。この組織を中心に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言も踏まえた気候変動に関わるリスクおよび収益機会の評価・シナリオ分析と事業インパクト評価を急ぐとともに、新たなカーボンニュートラルへの対応検討を行っています。

カーボンニュートラルは非常に高い目標であり、それに本気で取り組んでいくにはグループ全体および従業員のマインドセットを変えていく必要があります。それにはまず、私たち経営層が変わり、品質対応や生産性の向上に加えて、環境への取り組みが企業価値向上に直接つながるという価値観へ導いていきたいと考えています。

ダイバーシティ & インクルージョン

先述のように当社グループは「人間尊重経営」を理念とし、従業員の安全と健康はもとより、働きやすい環境の整備に取り組んでまいりました。しかしコロナ禍を経験し、人々の働くことに対する意識にも変化が生じていると感じます。また、世代によって会社に何を求めるかという価値観も違っており、会社は従業員の多様なニーズを受け入れ、個々の働きがいとともに、自己実現を助ける環境を整えていく必要があります。そして、それを当社グループの収益力の源であり、ものづくりの主体である事業場で早期に実現していくことが重要です。

私が勤務した欧州の企業は、非常に人材の多様化が進んでおり、さまざまなジェンダーや国籍の方が要職を得て、皆が英語で仕事をしている環境でした。それから比べると現在の当社グループは、日本企業らしい、日本人向けに単一的に設定された組織になっています。ダイバーシティの推進にはそれらをドラスティックに変えていけばよいかというとそうではなく、それでは当社グループの良さが損なわれてしまいます。ダイバーシティは、新しい価値や事業の方向性の側面を提示してくれるものであり、組織の競争力の源となるものですから、ぜひ推進していきたいです。その際、形だけのダイバーシティに陥らないよう注意したいと思っています。いくら従業員の属性が多様化しても、皆の心が多様化していなければ、真に多様性のある組織にはなれません。従業員たちが自分と異なる個を尊重し、多様な人間の集合体として企業価値を生み出すのだという認識を持たなければなりません。つまり、ダイバーシティについても環境推進と同様にマインドセットの変更が重要だと私は思っ

ています。そこで、例えば取締役会からダイバーシティの実現を目指してジェンダーなどの多様性に富んだメンバー構成とするなど、社内に対するシグナルを出していきたいと思っています。当社グループの中には海外とのやりとりが非常に多い事業所もありますので、そのトップのマインドが変わることで職場や業務に新しい観点や価値観が加わる効果を期待しています。

取締役会の実効性の向上

コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の重要課題の一つと捉え、継続して取り組んでいます。現在は、「監査役会設置会社」の形態を採用し、執行を兼ねた取締役が連携して業務を遂行する一方で、社外取締役を含む取締役が相互に監督を行うとともに、社外監査役を含む監査役が経営の監査を担っています。

また、取締役会の実効性の向上を図るため、経営会議との分離を行っています。2021年度からは私が四半期ごとに取締役会で執行報告を行っていますが、これは社外取締役の方々に自分の成績表を見ていただくようなものであり、身の引き締まる思いで臨んでいます。社外取締役からはそれぞれの専門の立場から経営監督の視点を持って議論とご意見をいただいております。私にとっても執行と監督のスイッチの切り替えができる場となっています。これまでのところ、個別事案に関する議論と承認に時間が割かれていますので、今後は、中長期経営戦略の方向性や進捗管理に関する議論を増やしていくと同時に、より執行側への権限委譲を進めていきたいと考えています。

ステークホルダーへのメッセージ

私たちは80周年のスローガンを“DREAM JOURNEY”としましたが、これは経営理念にある「常に夢を求める計画経営」から生まれた言葉です。計画とは未来にこうありたいという“夢”であり、その夢を現実にする計画経営を当社グループは実践し続けてきました。NOKグループがステークホルダーの皆様に長きにわたって支持されてきたベースはそこにあります。

この80年の歩みに恥じないよう、私はNOKグループをすべてのステークホルダーに誇りに思ってもらえる会社になりたいと考えています。株主様、お客様、仕入先様、地域社会、従業員、そして地球という大きなステークホルダーに貢献できる事業の形を、100周年となる2041年に向けてつくっていくことが私の夢であり、使命でもあります。グループ全体、そしてステークホルダーの皆様と一緒に次なる夢を必ず形にしていきたいです。

トップメッセージ

Q&A

ここからは、ESGに関する具体的な取り組みについて、Q&A方式でご紹介していきます。

どのような手順で環境経営に関する活動の加速を行っていますか。

A [NOK Twin Green Plan 2030]では、政府が掲げるCO₂排出量削減目標（2013年度対比46%削減）に届かないので、どこかでリバイズしなければなりません。また、TCFDの提言も踏まえたリスクと機会の評価・シナリオ分析から事業インパクト評価を行い、経営計画へ展開する必要があります。

これらを2022年度中にまとめ、2023年度から始まる新たな中期経営計画で展開していきたいと考えています。これにより、環境の取り組みを経営の主軸に据え、環境経営を加速してまいります。

コロナ禍での事業対応や働き方はどのような状況だったのでしょうか。

A コロナ禍では、可能な社員全員の在宅勤務を行うなど働き方が大きく変化しました。また、お客様の生産調整が生じた期間を活用して、改善活動や研修や勉強会を積極的に実施しました。需要回復後は生産の挽回を図るなど、メリハリのある働き方ができたと思います。今年度から在宅勤務を制度化しましたので、今後は社員が働き方を自分で選びながら、仕事とプライベートの両方を充実させていってもらえればと考えています。

一方で、お客様とのやりとりに関してはオンライン対応になり、これまでの信頼関係の貯金で仕事をしてきたという感があります。今後は、状況に応じてお客様とのface to faceのやりとりも復活させ、Webと対面の両方を、メリハリをつけて使い分けていこうと考えています。

サプライチェーンにおける人権問題への関心が高まっていますが、NOKグループではどのような対応を行っていますか。

A NOKグループは、16の国と地域で調達を行っており、サプライチェーンにおけるさまざまな人権問題に関し、企業としての責任があると認識しています。「NOK企業行動憲章」および「NOKグループ調達方針」「CSR調達ガイドライン」には、法令遵守だけでなく、人権、環境、紛争鉱物などに関する方針を細かく明記しており、仕入先の皆様には、これらの規程の共有と浸透を図り、尊重してお取り引きいただけるようお願いしています。これからもNOKグループと一体となって責任を果たしていただけるよう、仕入先様のサプライチェーンも含めて積極的にCSR活動を推進いただいています。

国連グローバル・コンパクトへの署名を行った経緯について聞かせてください。

A NOKは、日本のみならず中国や東南アジアなどでグローバルにビジネスを展開していますが、サステナブル企業を目指していること、さらに、環境問題に取り組む企業であることを広く世界と社内に意思表示をする手段として、今年4月、国連グローバル・コンパクトに署名をしました。人権保護、不当労働の排除、環境への対応、腐敗の防止などのUNGCの10原則を支持し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。今後は、10原則に関わる宣言や、海外拠点と一体となりグローバル標準に則った活動を展開してまいります。また、具体的な取り組みについては、ステークホルダーの皆様にも随時、公開していきます。

SDGsに対してどのように取り組んでいますか。

A NOKグループの製品には、燃費改善や有害化学物質の漏洩防止に役立つ、環境貢献製品が非常に多くありますので、これらの製品を通じてSDGsにも貢献できていると認識しています。

NOKグループの重要なお客様である自動車メーカーは今まさに電動化を目指しておられますし、再生可能エネルギー関連のお客様も多数ありますので、お客様との新たな製品開発の多くが多様な社会課題の解決に貢献していくものになると考えています。また、NOKグループからも、脱炭素や土壌・海洋汚染防

止などに貢献する製品の提案を積極的に行っていくつもりであり、SDGsを今後の事業の主要なテーマとして取り組んでいきます。

リスクと機会を踏まえた、技術開発の方向性をお聞かせください。

A 自動車の革新の方向性を示すCASEについては、Eの電動化について大きく影響を受けると見えています。脱炭素への機運の高まりによって電動化がさらに加速しましたので、これまでの予想以上に早期に電気自動車が普及していくでしょう。

シール事業においては、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車のいずれの車両が普及した場合でも、当社の製品ラインアップでカバーできる状態に持っていくことが重要です。現在、既存製品の延長線上にある技術だけでなく、それ以外の領域の技術も取り込みながら、全方位の製品ラインアップの拡充に向けてお客様との協業を行い、急ピッチで開発を進めています。主な開発テーマは、電動化で生じるお客様の新しいニーズ、お困り事の解決です。お客様からは既にいくつものニーズが高まってきており、まずはそれらの領域で開発を行っています。EV化の先進地域である欧州のフロイデンベルグ社でも技術開発、製品開発はかなり進んでいますので、該社とコラボレーションしながら、お客様への提案活動を進めています。

資本政策、目標とする指標、配当性向をお示しください。

A NOKグループはリーマンショックや今回のパンデミックなど、厳しい市況・景気の変動にも耐え得る財務基盤を確立してきました。今後も健全な財務体質は変わらず維持していきます。財務におけるKPIとして、まず、自己資本比率50%以上という目安を定めました。

資本効率については、グループ連結ROA 5%を中長期に目指すべき姿として掲げています。今年度より取締役を中心としたROA5%ステアリングコミッティを設け、達成に向けた道筋を描く議論を始めております。

上記ステアリングコミッティは従来の売上高営業利益率などに加え、資本効率を意識した経営にシフトしていくことをミッションとしています。事業資産と非事業資産を明確にした上で、非事業資産を成長投資に振り向けていきたいと考えています。収益性の高い分野に資産を増やし、収益性の低い分野の資産を抑えるといった資産ポートフォリオの入れ替えと最適化を行っ

ていきます。

株主の皆様への配当につきましては、以前から申し上げており、収益の変動にかかわらず、一定の水準で安定配当を行っていく方針です。

NOKグループ 3カ年計画

(2021年3月期～2023年3月期)

スローガン

「変化への柔軟な対応と“持続性ある企業”への再挑戦」

方針

1. 特定顧客依存からの脱却
一 拡販と新事業の創出による拡大均衡
2. 品質の原点回帰
3. 実効性あるBCMの運用
4. 競争力向上、収益改善に繋がる業務のデジタル化推進
5. 人間尊重経営の実践
一 活力に溢れた人づくり、柔軟・多様な働き方の導入

NOKグループの歩み

当社は2021年7月9日に、創業80周年を迎えました。「すべてのステークホルダーの皆さまに誇りを持っていただける企業になること」。1941年に神戸で産声を上げた町工場は、“夢”を追いつける企業文化を大切に、確かな技術力で挑戦を繰り返し、さまざまな製品を生み出してきました。そして時を経て、大きく枝葉を茂らせ、独自性のある企業に育った現在——。この企業文化は変わることなく、脈々と息づいています。2041年の創業100周年に向けて、その時々々の社会問題と向き合い、技術に裏打ちされた有用な商品を提供し、持続可能な社会の実現に貢献することで、未来へと“夢”をつないでいきます。

「町工場」から世界へ



1941年～1950年

- 1941年 日本ベアリング製造(株)を設立
- 1942年 日本ユース工業(株)に社名変更し、オイルシールの製造・販売を開始
東京油止工業(株) (前身は1939年に設立した江戸川精機(株))と2社体制に

1951年～1960年

- 1951年 2社が合併し、日本オイルシール工業(株)に社名変更
- 1960年 西ドイツのカール・フロイデンベルグ社と資本提携

1961年～1970年

- 1961年 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1964年 日本シールオール(株) (現：関連会社・イーグル工業(株))を設立
- 1967年 静岡工場を建設
- 1968年 アメリカに初の海外子会社であるNOK-USA, Inc. (現：NOK Inc.) を設立
福島工場を建設
- 1969年 電子部品事業を担う日本メクトロン(株)を設立
- 1970年 熊本工場を建設

1971年～1980年

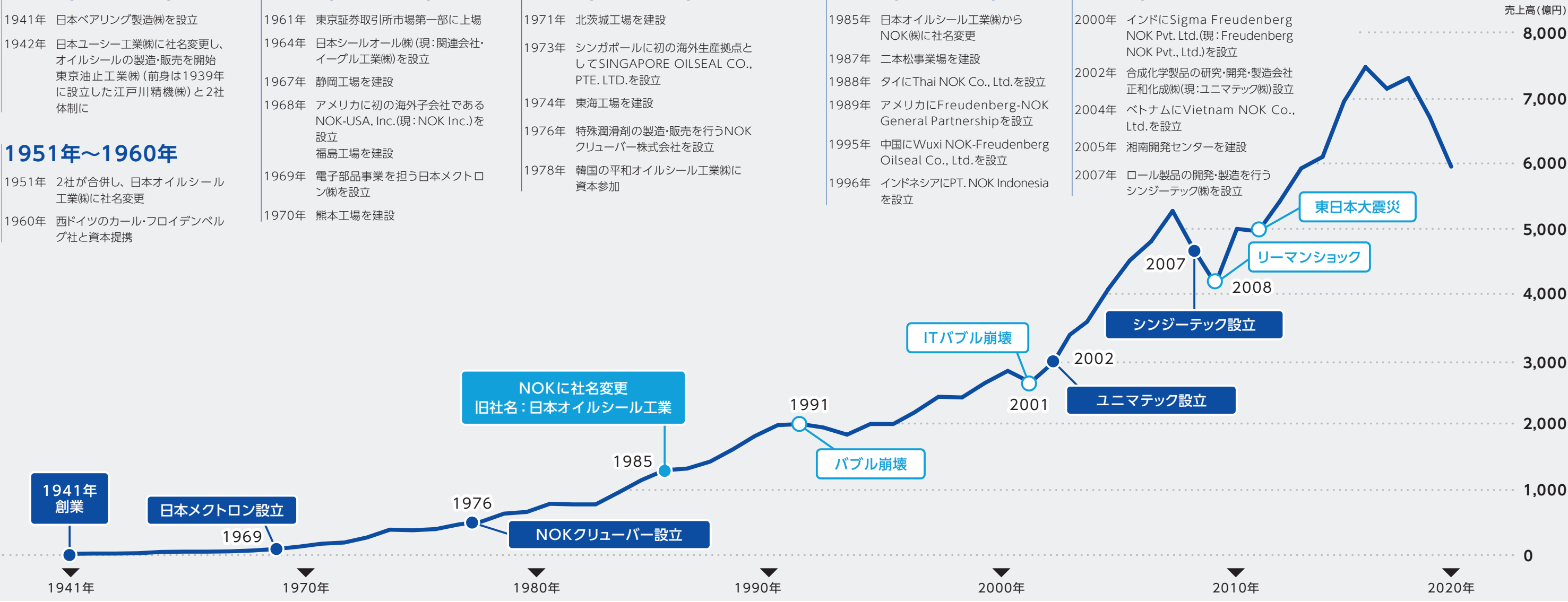
- 1971年 北茨城工場を建設
- 1973年 シンガポールに初の海外生産拠点としてSINGAPORE OILSEAL CO., PTE. LTD.を設立
- 1974年 東海工場を建設
- 1976年 特殊潤滑剤の製造・販売を行うNOKクリューパー株式会社を設立
- 1978年 韓国の平和オイルシール工業(株)に資本参加

1981年～1999年

- 1985年 日本オイルシール工業(株)からNOK(株)に社名変更
- 1987年 二本松事業場を建設
- 1988年 タイにThai NOK Co., Ltd.を設立
- 1989年 アメリカにFreudenberg-NOK General Partnershipを設立
- 1995年 中国にWuxi NOK-Freudenberg Oilseal Co., Ltd.を設立
- 1996年 インドネシアにPT. NOK Indonesiaを設立

2000年～

- 2000年 インドにSigma Freudenberg NOK Pvt. Ltd. (現：Freudenberg NOK Pvt., Ltd.)を設立
- 2002年 合成化学製品の研究・開発・製造会社正和化成(株) (現：ユニマテック(株))設立
- 2004年 ベトナムにVietnam NOK Co., Ltd.を設立
- 2005年 湘南開発センターを建設
- 2007年 ロール製品の開発・製造を行うシンジーテック(株)を設立



NOKグループ製品紹介

シール事業



売上高 **2,930**億円 営業利益 **232**億円
主な事業会社：NOK株式会社、ユニマテック株式会社

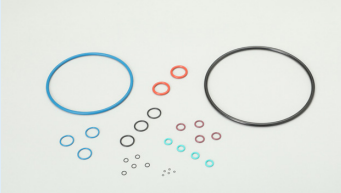
オイルシール



オイルシールとは、オイル(油)をシールする(封じる)機能部品です。合成ゴム、金属環、パネで構成され、機械の軸の隙間から油が漏れるのを防ぐほか、外部からの塵や埃の侵入を防ぐ役割があります。

主な用途
自動車、建設機械、農業機械、鉄道車両、製鉄プラント、産業用ロボット、航空機、船舶、事務機器、家電製品など

Oリング



断面がO形のゴム製環状パッキンです。機器の溝部に装着して適度に圧縮し、油、水、空気、ガスなどさまざまな流体の漏れを防ぎます。

主な用途
自動車、建設機械、農業機械、配管継手、防水携帯電話など

工業用ゴム製品



ダストカバーやブーツ、ダイアフラムなど合成ゴムを使った工業用機能部品。ゴム単体品や金属・樹脂のゴム焼付製品など、多種多様な製品をラインアップしています。

主な用途
自動車のサスペンションやステアリング、住宅設備など

防振・防音ゴム製品



自動車エンジンのクランク軸の振動を低減するトーションアルバイブレーションダンパや、乗用車やトラックなど後輪・四輪駆動車のプロペラシャフトを支えて振動を吸収・遮断するセンターベアリングサポートなど、さまざまな防振・防音製品があります。

主な用途
自動車エンジンのクランク軸、後輪・四輪駆動車のプロペラシャフトなど

アイアンラバー製品



アイアンラバー(ポリウレタンエラストマー)はゴムとプラスチックの中間の性質を持ち、耐摩耗性、衝撃・振動吸収性に優れています。機器の往復運動部に使われるパッキンや、高耐久性が求められる交通安全用品など、多数の製品をラインアップしています。

主な用途
建設機械、自動車、半導体製造装置、食品製造機械、交通安全用品など

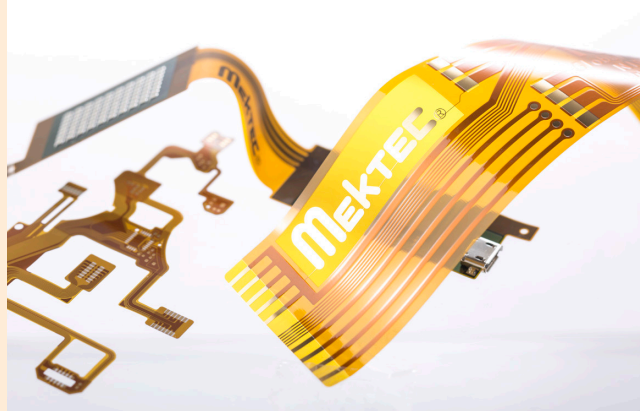
ノックスタイト



耐油性、耐熱性、強度、圧縮永久ひずみ特性など、機能バランスに優れたアクリルゴムです。オイルシールやOリングの材料のほか、自動車のエンジン周辺など耐熱性や耐油性が求められる機器に使用されています。

主な用途
特殊ゴム

電子部品事業



売上高 **2,818**億円 営業利益 **△84**億円
主な事業会社：日本メクトロン株式会社

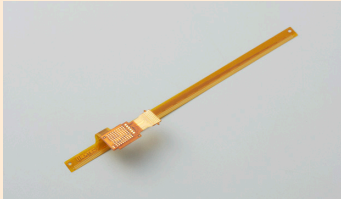
片面FPC



片面のみに回路があるFPC(フレキシブルプリント基板)です。「薄くて柔らかい」というFPCの特性を最も発揮できる構造で、繰り返し屈曲に強く、可動部での省スペース配線が可能です。狭い隙間での立体配線にも適しています。

主な用途
HDD、デジタルカメラ、メディアプレーヤー、ゲーム機、自動車、医療・ヘルスケア機器など

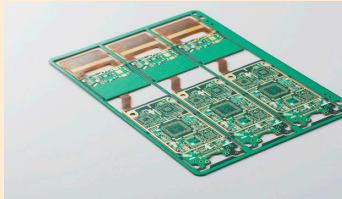
両面FPC



回路を両面化したFPCです。片面FPCに比べて複雑な配線が可能で、部品を裏表に搭載できるため、省スペース化、小型・軽量化に貢献します。また、自由に曲がる特性から多彩なデザインにも対応できます。

主な用途
デジタルカメラ、スマートフォン、自動車、医療・ヘルスケア機器など

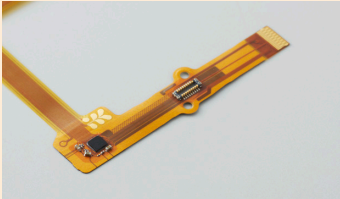
多層FPC



回路を多層化することで、高機能化および小型・軽量化を実現したFPCです。一体式の基板とケーブルは接続コネクタが不要なため、省スペース化に貢献しています。

主な用途
デジタルカメラ、ビデオカメラ、スマートフォン、自動車、医療・ヘルスケア機器など

実装FPC



FPCは非常に薄いフィルム状であるため、特有の実装工程が必要となります。日本メクトロンは、FPC単体の製造だけでなく、半導体や微小チップ部品、コネクタなどの実装も行い、FPCモジュールユニットの要望にも対応しています。

主な用途
HDD、デジタルカメラ、スマートフォン、自動車、医療・ヘルスケア機器など

精密ゴム・樹脂部品



HDDやスマートフォンの内部や外装に組み込み、水や埃などの侵入を防ぐ部品です。これらの開発・製造で培ってきた技術を生かし、FPCにゴム・樹脂を実装(モールド)して防水・耐衝撃性(保護)機能を付加した製品もあります。

主な用途
HDD、スマートフォンなど

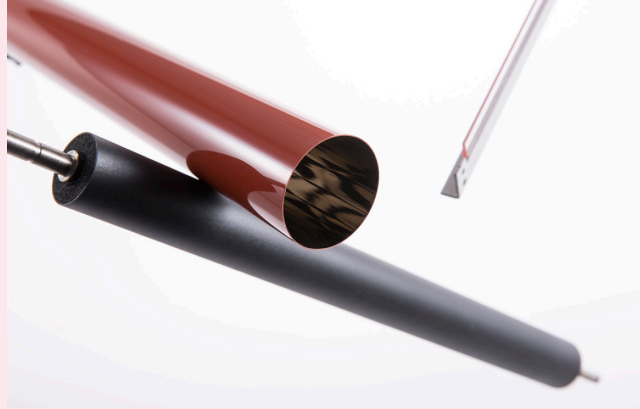
ケミノックス



ゴム添加剤とフッ素化学品を基軸とする製品で、粉体、液体、気体といった多様な形状があります。ゴム・樹脂の原料、改質剤などに応用され、素材の新たな可能性を引き出します。

主な用途
表面処理剤、化学化合物

ロール事業



売上高 **142**億円 営業利益 **△14**億円
主な事業会社：シンジーテック株式会社

現像ロール・帯電ロール



現像ロールは一定量のトナーを感光体に搬送するために使用され、帯電ロールは感光体に一定電荷を付与するために使用されます。高い精度で導電性をコントロールした製品です。

主な用途
事務機器の感光体周辺部

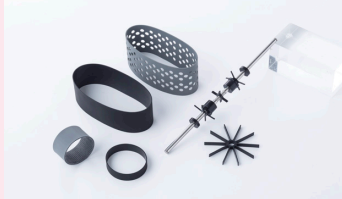
定着ベルト・加圧ロール



定着ベルトは優れた熱伝導性、発熱性を有する金属とゴムの複合ベルトです。加圧ロールは、トナーを定着させる際に均一な圧力を加えるために使用されるロールです。長期にわたって安定した定着性能を維持することが可能です。

主な用途
事務機器の定着部

金融端末機器用製品



ATMなどの金融端末機器に使用され、高い信頼性が求められる製品です。高性能ウレタンゴムに糸と織布を複合した紙幣搬送ベルトや、高い耐久性を誇るれたたきゴムなどがあります。

主な用途
ATM、キャッシュディスペンサーなど

その他事業

オイル



潤滑性、耐熱性、耐酸化性などに優れ、機械の長寿命化、効率向上をもたらす高性能オイルです。大型プラント、精密機械、食品機械、半導体製造装置など、さまざまな分野に適した製品がそろっています。

コーティング



金属部品の表面に処理することにより、グリースやオイルが使用できない環境でも優れた潤滑性、耐摩耗性、非粘着性、絶縁性などを発揮します。自動車、家電製品、事務機器など、さまざまな分野で活躍しています。

グリース



高温、低温、高速、高荷重など過酷な使用環境下でも耐え得る、信頼性の高い長寿命グリースです。自動車、産業機械、家電製品、事務機器、食品機械、半導体製造装置など、さまざまな分野で使用されています。

NOKグループ拠点



- シンジーテック株式会社
Synztec (Malaysia) Sdn. Bhd. / マレーシア
Synztec Vietnam Co., Ltd. / ベトナム
Synztec Precision Parts (Shenzhen) Co., Ltd. / 中国
Synztec Precision Parts (Shanghai) Co., Ltd. / 中国
- ユニマテック株式会社
Unimatec Singapore Pte. Ltd. / シンガポール

- NOK株式会社
Freudenberg NOK Pvt., Ltd. / インド
Thai NOK Co., Ltd. / タイ
NOK Asia Company Pte. Ltd. / シンガポール
PT. NOK Indonesia / インドネシア
Vietnam NOK Co., Ltd. / ベトナム
Wuxi NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd. / 中国
NOK (Wuxi) Vibration Control China Co., Ltd. / 中国
Changchun NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd. / 中国
NOK-Frendenberg Group Sales (China) Co., Ltd. / 中国
NOK-Freudenberg Hong Kong Ltd. / 中国
Taicang NOK-Freudenberg Sealing Products Co., Ltd. / 中国
NOK Wuxi Vibracoustic China Co., Ltd. / 中国
NOK (Wuxi) Water Treatment Technology Co., Ltd. / 中国
Pyung Hwa Oil Seal Industry Co., Ltd. / 韓国
- 日本メクトロン株式会社
Mektec Manufacturing Corporation (Thailand) Ltd. / タイ
Mektec Precision Component (Thailand) Ltd. / タイ
NOK Precision Component Singapore Pte. Ltd. / シンガポール
Mektec Manufacturing Corporation (Zhuhai) Ltd. / 中国
Mektec Manufacturing Corporation (Suzhou) Ltd. / 中国
Mektec Corporation / 台湾
Mektec Manufacturing Corporation (Vietnam) Ltd. / ベトナム



- NOK株式会社
Freudenberg-NOK General Partnership / アメリカ



- NOK株式会社
NOK Europa GmbH / ドイツ
Unimatec Chemicals Europe GmbH / ドイツ
- 日本メクトロン株式会社
Mektec Manufacturing Corporation Europe DE GmbH / ドイツ

Japan



Group Company

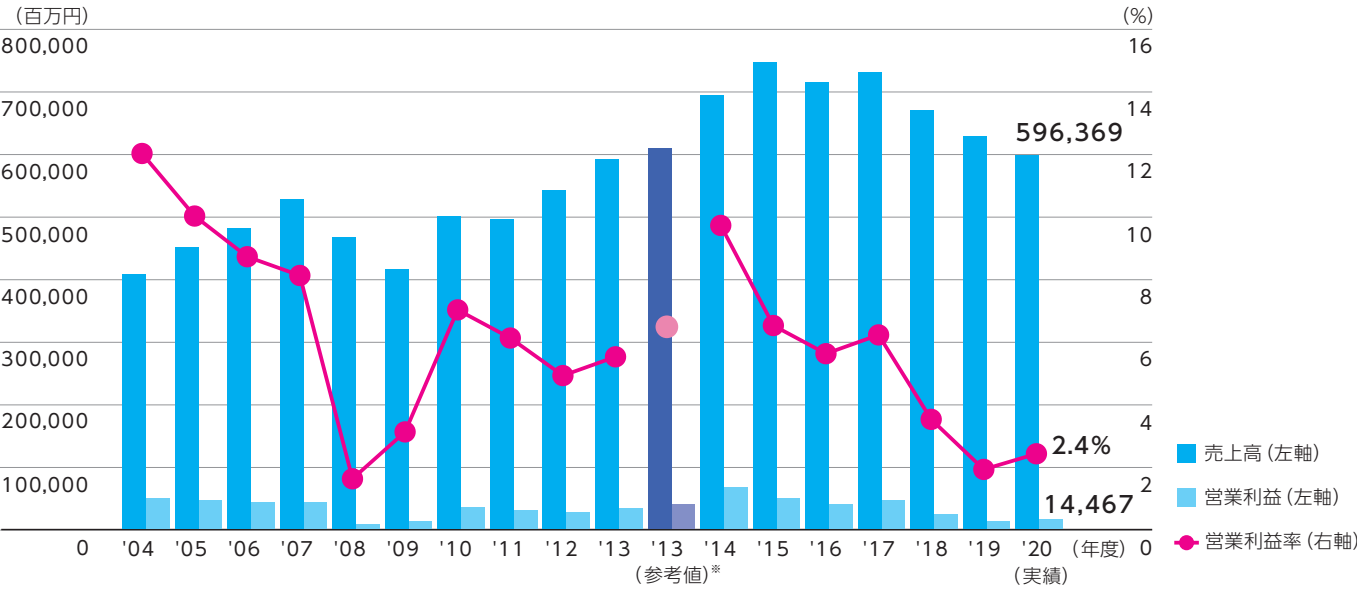
- 日本
宮城NOK株式会社 (宮城県加美郡)
NOKメタル株式会社 (宮城県遠田郡)
TSK株式会社 (福島県岩瀬郡)
三春工業株式会社 (福島県田村郡)
東北シール工業株式会社 (福島県耶麻郡)
二本松NOK株式会社 (福島県二本松市)
磯原ウレタン工業株式会社 (茨城県北茨城市)
イツシン工業株式会社 (長野県北佐久郡)
神奈川精機株式会社 (神奈川県藤沢市)
株式会社エム・ワイ・ケー (静岡県牧之原市)
- シンジーテック株式会社
本店 (東京都港区)
横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)
- NOKクリューバー株式会社
本店 (東京都港区)
北茨城工場 (茨城県北茨城市)
- ユニマテック株式会社
本店 (東京都港区)
第一工場 (茨城県北茨城市)
- NOKフガクエンジニアリング株式会社 (静岡県菊川市)
菊川シール工業株式会社 (静岡県菊川市)
TVC株式会社 (鳥取県西伯郡)
NOKエラストマー株式会社 (福岡県嘉麻市)
佐賀NOK株式会社 (佐賀県嬉野市)
玖珠NOK株式会社 (大分県玖珠郡)
熊本NOK株式会社 (熊本県阿蘇市)
阿蘇NOK株式会社 (熊本県阿蘇市)
日南NOK株式会社 (宮崎県日南市)

財務ハイライト2020

6年間の連結財務指標

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	(百万円) 746,147	713,138	729,341	669,482	626,815	596,369
営業利益	(百万円) 48,258	39,776	44,934	23,140	12,028	14,467
売上高営業利益率	(%) 6.5	5.6	6.2	3.5	1.9	2.4
経常利益	(百万円) 53,727	45,709	56,291	31,135	17,373	18,339
売上高経常利益率	(%) 7.2	6.4	7.7	4.7	2.8	3.1
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失(△)	(百万円) 30,053	27,328	35,281	3,419	△ 2,218	△ 1,361
売上高当期純利益率	(%) 4.0	3.8	4.8	0.5	-	-
収益性						
ROE(自己資本利益率)	(%) 7.4	6.7	8.0	0.8	△ 0.5	△ 0.3
ROA(総資産利益率)	(%) 4.1	3.8	4.6	0.4	△ 0.3	△ 0.2
EPS(1株当たり当期純利益または当期純損失(△))	(円) 174.0	158.4	204.2	19.8	△ 12.8	△ 7.9
PER(株価収益率)	(倍) 11.1	16.3	10.1	87.2	△ 93.0	△ 190.7
財政状態						
総資産	(百万円) 696,989	751,797	793,314	785,133	728,695	803,000
自己資本	(百万円) 395,444	418,666	459,655	444,177	407,092	457,352
自己資本比率	(%) 56.7	55.7	57.9	56.6	55.9	57.0
設備投資額	(百万円) 61,399	65,135	58,388	70,118	47,669	25,728
減価償却費	(百万円) 40,156	40,391	43,970	46,829	43,312	40,664
純研究開発費	(百万円) 7,632	8,274	9,443	10,459	11,298	10,053
株主還元						
配当金	(円) 50	50	50	50	37.5	25
配当性向	(%) 28.7	31.6	24.5	252.9	-	-
キャッシュフロー						
営業活動	(百万円) 88,503	68,038	69,526	63,854	71,370	45,824
投資活動	(百万円) △ 65,682	△ 62,035	△ 58,681	△ 79,259	△ 50,425	△ 18,719
財務活動	(百万円) △ 24,008	△ 7,327	△ 13,010	6,633	△ 17,497	5,884
現金および現金同等物の期末残高	(百万円) 94,032	90,629	89,420	80,761	82,366	120,385

売上高 / 営業利益 / 営業利益率推移



※ 15/3月期より、海外事業の決算期統一および減価償却方法を変更したため、参考値として使用しています。

経営成績に関する分析

2020年度の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等、国内外において厳しい状況となりました。政府の各種施策により一定の抑制効果はあったものの、感染拡大に歯止めがかからず、経済の下振れリスクを含んだ先行き不透明な状態が続いています。

自動車業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では一時的に需要が落ち込んだものの、下期より回復しました。海外においても、需要が大きく減少しましたが、北米では下期に大幅に回復しました。一方、中国においては、早期に経済活動が再開し、年度を通じて好調を維持しました。

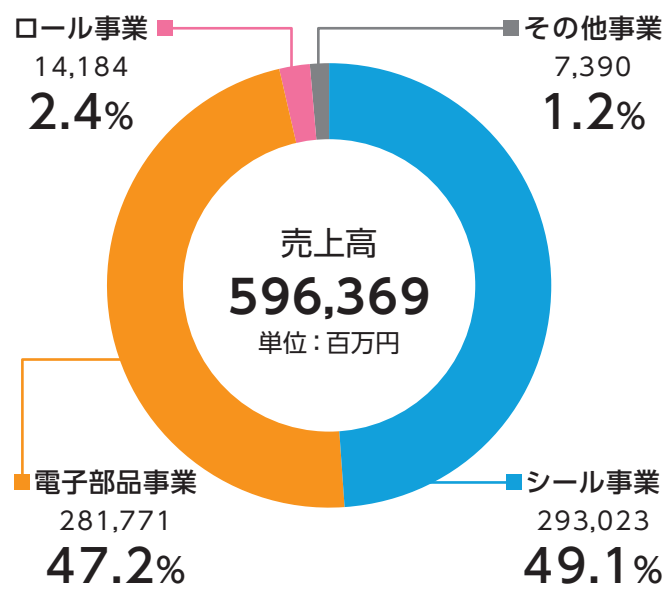
電子機器業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により製品の生産、出荷に遅れが生じるとともに、スマートフォン、ハード

ディスク等の需要が減少しました。一方で、オンライン化の推進により、パソコンやタブレットの需要は増加しました。

事務機業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、複合機およびプリンターともに需要が減少しました。

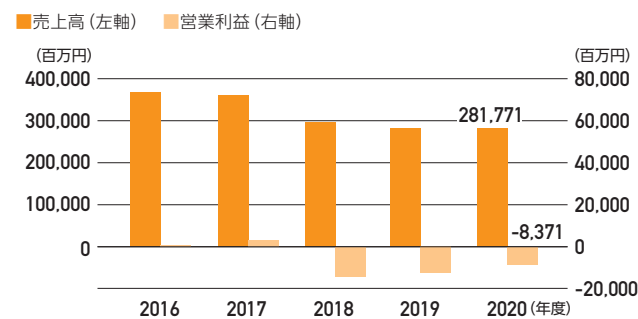
このような環境の中、当社グループの業績は、売上高は5,963億6千9百万円(前期対比4.9%の減収)となりました。営業利益は144億6千7百万円(前期対比20.3%の増益)、経常利益は183億3千9百万円(前期対比5.6%の増益)、親会社株主に帰属する当期純損失は、日本メクトロン株式会社における希望退職の実施などにより発生した事業構造改善費用の計上などにより、13億6千1百万円(前期は22億1千8百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

2020年度のセグメント別概況



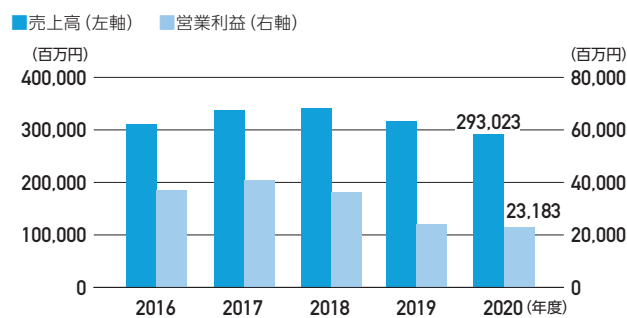
電子部品事業

高性能スマートフォン向け、自動車向けの需要は下期に入り回復しましたが、上期の需要が大きく落ち込んだことにより販売は減少しました。その結果、売上高は2,817億7千1百万円(前期対比0.5%の減収)となりました。営業損失は販売が減少したものの、人件費・経費などの削減、償却費の減少効果により、83億7千1百万円(前期は126億円の営業損失)となりました。



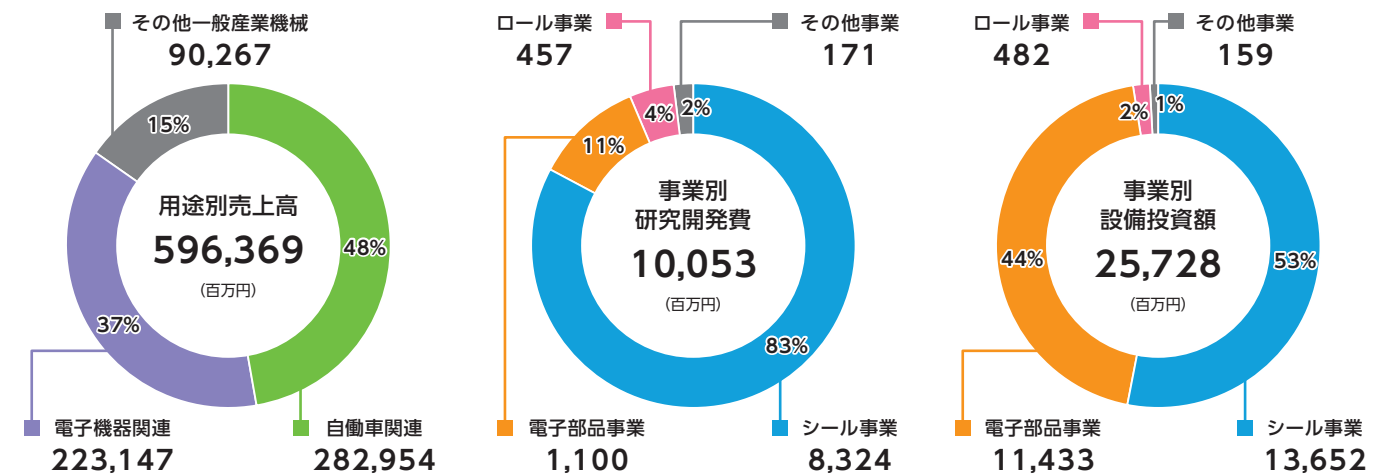
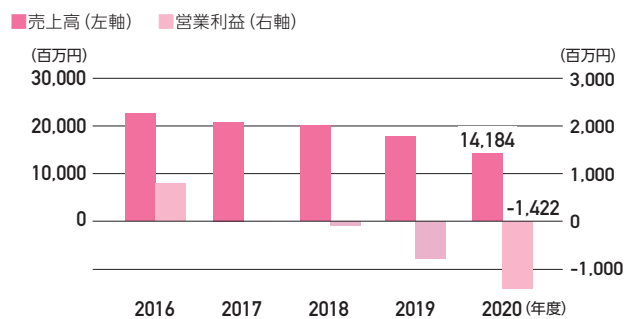
シール事業

自動車向けは、下期に入り回復したものの上期の需要が落ち込んだことが影響し、販売は減少しました。一般産業機械向けは、中国における建設機械需要の増加により、販売は増加しました。その結果、売上高は2,930億2千3百万円(前期対比7.6%の減収)となりました。営業利益は人件費・経費などの削減に努めましたが、販売減少の影響により231億8千3百万円(前期対比4.6%の減益)となりました。



ロール事業

複合機および補修用部品の需要が落ち込んだことにより、販売は減少しました。その結果、売上高は141億8千4百万円(前期対比20.3%の減収)となりました。営業損失は人件費・経費などの削減に努めましたが、販売減少の影響が大きく、14億2千2百万円(前期は7億5千1百万円の営業損失)となりました。



主な事業別リスクと機会

シール事業

自動車向けについては、国内は下期の好調さの反動減が想定されますが、全体需要としては堅調に推移するとみられます。海外では、北米は半導体部品をはじめとした部品の供給懸念があるものの、旺盛な新車需要を背景に需要は好調に推移すると予想されます。また、中国は需要の好調さが継続するとみられます。

一方、中長期的には、自動車の電動化に伴う事業環境の大きな変化が想定されます。一般産業機械向けについては、国内の建設機械需要は横ばい、海外では、中国の建設機械需要の伸びは拡大するとみられます。

このような中で、国内および海外の競合他社とのさらなる競争激化が見込まれます。今後も引き続き、営業・技術・生産が一体となり、新商品を含めた拡販の推進、生産体制の効率化・最適化に取り組むとともに、品質のさらなる向上についても取り組んでいきます。

電子部品事業

高性能スマートフォンの需要変動への対応やハードディスクドライブ需要の減少などが課題となっています。自動車向けでは電動化による業界構造の変化、足元の半導体不足が懸念されますが、需要は持ち直していくとみられます。これらに対応すべく、新用途への拡販を推進するとともに生産能力を将来の需要に見合ったものにするため、引き続き生産体制の効率化を進めていきます。

ロール事業

従来の事務機市場の成長鈍化に加え、リモートワークによる働き方改革がペーパーレス化を進め、プリンターおよび消耗品の需要減少が継続する懸念があります。これらに対応すべく、営業・技術・生産一体による品質・コスト面での競争力向上に注力します。また、さらなる拡販を図るとともに、経費抑制などを徹底する等経営効率をより一層高めて収益力の向上に取り組んでいきます。

事業ハイライト2020

都市型省エネオフィスが完成

耐震性の向上および職場環境の整備を目的に、1966年に建設された旧本社ビルの建て替え工事が行われ、2020年に完成しました。

新本社ビルは「Borderless」というコンセプトの下、部署間・世代間・国籍・ジェンダーなど、あらゆる境界をなくし、コミュニケーションを活性化させ、従業員一人一人が能力を最大限に発揮できるオフィスを目指しています。また、積極的に環境に配慮した空調設備や採光システムのほか、CO₂の固定化につながる国産木材の什器などを採用しました。加えて、BCMの観点から免震構造で非常用発電機も備えたビルになっています。



執務エリアは、社員同士のコミュニケーションの活性化を狙い、柱や廊下のない間取り



外壁を三面ガラス張りにし、自然光を効果的に取り込める造りに



直射日光を防ぐガラス庇（ひさし）を採用



天井そのものを温めたり冷やしたりする、ふく射空調システムを導入



2階の大会議室。1階と2階は災害時に帰宅困難者を受け入れるスペースとして解放

環境貢献型技術

アルミ腐食対策用シール・グリース「RUSTECTOR※（ラステクター）」シリーズ

電動車のユニットをはじめとしたアルミ筐体に使用できる耐塩水腐食機能を付加したシールとグリースを開発しました。独自のシール断面形状により、高い密封性を保持しながら腐食の進行を遅らせることで、ユニットの延命効果を有しています。また、耐水性の高いグリースとの併用で腐食をさらに抑制できます。既存の防錆処理と比較し、コスト・工数の削減が可能です。

※RUSTECTOR(ラステクター)とは、「錆(Rust)」から「守る(Protector)」を意味する造語



私たちは、働く中で森を守ります

NOKは「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の認証を取得しました。これは東京都港区内の建築物において、協定木材※¹または国産合法木材※²の使用量に相当する二酸化炭素固定量を区が認証する制度のことです。延べ床面積5,000㎡以上の建築物は認証を受ける義務があり、新本社ビルもその対象となります。国産木材の使用量に応じて星印(★)を記した認証書が発行され、基準値を満たした場合は★を1つ、さらに高い目標を達成すれば★の数が増えていきます(最上位は3つ)。NOKはたくさんの国産木材を使用したことが評価され、「★★」を取得しました。

※1 港区と「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結した自治体(協定自治体)から産出された木材

※2 林野庁が策定した「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」により合法性が証明された国産木材



「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の認証を取得



会議室の壁に設置された木製ホワイトボード「きえずくん」には、埼玉県のヒノキを使用



応接室に飾られた、静岡県のスギ材を使用した「漆アート」

環境貢献型技術

低フリクションシール「Le-μ's※（レミューズ）」シリーズ

シール性能を保持しながら低フリクションを実現する高機能シールブランドです。オイルシール、シールリング(TS-Ring)、SP処理Oリング、回転・揺動用ロッドシールに、新たにCNT(カーボンナノチューブ) 添加Ovalリングが加わりました。4つの低フリクション技術(形状設計・材料設計・表面機能設計・グリース)によりユニットの駆動力損失を低減し、低燃費・低電費に貢献します。

※Le-μ'sは Low emission μ sealの略



CSRの考え方と情報開示、推進体制について

CSRの考え方

NOKグループは「すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を推進し、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う存在であることをめざす」ことを企業行動憲章で定めています。すべての事業活動はNOK企業行動憲章（経営理念・経営方針・企業行動原則）を土台として行っています。そして環境、社会、ガバナンスの各方面において、企業の社会的責任を果たすことは、事業活動の継続と一体のものであると考えています。また、幅広い背景と状況を考察し、事業における

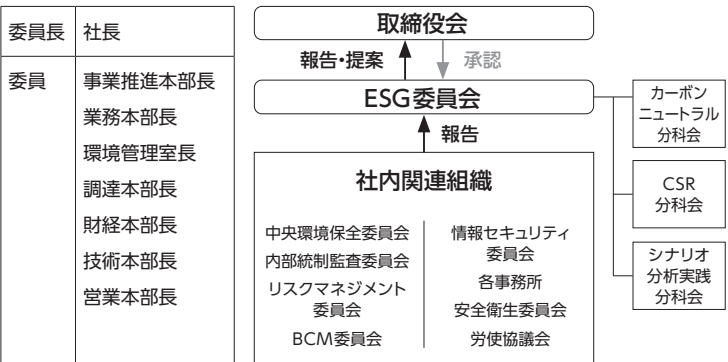
リスクや機会を特定するためにも、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが大切です。

NOKは「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」を参考にCSRの取り組みに関する情報開示を行っており、統合報告書の発行を目指して報告内容の充実を図っています。今後は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言を踏まえてシナリオ分析を進めていくとともに、気候関連リスク・機会を経営戦略に織り込んだ戦略立案を目指していきます。

CSR推進体制

「会社全体のCSR意識の向上と、より効果的なCSR活動の推進を図る」ことを目的として、2016年10月にCSR委員会を設置しました。

さらには、今年5月にCSR・ESGに対し責任ある取り組みを推進するため、新たに経営層を中心とした社長直轄のタスクフォースとしてESG委員会を立ち上げました（CSR委員会は、ESG委員会の分科会として継続）。ESG委員会を中心に、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進し、社内外に向けてその取り組み姿勢を示していきます。



NOKグループの活動とSDGsの関係性

これまでNOKグループが取り組んできた活動は、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献しています。
NOKグループの活動とSDGsのターゲットの紐付け結果を一覧にまとめました。
これからも、私たちを取り巻く社会課題を踏まえ、その解決に貢献していきます。

		1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
社会	人権					5.1 5.5			8.5 8.8		10.2 10.3							
	労働慣行			3.4 3.6	4.4	5.1 5.4 5.5			8.5 8.8									
	公正な事業慣行											10.2		12.2 12.5			16.2 16.4 16.5	17.17
	品質保証									9.5			12.4 12.5				17.16	
	コミュニティへの参画 および コミュニティの発展		2.1	3.4	4.4				9.5		11.4			14.1		17.17		
ガバナンス	組織統治																16.5 16.7 16.b	17.16 17.17
環境	環境						6.3 6.4	7.2 7.3		9.4		11.6	12.2 12.4 12.5 12.6	13.1	14.1	15.4		17.17

具体的な取り組み内容

人権	ゴール5：女性の活躍推進 ゴール8・10：従業員に関わる基本的人権の尊重と取り組み	コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展	ゴール2：貧困世帯への食品の配布等の活動 ゴール3：スポーツイベント協賛、学校のスポーツ大会の支援 ゴール4：小学校への教育支援、大学、高専からの学生インターンシップの受け入れ ゴール9：NHK学生ロボコン、キッズエンジニア、学生フォーミュラ日本大会など、イノベーションの基礎となる土壌を醸成する活動 ゴール11：伝統文化への参加、伝統ある寺院の保護活動 ゴール14：海岸の清掃活動 ゴール17：さまざまな団体との連携
労働慣行	ゴール3：従業員の福利厚生や健康の推進 ゴール4：教育研修、人材育成の実施 ゴール5：女性活躍やワークライフバランスの推進 ゴール8：従業員の安全な職場環境づくりへの取り組みや、働きやすい職場環境の実現		ゴール16：コンプライアンス、ガバナンス体制の構築、腐敗防止策などへの取り組み ゴール17：会社方針としてすべてのステークホルダーの利益に配慮した経営の宣言、取り組み
公正な事業慣行	ゴール10：公平性を重視する調達方針の策定、実施 ゴール12：グリーン調達の実施 ゴール16：CSR調達の実施 ゴール17：サプライチェーンにおいて外部の機関、企業等とのパートナーシップを実施	環境	ゴール6：水の汚染防止、水ストレス地域における対応 ゴール7：エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの導入 ゴール9：資源効率の改善やクリーン技術の導入、環境配慮製品の開発 ゴール11：有害物質や廃棄物の管理 ゴール12：投入エネルギー（天然資源）の削減、事業活動における投入資源と排出物の管理、定期的なCSRレポートでの開示 ゴール13：気候変動への対応 ゴール14：排水の管理、海浜における清掃活動 ゴール15：NOK生物多様性保全方針を策定し、植林等の活動を実施 ゴール17：共栄会、協力を会をはじめとしたサプライチェーンの各企業との連携を行いながら環境対応を実施
品質保証	ゴール9：「製品の品質と安全性」の基本方針において固有技術の向上を図ると定め、イノベーションを推進 ゴール12：グループ品質保証方針において廃却ロスの低減の推進 ゴール17：サプライチェーンおよび納品先等において、外部の機関、企業等とのパートナーシップを実施		

NOKグループの事業とSDGs

NOKグループでは、製品をお客様に提供し使用していただくことで、環境・社会課題の解決に貢献しています。

NOKグループの製品は、お客様の製品に組み込まれて最終製品になるため、どのような課題に貢献をしているかが見えにくいものです。

そこで、具体的にSDGsのどのターゲットに貢献しているのかについて、調査しました。その結果、自動車をはじめとするさまざまな分野で貢献していることが分かりました。

これからも製品の提供や新技術の開発を通じて、環境・社会課題の解決に寄与していきます。

製品が寄与するSDGsとターゲット

									
3.9	6.1 6.3 6.4	7.2 7.3	9.4	11.6	12.4 12.5	13.1	14.1	15.1	17.16

NOKグループの事業が 実現するSDGsへの貢献		製品群	特に環境・社会課題の改善に貢献する製品・技術	
1	環境に影響するものを外に出さない、漏らさない	 オイルシール	耐ダスト性向上技術	新興国に見られる悪路や未舗装道路、さらには砂漠地帯や極寒地帯など過酷な環境の中、エンジン内への砂・ダストの侵入を防ぎ、安定的なシール性能を維持する技術です。
			省スペース焼付けガスケット	日々進歩・進化する、自動車の低燃費化を実現するために、シール製品のコンパクト化、軽量化に対応しました。また、筐体素材変更に伴う寸法のバラツキ(公差拡大)やクリープへの追従性を実現しています。
2	エネルギーを効率良く伝える	Le-μ'sシリーズ、アイアンラバー製品、アキュムレータ、ソレノイドバルブ、アクチュエータ、熱伝導ゴム など  アイアンラバー製品	TFコートオイルシール	従来よりも30%の低トルク化を実現した、特殊コーティング「TFコート」を施したオイルシールです。省エネと摺動発熱の抑制に加え、コーティングが剥がれにくいという特性を持っているため、効果が長時間持続します。
3	環境負荷を低減する	 浄水器膜モジュール	浄水器膜モジュール	膜素材に膜孔径と流量バランスに優れるポリスルホンを採用し、高いろ過性能を実現しました。それにより汚染水、回収水に含まれる微粒子を除去することができ、世界的な課題となっている水の有効利用や水ストレスの解消に貢献します。
			歯面低μ布張りベルト	機械的強度、耐摩耗性、低騒音、低振動などに優れた特性を持ち、次世代の動力伝達用ベルト、搬送ベルトとして、さまざまな産業分野の生産ラインで活躍しています。
4	製品の寿命を延ばす	Le-μ'sシリーズ、特殊潤滑剤グリース、特殊コーティング、RUSTECTORシリーズ  特殊潤滑剤グリース	RUSTECTOR仕様ソフトメタルガスケット 特殊潤滑剤グリース	電動車のユニットをはじめとしたアルミ筐体で使用できる、耐塩水腐食機能を付加したソフトメタルガスケットとグリースです。RUSTECTOR仕様ソフトメタルガスケットは独自のシール断面形状により、高い密封性を保持しながら腐食の進行を遅らせることで、ユニットの延命効果を有しています。また、耐水性の高いグリースとの併用で腐食をさらに抑制できます。

NOKグループの事業が 実現するSDGsへの貢献		製品群	特に環境・社会課題の改善に貢献する製品・技術	
5	人々の健康を守る機器に必要な部品の安定供給	 生体用ゴム電極	生体用ゴム電極	生体用ゴム電極は、脳波、心電、筋電などの計測において、これまでの金属電極では難しかった、新たな可能性を切り開きました。これらの製品の普及により、人々の健康の増進や健康に関する新たな研究開発への貢献が期待されています。
			ピペットパッキン	ピペットチップの先端に装着し、小さなデバイスに試薬を注入できるパッキンです。細胞培養、検査の自動化などに寄与します。
6	原材料のリサイクル	 再生プラスチック製品 中央分離帯ブロック	中央分離帯ブロック	道路に使われる中央分離帯ブロックにおいて、98%の再資源化ができるリサイクルの仕組みと高い耐久性による長寿命化を実現しています。
7	電気自動車のための部品供給	 FPC	高減衰防振ゴム ハイダンピングラバー	電気自動車に求められる高次元の静粛性要求に対し、減衰特性を大幅に向上させた高減衰防振ゴムです。
			FPC	リチウムイオン電池の電圧、電流監視に必要な部品において、薄型、軽量、柔軟性、部品実装性に優れたFPCを開発し、電池の小型化、軽量化を通じ、電動自動車の普及に貢献しています。

国連グローバル・コンパクト

NOKは中国や東南アジアの国々など、グローバルにビジネスを展開しています。持続可能な社会の実現を目指す企業であること、人権問題に取り組む企業であることを広く世界に表明すべく、今年4月に国連グローバル・コンパクト(以下UNGCG)に署名し、複数の分科会にも参画して、積極的に情報収集と意見交換を行っています。

今後、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」などに関わるUNGCGの10原則を支持し、事業活動の中で実践することで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。また、取り組み内容については、ステークホルダーの皆様にも随時公開します。

国連グローバル・コンパクトの10原則

- 人権**
原則 1：人権擁護の支持と尊重
原則 2：人権侵害への非加担
- 労働**
原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認
原則 4：強制労働の排除
原則 5：児童労働の実効的な廃止
原則 6：雇用と職業の差別撤廃
- 環境**
原則 7：環境問題の予防的アプローチ
原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ
原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及
- 腐敗防止**
原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

特集

対談

経済人コー円卓会議
日本委員会
事務局長

石田 寛 氏

NOK 株式会社
常務執行役員
業務本部長

高橋 則幸

「愛情と信頼」というDNAに社会的な視点を融合させ、 NOKらしい人権尊重の取り組みを進めていく

従業員は経営のパートナー

石田 今日の対談のテーマは「人を大切にする」です。NOKとして特別に取り組んでいることはありますか？

高橋 NOKグループの経営理念の第一に掲げられているのは「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」というものです。経営理念自体が「人を大切にする」ものであり、人事制度・福利厚生はもちろん、日常的な従業員の処遇もすべてその考えをベースにしているのです。何かを特別に行っているということはありません。実はこのような考え方には歴史があって、70年ほど前、NOKは倒産の危機に直面し、給料すらちゃんと払えない時期があったそうです。その時の経営者が4代前の社長で、「必ず1カ月で会社を立ち直すから力を貸してくれ」と従業員たちに話し、一致団結して危機を乗り越えることができた。人間尊重という経営理

念はそのような歴史の中から生まれてきたものです。

石田 その話を聞くと、NOKが「愛情と信頼」を会社のDNAとして大事にしていることがよく理解できます。

高橋 「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」は「従業員を大切にすること」につながりますが、その一つの例としては労働組合との関係が挙げられると思います。毎月本社で行われる協議会には経営トップが必ず参加して、会社施策について前広に説明し意見交換を行います。また、労使交渉の場では会社を発展させていくためにどうすればよいか、お互い前向きになって本音で議論をしますが、労働組合つまり従業員の意見を会社はとて尊重しており、会社施策立案に役立てています。

石田 経営トップだけではなく、従業員も一致団結してコミットしているのですね。

従業員の幸福を追求すること

高橋 もう一つ、NOKグループの根底にある考え方として「従業員の幸福を追求する」というものがあります。人は会社に入ってから退職するまで、結婚や育児や定年といったいくつものライフステージがあるわけですね。その時々から従業員が幸福であるためにどのようにサポートすればよいのか、会社と労働組合が一緒になって考えているのです。

終身雇用という形態が崩れつつある今の時代、そぐわない部分もあるとは思いますが、NOKグループとして大切にしていることなのです。

石田 いや、とても良い考え方だと思います。先ほどの労働組合の関係といい、十分に価値のある取り組みです。ただ、このようなNOKグループらしさを社会に上手に伝えていくためには、発信の仕方を工夫していく必要があると思いますね。

「人権を守る」意識を全従業員で共有する

石田 高橋さんが先ほど話したNOKグループの「愛情と信頼」という考え方は、いわば「性善説」に基づくものですね。しかし、企業としての取り組みを社会に伝えていくためには「性悪説」という視点に立った発信も必要になります。例えば、人権の尊重や保護について、「うちは悪いことはしていない、ちゃんとやっていますよ」という証拠を示すことも必要になるわけです。このあたりも含め、人権についてNOKグループはどのように考えているのですか？

高橋 SDGsなどで掲げている人権尊重と、NOKグループの取り組みについては共通している部分が多く、今までのやり方を大きく変える必要はないと感じています。

ただし、できていないことが多いのも事実ですね。そもそも「人権とは何?」ということを全従業員がちゃんと理解しているかという点、そうとは言えません。

石田 人権への正しい理解と意識の浸透をいかに図っていくかという課題ですね。研修などを通じて一度みんなで確認することは必要でしょうね。

高橋 はい。そのような共通認識がないと、「人権を守ろう」と言ったところでかき声だけで終わってしまう恐れがあります。

石田 意識の浸透のやり方ですが、Eラーニングなどによる研修を行っている企業が多くあります。そればかりでなく、例えば事業所や工場でのオペレーションなど、実際の例を通じて一緒に考えていくといったやり方も効果的だと思います。

高橋 なるほど。確かにそういう取り組みも重要でしょうね。NOKグループは海外の会社も多く、全体的に見るとまだまだやるべきことは数多いと思います。

石田 人権に対する認識を全従業員で共有し得る上で、今自分たちの職場の状況はどうなっているのか、あるいは、工場などの周辺の地域で人権を侵害していないかなど、意識を広げていくことが大切です。

NOKグループらしい人権尊重の取り組みを

石田 少し具体的な取り組みについてお聞きしたいと思います。人権と密接な関係にある「安全」についてはどのように進めていますか？

高橋 「安全」については以前から継続して取り組んでいます。しかし、基本的に事業所ごとの施策となるので、どうしても徹底



できない部分がありました。製品の納期などをついつい優先的に考えてしまうこともあったのです。そこで会長が全従業員に向けて「安全を最優先させる」ことをあらためてコミットメントしました。「安全」は、人間尊重経営の大前提であり、「環境」「品質」と並んでNOKグループにとって非常に重要なテーマです。

石田 今、納期の話が出ましたが、それもまた安全や時間外労働など人権に関わってくる課題でしょうね。これらを解決していくためには、生産の現場ばかりでなく、グループ内の関連する部署、さらには顧客といった社外との連携が必要となります。業界全体として取り組んでいくべき課題でもあります。

もうひとつ、社会でも関心の高いハラスメント関連についてはどう取り組んでいますか？

高橋 さまざまな機会を利用して研修などを実施しています。また、労働組合とも連携して従業員たちから情報を集め、問題を未然に防ぐようにしています。従業員たちのための相談窓口も設けました。さらに東南アジアのグループ会社でも、同じような相談窓口を導入しています。

石田 人権に対する意識は一気に変えることはできません。身近なことから少しずつ取り組みを積み重ねていくことが大事です。

ところで、人権に関わる活動を推進するための体制はどのようにしているのですか？

高橋 まさに現在、体制づくりを進めているところです。社長を委員長とするESG委員会を新設し、NOKグループ全体での取り組みを強化していきます。

石田 なるほど、それはいいですね。社長が先頭に立ち、従業員や社会に向けてコミットしていくことは非常に重要なことです。

「愛情と信頼」という、先人たちから受け継いだDNAはしっかり守っていく。それとともに、社会の価値観に合わせて変えるべきところも変えていく。その融合によって、NOKグループらしい人権尊重の取り組みを広げていってほしいと思います。

人権の尊重



基本的な考え方

私たちは「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を経営理念としています。従業員一人一人の人生を大切に、その人間性を尊重すると同時に、その能力を最大限に引き出すこと。それによって会社の競争力を維持・強化していくこと。すなわち、経営のあらゆる面で「人間尊重」の姿勢を貫いています。

この従業員に関わる人間尊重経営の前提として、基本的人権の尊重の理念があります。この理念に基づき、「国際人権章典」および「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に定められている人権を尊重し、「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

企業行動憲章においては「私たちは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います」と宣言しており、これに従って事業展開を行うこととしています。

人権遵守状況の確認

海外子会社における人権の尊重、労働法の遵守状況については、毎年従業員の差別的取り扱い、ハラスメントの発生状況、児童労働、強制労働の発生有無についての確認をしています。

また、人権に関する相談窓口として、国内では社内通報窓口と弁護士による外部通報窓口を設け、海外子会社では各社に内部通報窓口を設けています。毎年数件の相談が寄せられており、コンプライアンス違反が確認できたものについては是正対応を実施しています。

従業員に関わる基本的人権の尊重

私たちは企業行動原則で「人権の尊重」と「安全で働きやすい職場環境の確保」を掲げ、従業員コンプライアンス行動指針で次のとおり定めています。

1. 多様性・人格・個性を尊重し、人種、肌の色、信条、宗教、国籍、年齢、性別、性的指向、性自認、出身、心身の障害などに基づく差別を行ってははいけません。また、このような差別を許してはなりません。
2. 個人の尊厳を傷つけたり、不利益や脅威を与える等、職場環境に悪影響を及ぼすハラスメント行為を行ってははいけません。また、このようなハラスメント行為を許してはなりません。

人権に関する主要な取り組み (人権啓発活動推進、各教育実施)

日本において2000年6月に法制化されたパワーハラスメントの防止をはじめ、ハラスメント全般の防止について、管理職に対して新任管理職研修や管理職フォロー研修の際に教育を行っています。従業員に対しては、ハラスメント防止月間等の機会を利用して、全社共通の教育教材等で啓発を行っています。また、社内だけでなく、社外関係先に対してのハラスメントについても、発生の予防と事後の迅速かつ適切な対応を行う体制の整備をしています。

基本的権利の尊重と対話



基本的な考え方

人間尊重の経営理念を実践していくことは、働く人たちの権利を尊重し、守っていくことでもあります。私たちは人間尊重経営を実践するにあたって、国連グローバル・コンパクトの原則1から原則6を遵守します。また、経営理念の一つである「風通しの良い経営」の実践は、従業員同士の対話、会社と従業員の対話を積極的に推し進めることにつながるものです。このような経営理念の下、従業員が安心して生き生きと働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

労働関係法の遵守

労働基準法、労働組合法、その他あらゆる労働関連法を遵守するよう、国内グループ会社に指導しています。また、海外グループ会社においても、これら労働関係法に該当する各国の労働関係の法律を遵守するよう指導しています。

2020年度は国内事業所において労働基準法違反は発生し

ませんでした。また、外国人技能実習生を受け入れている国内事業所に対しては、入管法の遵守状況・作業環境・居住環境・労働実態などの確認を行い、総合的に問題がない状況であることを確認しました。

対話に基づく健全な労使関係の構築

「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を実践し、会社が健全に発展していくためには、経営層と従業員の対話が欠かせません。NOKグループでは団結権、団体交渉権などの労働者の権利を尊重し、健全な労使関係を築いています。

NOKの全従業員に占める労使協定の対象となる従業員の比率は90%です。経営トップが参加して定期的に行われる労使の会議では、労働条件に関する話し合いだけでなく、経営状況・経営課題の説明、会社の重要施策についての協議が行われ、労使が協力して事業の発展と従業員の幸福の実現に取り組んでいます。

人材育成

基本的な考え方

経営理念にある「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」が実践され、それを従業員が感じることができるのは、それぞれの職場においてです。私たちは「人材育成基本理念」と「人材育成ビジョン」の下、働きがいと成長を感じられる職場づくりを目指しており、各種人材育成プログラムを通して、それに寄与できる人材の育成に取り組んでいます。

人材育成基本理念

「職場が人を育て、人が職場を育てる」

人材育成ビジョン

「仕事に誇りを持ち、互いを尊重しあう人材の育成」

NOK人材育成プログラム

NOKの人材育成プログラムは、階層別教育と育成・専門教育で構成されています。階層別教育では、受講対象者に自分の役割と会社からの期待を正しく認識してもらい、対象者自身および同僚が働きがいと成長を感じることができる職場づくりに貢献できるよう教育を行っています。

階層別教育

若手教育プログラムの「4年目フォロー教育」は新卒で入社してから4年目の従業員を対象とした集合教育です。各自の業務内容や経験を共有するほか、さまざまな職種から先輩社員を招き、パネルディスカッションを行っています。これにより仕事に向き合う姿勢や社内外の関係者との付き合い方、語学等のスキルアップの必要性など、今多くの若手社員が悩んでいることについて、さまざまなアドバイスを得ることができます。この研修は、同期の連帯感や相互研鑽の気付きを得る機会になるとともに、職場における自身の役割や働き方をあらためて考える場となっています。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「4年目フォロー教育」は実施できませんでした。

マネジメントプログラム(職場リーダー研修、新任管理職研修、管理職フォロー研修)については、2019年度から国内グループ会社も対象として実施しています。

育成・専門教育

育成・専門教育は、業務遂行に必要なスキルを習得するための教育です。

「ビジネススキル教育」は、これまで各部門が自部門内の従業員を対象に行っていた専門教育を、部門の垣根を越えて希望する従業員全員が受講できるようにした取り組みです。各部門で実施されている講座の情報を一元的に“見える化”することで情報を共有し、受講の申請をできるようにしました。

「グローバル人材育成」では“英語を話せる人材”ではなく、“英語で仕事ができる人材”の育成を目標に実施しています。語学トレーニングに加えて、海外で働く上で必要な心構えやコミュニケーション力を磨くOFF-JT、個人の業務対応範囲の拡大を目的としたOJTでの実務研修を通して、グローバルに活躍する人材を育てています。社内制度として海外語学留学を行う「国際化人材育成制度」を補完する位置付けで、半年以上の時間をかけたプログラムです。

「特定教育」は、その時々で重点的な教育・育成が必要となる従業員を対象とした研修です。例年、再雇用者の活躍や、職場活性化などをテーマに実施しています。

このようにNOKでは、研修機会を増やし、社員の育成や活性化に努めています。単なる能力開発の機会としてではなく、研修が縦と横のつながりを強くする場として、職場に良い循環を生み出すきっかけになるよう取り組んでいます。

各プログラム受講者の履歴は社内研修管理システムで管理・フォローをしており、2020年度は1,027名が受講し、研修時間の総計は延べ15,762時間となっています。

受講人数実績

年度	2017	2018	2019	2020
受講人数	863名	736名	1,103名	1,027名

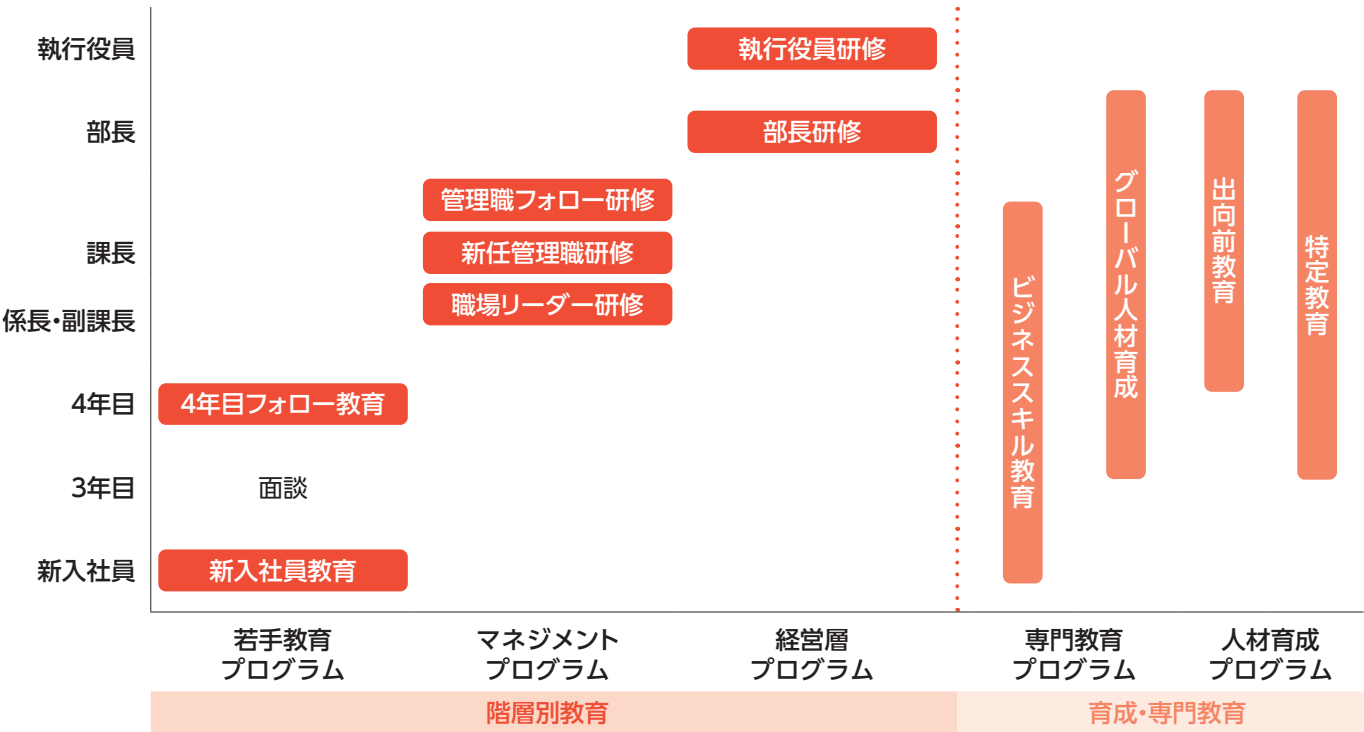
※2019年度よりグループ会社を含む。

研修時間実績

年度	2017	2018	2019	2020
研修時間	13,351時間	12,866時間	13,992時間	15,762時間

※グループ会社を含む。

NOK人材育成プログラムの体系



ダイバーシティ



基本的な考え方

性別・人種・国籍等を問わず、多種多様な人材を採用し登用することを基本としています。現在、NOKグループでは、グローバル連結ベースで約3万8千人の国籍・人種・性別・雇用形態の異なる多様な従業員が働いています。NOKグループの基本理念である人間尊重経営について、国内はもちろん、各海外拠点の幹部に周知し、各地域事情に応じてその実践を図るようにしています。

グローバルでのダイバーシティの推進

海外拠点においても、事業の執行の現地化を基本とする考えの下、人種・性別を問わず、現地の状況を認識・理解する人材の育成・登用を推進しています。

また、国内外拠点間で、経営幹部、技術・製造・営業・事業部門等においてそれぞれが交流を図り、各部門での人材の育成、業務の質・効率の向上等の活性化に役立てています。

さらには、外国籍従業員を海外子会社の現地役員として登用しています。そのほかにも技術・製造部門における海外子会社の技術職・製造職の研修を実施し、国内における外国人留学生の採用を行うなど、外国籍従業員の積極的登用・育成・活躍推進を行っています。

女性の活躍推進

女性総合職の採用人数を増やすための各種施策を推進するとともに、本人の意欲・能力に応じて一般職を総合職へ、さらには管理職へ積極的に登用するための育成・指導の充実化に取り組んでいます。

2022年度末までの中期計画として、総合職採用に占める女性の割合を10%まで引き上げること、また、女性管理職の人数を2019年度末対比で3倍にすることを目指しています。

障がい者雇用と支援体制の強化

障がいを持つ方々がその能力と適性に応じた仕事に就き、地域で自立した生活を送ることができるよう、障がい者雇用推進に取り組んでいます。やりがいを感じられる仕事への配置や働きやすさを考慮した職場づくりを全国の事業所で推進しており、障がいを持つ方々が生き生きと仕事ができる環境づくりに取り組んでいます。

シニア社員制度(定年後再雇用制度)

2006年に定年後の再雇用制度を導入し、定年後も労働意欲に富んだ方が、生活の安定を図りながら若い世代に知識・技術の伝承を行うなど、豊富なキャリアや高度な技量を存分に発揮できる制度づくりに努めています。

2016年度に勤務形態の柔軟化や労働条件の改定を実施し、その後も随時労働条件の見直しを行う一方で、シニア社員の社内公募制度・人材登録制度を設けています。また、定年後の生活支援としてのライフプランセミナーや、働く意欲の維持のための定年前研修を実施するなど、定年後のシニア社員の活躍推進と働きがいの充実のための施策を継続的に実施しています。

人事・福利厚生制度

基本的な考え方と働き方改革への取り組み

人間尊重経営の一環として、働きがいのある仕事とゆとりのある生活が両立する職場環境の実現に取り組んでいます。仕事の働きがいと私生活上の自己実現の両立については、従来の取り組みに加え、働き方改革推進の観点からもさらなる施策を検討・実施しています。

柔軟な働き方や多様な働き方として、フレックスタイム、育児・介護休業制度などの実施・拡充、労働時間の短縮のための時間外労働の上限低減、有給休暇取得推進などを実施しています。

ワークライフバランス(仕事と家庭の両立支援等)

従業員一人一人が自分に合った働き方ができるよう、育児休業制度や介護休業制度などについて一部法律を上回る支援制度を整備し、従業員が活用しやすいように制度の周知や助言を行うなど、適切な運用に努めています。

また、フレックスタイム(コアタイムなし)や有給休暇の半日取得の使用制限緩和、失効する年次有給休暇の最大30日までの積み立てなども行い、より働きやすい職場づくりを進めてきました。なお、2021年度から業務効率化と、従業員の仕事と家庭の両立を図るべく在宅勤務制度を導入しました。

労働時間短縮・有給休暇取得促進に向けた取り組み強化

ゆとりと豊かさを創出するため、従来より総実労働時間の短縮に取り組んでおり、毎年労使の委員会で年度の取り組みの立案と実績確認を行っています。具体的にはデータをもとに、時間外労働実績ならびに有給休暇取得実績を部署別や個人別に確認し、問題点の洗い出しと対策の立案を行い、中央労使協議会においてその内容を確認して中長期の目標を策定しています。

当面の目標は次のとおりです。

1. 時間外・休日労働時間については、原則として月45時間以内、年間360時間以内
2. 有給休暇の取得日数年間16日以上

これらの目標達成に向けて、業務効率化のための「デジタル化推進」を方針として掲げ、積極的に取り組んでいます。コロナ禍で実施した在宅勤務によりWeb会議の活用やペーパーレス化など、業務のデジタル化が急速に進んだ部分があり、今後はその定着・推進を図っていきます。

業種・テーマ別の取り組み・連携への参画

自動車部品会社の業界団体の人事施策に関する定例会やワーキンググループ活動に参画することによって、他社の人事制度や厚生労働省の労働行政に関する情報を得ることができ、より良い人事制度の検討に役立っています。

自己申告制度

NOKでは、現在の職場の状況や将来の仕事の希望などを申告する機会を毎年設けています。その際、将来のキャリア希望など、申告された内容によって必要に応じて所属長との面談を行い、それが所属長とのコミュニケーションの機会にもなっています。自己申告の結果は、人材の育成・活用・適材適所配置、職場環境改善に役立てています。

その他の福利厚生制度

1. 職場のコミュニケーション

NOKグループは、常に風通しの良い職場であることを目指しています。上司と部下、同僚同士、職場間のコミュニケーションが取れている状態を実現・維持するため、経営者・管理職が率先して取り組むように努めています。例えば、役員・従業員で構成する親睦会を通じて、事業所全体および各職場で親睦行事を企画・開催するなどの支援を行っています。

2. OB会の支援

定年後の生活充実の一環として、全国規模(地域別8ブロック)でOB会が組織され、地域ごとに親睦会を開催するなどOBの交流活動に対して支援を行っています。

労働安全衛生と健康

基本的な考え方

私たちは「人間尊重」を経営理念としており、安全はその大前提であると考えています。それは同時に経営の使命でもあり、また、すべての従業員の願いでもあります。以前から「安全はすべてに最優先する」として経営を行ってきましたが、より明確な形でトップのメッセージを従業員に伝え、さらなる安全意識の向上と徹底、労働災害の撲滅を図るため、2017年度に安全基本理念を制定し、従業員一丸となって安全活動を推進しています。

NOKグループ安全基本理念

「安全は人間尊重経営の礎
私の願い、私の使命」



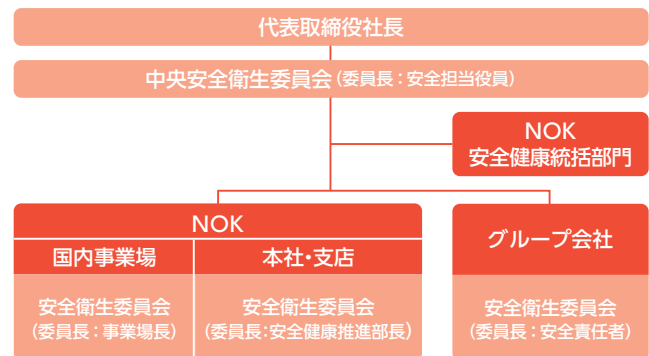
工場内に掲示されたNOKグループ安全基本理念

労働安全衛生推進体制

NOKグループでは、社長をトップとする安全衛生管理組織を設置して、安全衛生活動を推進しています。

活動組織として中央安全衛生委員会を年2回開催し、決定した年度方針を各事業所・グループ会社へ展開し、各事業所・グループ会社の安全衛生年度計画に基づき活動を推進します。また、全社を統括する安全健康推進部が事業所・本社・グループ会社の安全事務局と連携し、おのこの安全衛生管理レベルの維持・向上ができる体制づくりを積極的に支援しています。

労働安全衛生活動推進体制



労働安全衛生計画については四半期ごとにPDCAサイクルを回して改善しており、年1回、レーダーチャートを用いて各事業所の弱点を強化するための診断を実施しています。また、改善計画作成事業所については「特定管理事業所」として、安全健康推進部で計画推進をフォローしています。

2020年度の取り組み

中期労働安全衛生計画の策定

中期労働安全衛生計画(2019年度～2022年度)を策定し、以下の3項目に重点を置いて継続的に取り組んでいきます。

- ①休業災害発生ゼロと総労働災害件数の半減に向けての安全管理レベルの向上※
- ②リスクアセスメントによる設備の安全化対策
- ③爆発・火災ゼロと、再発防止対策の徹底

※2018年度対比2022年度の件数

安全衛生活動

(1) トップメッセージを動画で全従業員へ展開

安全が最優先することを従業員一人一人によく理解してもらうためにトップメッセージ動画を作成し、グループ内に展開しました。トップ自らが語る動画を職場単位で繰り返し視聴することで安全文化の醸成・定着が促進され、安全な職場づくりに寄与しています。

(2) 事業所トップによる安全宣言と安全の日活動

本社を含めた各事業所のトップが安全宣言を行い、事業所内での安全活動を率先推進しています。また、「安全の日」を設定し、毎月、安全意識の向上、相互啓発、自職場リスクの抽出・対策について職場全員で取り組んでいます。

(3) 設備の安全化対策

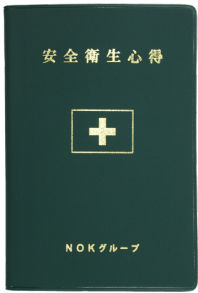
作業リスクの低減のために、設備・作業のリスクアセスメントに基づき、設備の安全装置や安全カバーの設置など追加対策を継続実施し、作業負荷を軽減することで、より安全に作業できる環境を整備しています。この活動は設備に起因する労働災害がゼロになるまで継続していきます。

(4) 爆発・火災ゼロ

防火管理の取り組みとしては、火災・ボヤの未然防止活動に重点を置き、ヒヤリハットレベルの情報まで全社で共有し、再発防止の横展開ができるシステムを構築し活用しています。

(5) 安全衛生教育

従業員の安全意識の維持・向上と安全知識の習得を目的として、1976年より「安全衛生心得」を制定し、作業の安全意識を共有するために、グループ従業員全員の教材として活用しています。



安全衛生心得

ライン管理職に対して新任時と4年目に安全衛生・健康教育を実施し、意識の統一を図っています。

教育・訓練の基準、設備安全の基準については「安全衛生関係基準集」を制定し、対象部署が現場で活用しています。また、実践教育として自社で製作した危険体感装置での教育も実施しています。

また、国内グループ会社の安全事務局のレベルアップや相互啓発を目的として、各社・各事業所の事務局と定例会を実施しています。

さらに、構内協力企業の安全確保のために、構内工事を行う前にヒヤリハットの情報共有、KYK(危険予知教育)を実施し、安全作業を徹底しています。



危険体感教育

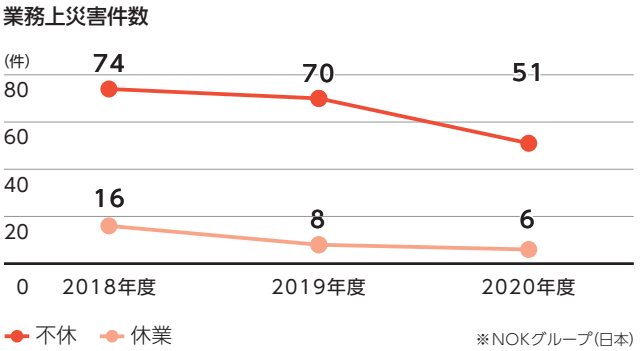


管理者教育

休業災害 度数率*		※100万時間あたりの休業災害発生確率を表します。		
	2018年度	2019年度	2020年度	
製造業平均	1.20	1.20	—	
NOKグループ(日本)	0.46	0.27	0.21	

休業災害 強度率*		※1,000時間あたりの労働損失日数で災害の重さを表します。		
	2018年度	2019年度	2020年度	
製造業平均	0.10	0.10	—	
NOKグループ(日本)	0.007	0.004	0.004	

主な安全関係の取り組み	2018年度	2019年度	2020年度
ライン管理職 安全衛生・健康教育	143名	129名	161名
設備安全教育 (体感・基準教育)	330名	59名	146名
設備の安全化改善 完了台数	622台	1,131台	994台
安全対策のための 設備投資	3億7千万円	3億2千万円	6千8百万円



心と体の健康

2019年度から、従業員の健康データを分析して改善につなげる活動をスタートしました。看護師・保健師スタッフ会議を開催し、情報共有に努めています。

メンタルヘルスに関する取り組みは、セルフケア・ラインケア・社内産業保健スタッフによるケアに加え、臨床心理士による個別面談を取り入れ、カウンセリングもできる体制を整備しました。

社外専門機関による24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、メンタル不調時の早期対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制づくりを継続して推進しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の対応として、感染予防と発生時の初期対応のマニュアルを作成しました。2020年3月に政府の緊急事態宣言が発出される前に作成し、社内運用を開始したことで、抑制効果が得られたと判断しています。また、社員に正しい知識を持ってもらうために、産業医による新型コロナウイルス最前線の対応に関する社内講習会を実施しました。

産業医や保健師と在宅勤務でも対応できるWebでの面談体制を整備したことで、より気軽に面談ができるようになり、一次予防の強化を図ることができました。

社外専門機関による24時間・年中無休の無料電話相談窓口を設置し、メンタル不調時の早期対応と円滑な職場復帰支援が可能な体制づくりを継続して推進しています。

また、体の健康増進の取り組みとして、産業医と連携し、生活習慣病予防指導(本社)、腰痛・肩こり予防の講習会(事業場)、ウォークラリー(事業場)など、楽しみながら体を動かす習慣を促す活動も推進してきました。2020年度は当社アスリート従業員の久保選手と平山選手が講師となり、有酸素運動を取り入れた筋トレを教える「リモートワークアウト」を3回実施し、延べ100名が受講しました。



アスリート社員によるリモートワークアウト

職場環境改善の取り組み状況

NOKグループでは、1993年より職場環境改善の取り組みを開始し、作業環境管理(騒音・暑熱・寒冷)、作業管理(作業姿勢・重量物の取り扱い)、サポートシステム管理(リラックスするための施設などの整備)を行ってきました。なお、2019年度からの中期労働安全衛生計画では、グループ会社に重点を置いて職場環境改善の取り組みを強化しています。

2020年度は暑熱職場の作業環境改善に取り組み、22カ所の職場の温度・湿度環境を改善しました。

交通安全の取り組み

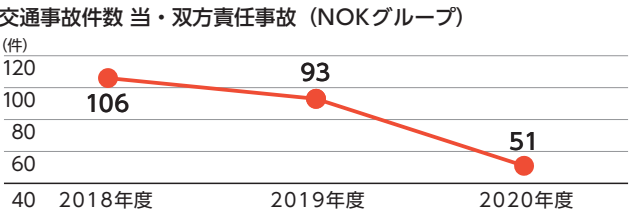
製品を通して交通社会に関わる企業の責任として、NOKグループは交通安全の風土づくりにも注力しています。人間尊重の観点から、交通事故によって、つらく悲しい思いをされる方を少しでも減らすように、そして事故につながる交通ルール違反を撲滅するために、安全運転管理と教育・指導を長年にわたり実施しています。また、従業員と同乗者の全席シートベルトの着用の徹底を、道路交通法で装着義務となる以前の1970年代から継続して取り組んでいます。

また、各事業場での安全運転活動として交通安全立哨や、JAFや地域の警察署等による交通安全講習会などを展開しています。さらには、優良運転者はSD(セーフドライバ)の無事故・無違反年数に応じて表彰し、従業員の交通安全意識の維持・高揚を図っています。



安全運転管理推進事業所として感謝状を授与された、富士支店・富士物流センター

	2018年度	2019年度	2020年度
安全運転表彰者総人数 (30年以上表彰者)	856名 (78名)	910名 (124名)	908名 (139名)



公正な事業慣行



公正な取引の遵守

基本的な考え方

私たちは企業の社会的責任を果たすためにはサプライチェーン全体で意識を共有することが重要であると考えて、信頼関係を構築しながら相互に発展していくことを目指しています。

また、今日の社会には環境問題や人権問題など多くの課題が存在し、企業には持続可能な社会の構築に向けた課題解決が期

待されています。この実現のために、「NOKグループ調達方針」を制定し、仕入先様との調達活動を行っています。

併せて、当社の「企業行動憲章」「CSR調達ガイドライン」、および「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」を尊重いただき、公平・公正で、社会や環境への影響を配慮した調達活動と持続可能な社会の実現に向けてサプライチェーン全体で取り組んでいきます。

サプライチェーンマネジメント

NOKグループ調達方針

- 1 法令・社会規範を遵守します。
- 2 自由競争の理念の下、公平公正に機会を提供し、厳正に調達先を選定します。
- 3 共存共栄の理念の下、相互の利益を尊重します。
- 4 調達先と風通しの良いコミュニケーションを行い、信頼関係を構築します。
- 5 調達先と共同して、積極的に改善活動を行います。

CSR調達ガイドライン

企業の社会的責任を果たすため、NOKグループのみならず仕入先様におかれましても、本ガイドラインを参考にさせていただき、仕入先様のサプライチェーンも含め、積極的にCSR活動を推進いただくようお願いしています。

- 1 **法令遵守**
競争法、貿易関連法、環境関連法等、各国の法令・社会規範を遵守します。
- 2 **人権尊重**
・強制労働、児童労働、外国人の不法就労、その他の違法な労働をさせ、または労働安全衛生に問題のある事業者とは取引しません。
・あらゆる雇用や処遇（応募、採用、昇進、報酬、教育を受ける権利、業務付与、賃金、福利厚生、懲罰、解雇、退職等）において、人種、民族、信条、性別、年齢、婚姻、身体的な特徴、障害等を理由に差別は行いません。
・従業員の最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付、労働時間（超過勤務時間を含む）、休日及び年次有給休暇の権利の付与等は各国、地域の法令を遵守します。
・従業員と直接あるいは従業員の代表と誠実に対話・協議します。また従業員が自由に結社する権利または結社しない権利を、各国、地域の法令に基づいて認めます。
- 3 **安全性**
顧客や消費者の安全を最優先し、安全性を満足する調達品を購入します。
- 4 **グリーン調達**
「NOKグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、地球環境の保全に配慮した調達活動を行います。
- 5 **機密保持**
顧客情報、個人情報、技術情報、その他の取引を通じて知り得た情報を適切に管理している調達先と取引します。
- 6 **反社会的勢力の排除**
暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他の反社会的勢力、これらと関係のある事業者とは取引しません。
- 7 **紛争鉱物に関する取組**
非人道的行為を行っている武装勢力グループの資金源である鉱物及びその加工品の不使用に向けて取り組みます。
- 8 **地域社会貢献**
地元事業者との積極的な取引により地域社会の発展に貢献します。
- 9 **情報開示**
経営、財務に関する事業情報、製品の取り扱いや安全、品質、環境に関する情報等をステークホルダー全体に対して適時・適宜開示するとともに、オープンで公正なコミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持・発展に努めます。
- 10 **仕入先様のサプライヤーへの展開**
サプライチェーン全体に取り組みを進展させるため、仕入先様のサプライヤーに対してもNOKの「企業行動憲章」及びこの「CSR調達ガイドライン」に記載する内容と同等の取り組みの実施を要請します。

2020年11月に、NOKグループは国連グローバル・コンパクトに沿って、本ガイドラインの労働における基本原則および権利について改訂を行いました。

仕入先の皆様には、労働環境が安全であること、労働者に対して敬意と尊厳を持って処遇すること、さらに環境への責任とともに業務を倫理的に行っていただくために、この改訂されたガイドラインへの取り組みをお願いしています。

サプライヤーとの信頼関係の構築
(サプライヤーとの共存・共栄)

私たちはサプライヤーの皆様との相互的な発展が重要と考え、強固な信頼関係と長期的な協力関係の構築に取り組んでいます。

適正取引については2016年9月に経済産業大臣より、親事業者と下請事業者双方の「適正取引」や「付加価値向上」、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を図ることなどを目的とした「未来志向型の取引慣行に向けて」が発表されました。また、12月には下請法（下請代金支払遅延等防止法）に関する「運用基準」の改正、および下請振興法（下請中小企業振興法）に基づく「振興基準」の改正が行われ、「下請代金の支払手段について」の通達が発出されました。

また、一般社団法人日本自動車工業会および一般社団法人日本自動車部品工業会より「適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」が策定・発表されています。

これらの政府や産業界の動向を踏まえて、NOKグループでは、調達業務に関わる者が留意すべき事項に関する解説と問題視されやすい行為類型に対する対処指針についての講習会を実施し、その周知徹底を行い、適正取引の実践に努めています。

グリーン調達の推進

NOKグループでは、NOKの環境に対する方針やグリーン調達方針を記載した「NOKグループグリーン調達ガイドライン」をグローバルに発行しています。NOKの環境に対する考え方や方針をサプライヤーに周知し、環境に配慮した原料・部品調達ができるよう「NOKグループグリーン調達ガイドライン」への協力合意書の提出をお願いしており、サプライヤーと協力しながらサプライチェーン全体の環境負荷低減に取り組んでいます。



紛争鉱物への対応

NOKグループではサプライチェーン全体で、人権侵害を行う反社会的勢力や武装勢力などへの利益供与が起らないように配慮した調達活動を行っています。

また、一般社団法人日本自動車部品工業会の調達・生産部会における紛争鉱物規制対応ワーキンググループに参加し、この活動を通じて情報収集を行うとともに、サプライチェーンにおける紛争鉱物の取り組みを進めています。

サプライチェーンBCP・BCMの強化

近年、安定的な生産や調達活動に影響を及ぼす自然災害や火災などが多発しており、発生時に被災状況や問題などの情報を迅速に入手し、仕入先様と連携して必要な対策が的確に取れる体制の構築に取り組んでいます。

2019年度には仕入先様に「BCMチェックシート」を回付し、セルフチェックによる課題の抽出を行っていただきました。2020年度は実効性のある対策の指導を行いながら、災害に強いサプライチェーンづくりに努めました。

これらの取り組みが功を奏し、新型コロナウイルス感染症の流行が原材料調達へ影響を及ぼすことはありませんでした。今後も災害や事故発生時においても供給責任が果たせるよう継続的に対策を検討し、各種施策を講じていきます。



品質保証

製品の品質と安全性

基本的な考え方

NOKグループでは「品質は工程でつくり込む」という考えの下、ものづくりを行ってきました。創業当初から、技術と品質で多くのお客様に信頼いただき、さまざまな分野で製品を使っていると考えています。これが当社の品質の原点です。

品質を工程でつくり込むために、人間尊重の経営理念の下、ものづくりに関わる人々の育成に力を入れてきました。そのためのさまざまなカリキュラムがあり、最近には特に、管理・監督者の育成を強化しています。その背景には、製造現場のベテラン社員の退職などがあり、ものづくりの基本を次世代へ継承していくために取り組んでいます。

お客様からの信頼を獲得するためには、研究開発・設計・製造・営業のみならず、すべての部門において、自分事として捉え、その原点に立ち返り、3カ年計画を達成することが大切であり、それにより品質を確立していく考えです。

コロナ禍で部門間のコミュニケーションが取りにくい今日ですが、ITを最大限に活用するなど、ピンチをチャンスに変えて柔軟に対応し、品質の原点回帰を目指します。

基本方針

「品質第一の考えで、研究開発・設計・生産・営業・サービスなどのすべての段階で、顧客から信頼されるサービスと製品を提供する」

行動指針

1. 全社員が一丸となり、品質向上のための絶え間ない努力を行う
2. 固有技術の向上を図る
3. 管理技術の継続的改善を図る
4. 法令遵守を徹底する
5. 方針管理を継続的に行う

3カ年(2020年～2022年) NOKグループ品質保証方針
「品質の原点回帰」

重点実施事項

会長方針「品質の原点回帰」の下、もう一度原点に立ち返り、顧客から信頼されるNOKグループ品質を確立する再出発の3カ年とし、以下4点を掲げています。

1. 基本の徹底

お客様からの信頼を獲得するため、最優先事項として基本に基づく仕事の実践、すなわち、正しい標準に基づいた教育・遵守を徹底し、継続的にレベルアップしている状態を目指します。お客様に納入する製品で、作業の決め事の不備や一部作業の不遵守により、ご迷惑をおかけすることがないようにします。

2. 重大品質問題の未然防止

製品に対する安全や品質への要求が高まり、コンプライアンスや市場不具合発生時の対応など、顧客要求の高度化に伴い、難易度の高い工程づくりが必要となることから、開発から生産現場までの「ものづくり」力を向上させ、未然防止を図ります。

3. 廃却ロスの低減

環境側面においても、会社の収益に貢献するためにも、生産現場での廃却ロスを低減する必要があります。廃却ロスが高かった品目を最優先に、各本部が支援して廃却ロスの低減活動を進めていきます。

4. IT活用による品質管理レベルアップ

ITツールを駆使した業務の効率化を推進し、カン・コツ・経験頼みからの脱却を図っていきます。また、品質記録の電子化をさらに充実させることにより、トレーサビリティのスピードと精度の向上を図ります。

品質マネジメント体制

NOKでは、お客様のご要望に見合う製品を供給し続けていくため、ISO 9001などの国際規格に基づく品質マネジメントシステムを確立・運用し、継続的な改善に取り組んでいます。

▶取得状況はESGデータブックのP.3を参照ください。

品質保証体制

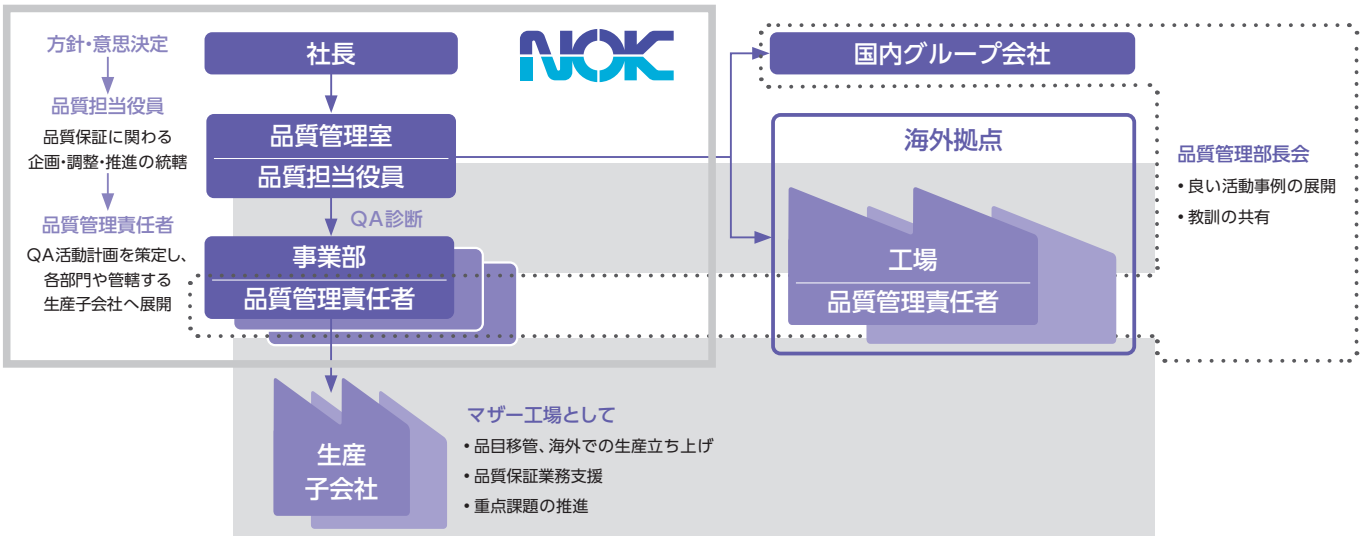
NOKの品質担当役員が、グループ会社の製品についても品質保証に関わる企画・調整・推進の統轄を行っています。NOK品質保証方針に沿って品質保証活動計画（QA活動計画）を展開し、計画的に現地で品質保証診断（QA診断）を行っています。

その他、海外製品移管の立ち上げ支援や、品質重点実施事項の推進、品質トラブルの解決については、国内のマザー工場が主体となって行っており、その中で重要な事項については品質管理室も関与し、円滑な推進に努めています。

全部門で品質活動に取り組む
品質保証活動計画（QA活動計画）

NOK品質保証方針・品質目標を全事業部に展開し、各事業部においてQA活動計画を策定しています。QA活動計画には、品質目標を実現させるための重点実施事項と目標値を定めており、これらは各部署での業務実施計画に具体的に反映され、全部門で品質活動に取り組んでいます。そのパフォーマンスはQA診断や事業部のマネジメントレビューなどを通じて評価し、有効性のある継続的な改善につなげています。

品質保証体制概要図



品質保証体制を診る
品質保証診断（QA診断）

NOKの品質担当役員による現地でのQA診断を実施しています。具体的には、方針の意図を理解し実施計画が策定されているか、品質改善活動が効果的に実施されているかを診断しますが、近年では生産現場を主体とした診断を行い、弱点の改善に力を入れています。

横のつながりですぐ動く
品質管理部長会

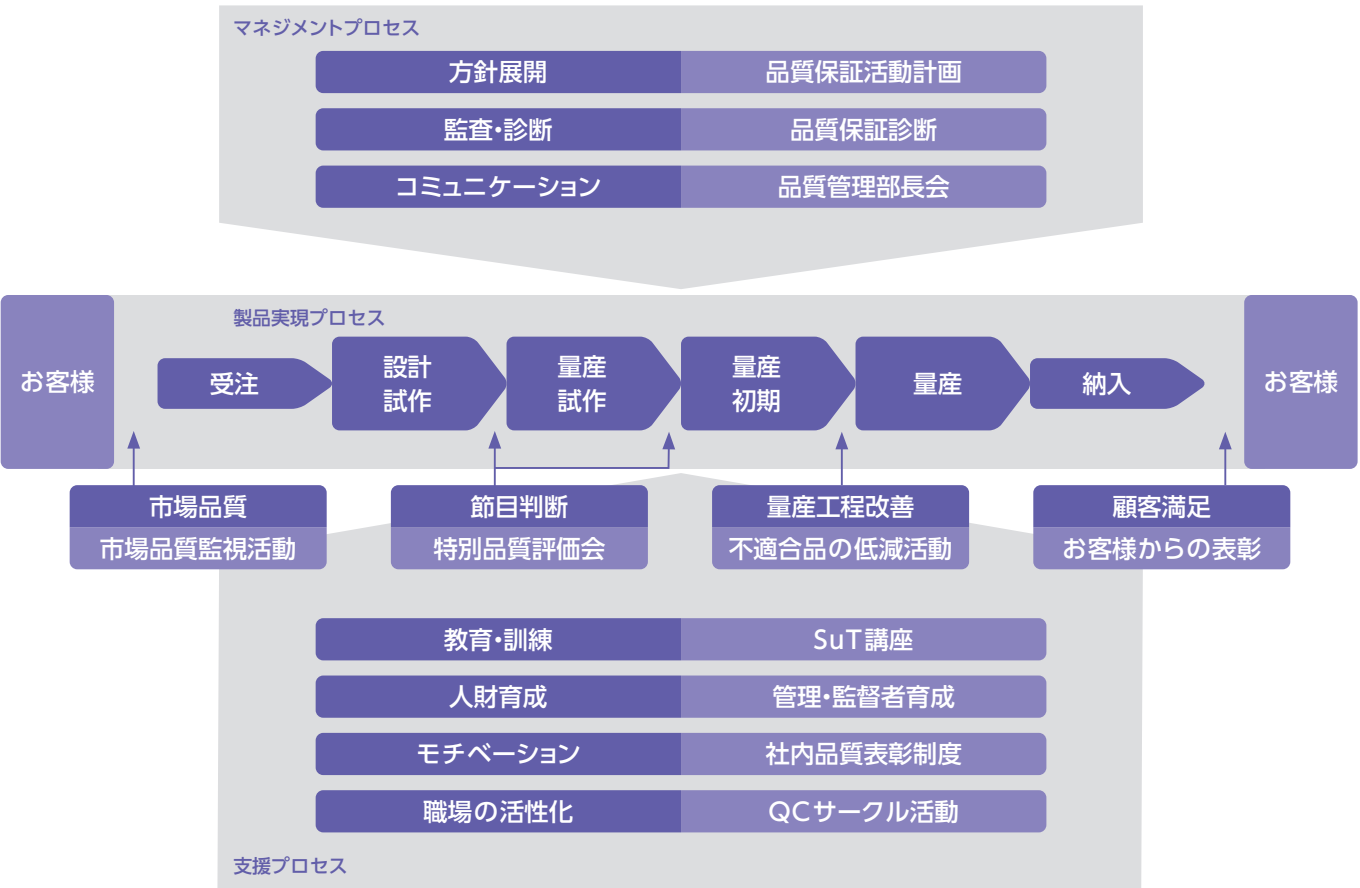
定期的に国内外・グループ会社の品質担当部長が集い、年度ごとの重点実施事項の展開や、各拠点での活動状況など、情報交換の場として活用しています。また、各拠点より紹介された“良い活動事例”の展開のみならず、“教訓”の共有も行います。昨今はコロナ禍の影響もあり、Web会議を実施しています。

このように、国内外・グループ全体で、品質マネジメントシステムに関する情報交換を密に行い、NOK製品のグローバルな品質レベルの統一を進めることにより、お客様の満足度向上に努めています。

品質改善活動

NOKでは受注から納入までの各プロセスにおいて、品質向上に向けたユニークな取り組みを行っています。

品質改善活動概要図

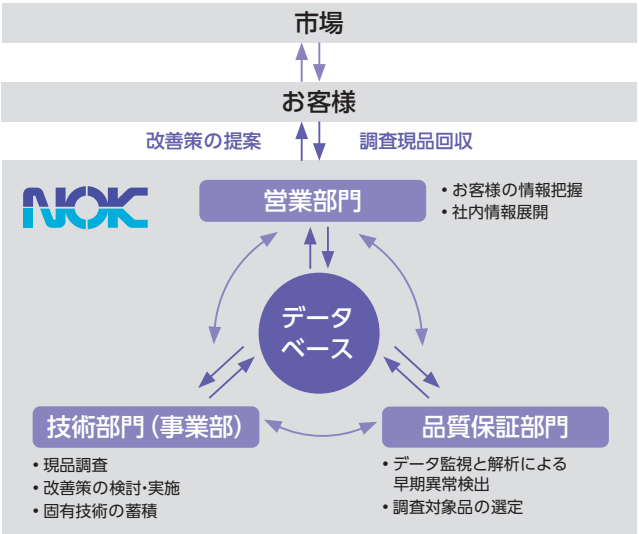


市場品質データをチャンスに
市場品質監視活動

NOKでは市場品質データを活用し、重大な市場問題につながるものがないかを定期的に監視しています。この活動はMFQ*活動と呼ばれ、データベースで管理し市場品質データ分析などができます。また、この活動は製品品質の向上にもつながっています。過去の活動実績や調査・分析などから得られた結果により、改善案を設定できたテーマについては、お客様に改善策を提案させていただくとともに、連携して活動に取り組んでいます。

※ Monitoring Field Products Qualityの略で、市場品質監視のこと。

市場品質監視活動の概要



開発品の量産移行は品質担当役員判断
特別品質評価会

NOKでは、新規品の設計から量産移行まで、設計試作・量産試作・量産初期管理のステップに分け、それぞれのステップへの移行基準を定め、早期に課題解決することで、安定した品質の製品をお客様に納入できるよう、未然防止活動を実施しています。

特に、新規の開発を伴う製品は各ステップにおいて「特別品質評価会」を開催し、事業部と各本部のメンバーでデザインレビューを行い、品質担当役員が次のステップへの移行判断を行っています。

不適合品を作らない活動
メカニズム解明と連動した不適合品の低減活動

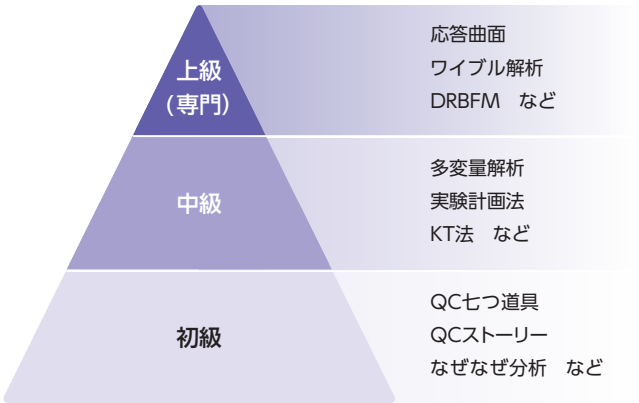
NOKでは品質向上と廃棄物削減を目的に、不適合品の低減活動を推進しています。お客様にご迷惑をおかけしないためには、工程内で不適合品を作らないことが求められます。そのためにはまず、一つの不適合現象の対策を行って不適合ゼロを実現させ、次に別の現象が起きても不適合ゼロを実現させ、これを一つ一つ積み上げて全体の不適合を減らしていく活動を展開しています。これを「不適合ゼロ活動」と呼び、各拠点で毎年多くのテーマで活動を推進しており、国内外のグループ会社において定着・自走化が進んでいます。

この活動の原点は、現場・現物・現実の観察とメカニズムに基づく検証の繰り返しであり、活動を通じて、現場での問題解決力向上につなげることができています。また、メカニズムについての検証結果はFTA※で表すことにより、固有技術として将来にわたり活用できるよう管理しています。

新しい取り組みとして、AIを活用した故障解決手法の検討を始めています。

※ Fault Tree Analysisの略で、故障・事故の分析手法

SuT 講座の概要



データでモノを言おう
QC思考 (QC=Quality Control) に基づいた品質教育と実践による改善活動

NOKでは、階層別に品質教育を行っています。とりわけ問題解決においては、QC思考である「データでモノを言おう」をモットーに、これまでも事実・データに基づく論理的な解析と改善を進めてきました。

今日では問題解決の場において、スピーディーな対応が求められる中で、その実現を目指して「問題解決のスピードアップに役立つ道具」の活用普及を目的とした「SuT※講座」を開講しています。

立ち上げ当初の2001年は、技術部門を対象に8講座のみの開講でしたが、その後製造部門やグループ会社にも対象を拡大していきました。その過程の中で、より基礎的な内容や、より高度な手法に関する教育のニーズも寄せられました。今では基本的な「QC七つ道具」に始まり、「多変量解析」や「実験計画法」に至るまで20以上の講座を設けており、高度なものは実践演習を通じて手法を習得できるようカリキュラムを組んでいます。

2020年度はコロナ禍による人流の制限から、Web講座を活用した品質教育を導入しました。さらに2021年度は動画教材を整備し、学びたい人が「いつでも」「どこでも」受講できる環境を整えていきます。

SuTは「さっと」と呼び、これまで多くの社員が受講し学んだ手法を、QCサークル活動や不適合の低減活動などさまざまな改善活動に生かしています。

※ Speed-up Tools of Problem Solutionの略で、“問題解決のスピードアップに役立つ道具”のこと。



Web講座風景

「品質第一の心」を伝える
品質道場の取り組み

NOKでは、日常業務の中で「品質第一の心」を伝え、実践・浸透させることのできる人材を育成する場として、「品質道場」を活用しています。

各事業部には、品質道場を開いて教育を行うトレーナー(道場主)がおり、その門下生を育成しています。道場を卒業した門下生は、日々の業務において自らの品質改善活動に加え、部下の指導・育成も行います。

「品質道場」は、創設から10年が経過した今、各事業部やグループ会社のニーズに合わせてカリキュラムが改良されています。

海外でも活発
QCサークル活動

NOKグループでは、従業員が主体となって行う小集団での品質改善活動として「QCサークル」活動を行っています。

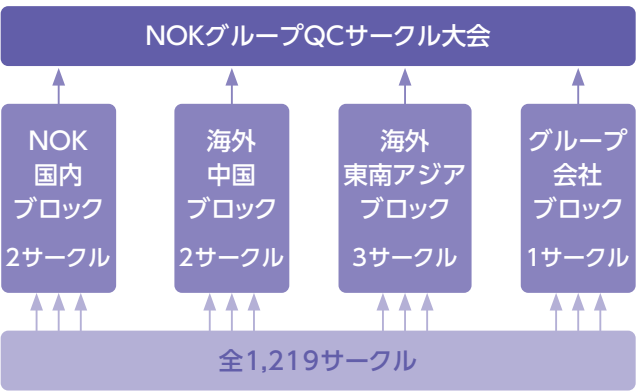
このQCサークルは、職場における身近なテーマをサークルメンバー全員で解決していくもので、活動を通じたメンバーの成長と人格形成の場にもなっており、職場の活性化にもつなげています。

毎年NOKグループ各社で活動発表会を開催していますが、2020年度はコロナ禍による人流の制限から、書類選考形式をとりました。国内外合わせて1,219サークルが参加し、各社の活動発表会にて選出された国内3サークルと海外5サークルがその頂点を決める「NOKグループQCサークル大会」に出場して、それぞれのQCストーリーで活動の成果を披露しました。

この大会は、第1回の1963年から57年目の開催で、68回を数えます。NOKグループでは、国内外問わず多くの拠点、グループ会社において幅広くQCサークル活動を行っています。



グループ大会出場までの道のり



今年はこの部署が?
社内品質表彰制度

NOKグループでは、品質改善活動の活性化とモチベーション向上を目的として、社内品質表彰制度を導入しています。この制度では、国内のNOKグループ全従業員の品質意識を向上させるため、身近な活動・組織単位での応募を促しており、半年に一度、活動を積極的に推進し、優れた成果を挙げた組織を表彰しています。また、改善事例を社内報でも紹介しています。

これまでに事業部の生産部門のみならず、物流部門などでも受賞しており、直接・間接部門を問わず、全部署が品質改善・向上を推し進める職場環境づくりの一助として、当制度を活用しています。

社内報に品質表彰を掲載



NOKグループ社内報「種とまと」に掲載された記事

お客様からの表彰

NOKでは、お客様から品質実績や改善活動に対する評価をいただいています。

2020年度は15件の品質に関する表彰をいただきました。



コミュニティへの参画 およびコミュニティの発展



地域・社会との関わり

基本的な考え方

企業行動憲章の企業行動原則で定めたとおり、私たちは「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献することを目指しています。

特に、NOKグループにとって、地域社会は重要なステークホルダーの一つです。地元の企業として愛され信頼され、誇りに感じてもらいながら一緒に発展していけるよう、地域社会とのコミュニケーションを大事にしています。また、次世代教育に関わるイベントへの参画・協賛などにも注力しており、CSR活動の一環として、さまざまな社会貢献活動を行っています。

NOKグループの社会貢献活動

カテゴリ	内容の例
学術・研究・教育	インターンシップの受け入れ、奨学金給付、次世代育成イベントの支援、学校行事の支援
健康・医学・スポーツ	献血、エコキャップ運動、医療支援、スポーツイベントの協賛、学校のスポーツ大会への支援
防犯・防災	防犯・交通安全活動への参加、交通安全パトロールへの参加、防災活動、災害見舞い
社会福祉	赤十字への寄付行為、社会福祉法人への寄付行為
地域社会活動・伝統文化保全	地元祭典等への協賛、神社奉納金、近隣への物品寄付行為、事業場祭りへの地域住民の招待
環境	地域の清掃活動、植林、水田による水質浄化活動参画、リサイクル

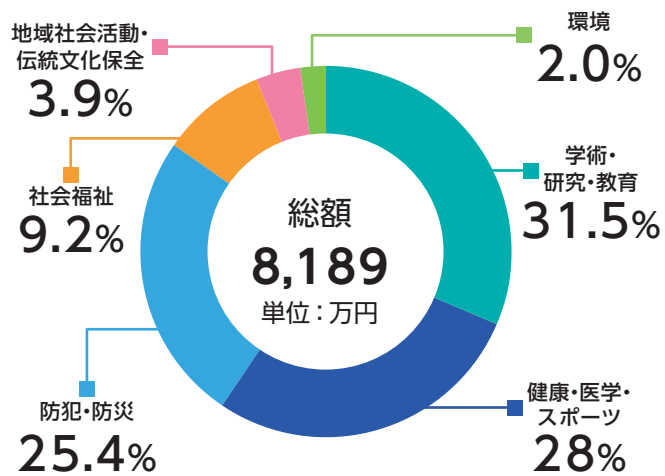
学術・研究・教育

■次世代育成イベントの支援

NOKは未来を担う次世代の育成支援に注力しています。ものづくり企業として未来のエンジニアを応援すべく、2015年度からNHKと株式会社NHKエンタープライズが主催するNHK学生ロボコン、ABU（アジア・太平洋放送連合）が主催するABUアジア・太平洋ロボットコンテストに協賛しています。また、「子どもたちにもものづくりの楽しさを伝えたい」との思いから、2019年度からは株式会社NHKエンタープライズと科学技術館が主催する小学生ロボコンへの協賛も開始しました。また、2008年より公益社団法人自動車技術会が主催する学生フォーミュラ日本大会にも協賛し、出場校にオイルシールやOリングを提供するなど、学生たちをサポートしています。

さらには、2019年度より株式会社日本経済新聞社が主催する日経エデュケーションチャレンジにも協賛しています。これは企業人が講師となり、高校生に“働く楽しさ”や“仕事への情熱”

社会貢献活動支出額と分野別の割合（2020年度）



をリアルに語るキャリア教育イベントで、2020年度においてもNOKの社員を講師役として派遣しました。

■大学・高専からの学生インターンシップの受け入れ

産学連携による人材育成の観点から、社内のさまざまな職場において、学生の就業体験機会を積極的に提供しています。

	(2020年度)		
	文系	理系	合計
2weekインターン（大学生）参加者	0名	10名	10名
2weekインターン（高専生）参加者	0名	2名	2名
長期インターン（2～4カ月）参加者	0名	1名	1名

健康・医学・スポーツ

NOKは「人々に夢や感動を与えるスポーツを通じて社会に貢献したい」という強い思いから、アスリートへの支援を行っています。公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）が実施しているトップアスリートの就職支援制度「アスナビ」を活用し、2019年4月に競泳の大久保琳太郎選手を採用しました。また、同年10月には競泳の平山友貴奈選手を採用しています。両選手は競技活動にまい進する傍らで、社員を対象としたリモートワークアウトを企画・実施するなど、社員の健康増進のための活動も行っています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、リモートでワークアウトを開催しました。

また、地域社会との共存共栄を目指すプロスポーツチームに共感し、活動を支援しています。さらには、NOKグループの国内事業場や海外グループ会社において、体育館やグラウンドを解放するなど、地域の小学・中学・高等学校やスポーツクラブの活動支援も行っています。



リモートでワークアウトを開催



熊本ヴォルターズの試合会場にて

事業場	協賛・サポートするプロスポーツチーム
福島事業場	福島ファイヤーボンズ
湘南開発センター	湘南ベルマーレ
鳥取事業場	ガイナーレ鳥取
熊本事業場	熊本ヴォルターズ

防犯・防災

NOKは自動車部品を製造する会社として、安全運転・交通事故防止活動に注力しています。2020年度においては、富士地区安全運転管理協会の企業の中から、富士事業所（富士支店、富士物流センター）が安全運転管理推進事業所に選ばれました。年間を通して自社の交通安全活動の推進と、安全運転管理協会の活動への協力を行いました。

地域社会活動・伝統文化保全

NOKグループの国内事業場や海外グループ会社において、定期的に事業場・会社周辺の清掃活動を行っています。また、2020年度は熊本事業場の従業員が野焼きのボランティアに参加しました。野焼きは、独自の景観を生み出し、多種多様な動植物の生息・生育の場ともなっている阿蘇の草原の保全と再生を目的としたものです。広大で美しい大草原を守るため、毎年参加しています。



野焼き前、熊本事業場をバックに



野焼きは阿蘇の春の風物詩

環境

気候変動や海洋プラスチックによる生態系への影響など、地球上でさまざまな問題が発生し、環境情勢が大きく変化しています。NOKグループは美しい自然環境を次代へ引き継ぐべく、国内外でさまざまな取り組みを行っています。

湘南開発センターは2019年度から新江ノ島水族館（愛称：えのすい）が推進するエコロジーとエコアクション21*の活動「えのすいeco」に協賛しています。相模湾の生物と環境の多様性に関する調査研究、地域美化、廃棄物削減などの保全活動を支援するほか、ビーチクリーン活動にも積極的に参加しています。

また、2020年度には、福島事業場において海洋ごみ削減に向けた「海ごみゼロウィーク活動」や、猪苗代湖の水草回収ボランティアにも参加しました。

※環境省が策定した環境マネジメントシステムのこと。



ビーチクリーン活動に参加



社会福祉

コロナ禍で衛生用品が不足する中、2020年度は福島事業場において、福島市へ不織布つなぎや衛生手袋、マスクの寄贈を行いました。

ガバナンス報告

ガバナンス

組織統治



コーポレート・ガバナンス

UNGC
原則 10

基本的な考え方

NOKグループは、単に公正な競争を通じた付加価値創出により経済社会の発展を担うだけでなく、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りを持ってもらい、共に夢を追い続けることのできる経営を推進し、広く社会にとって有用な存在であることを目指しています。また、中・長期的な安定成長・安定収益確保に向けて、経営計画を推進しています。

そのため、NOKグループでは、企業統治体制（コーポレート・ガバナンス）の継続強化を経営の重要課題の一つとして考え、取り組んでいます。

企業統治体制（コーポレート・ガバナンス体制）

NOKは、「監査役会設置会社」形態を採用しています。技術革新や最終ユーザーのニーズの変化が激しい経営環境下において、お客様の視点に立った製品・サービスを開発・提供していくためには、業務に精通した取締役が経営の重要事項の決定に

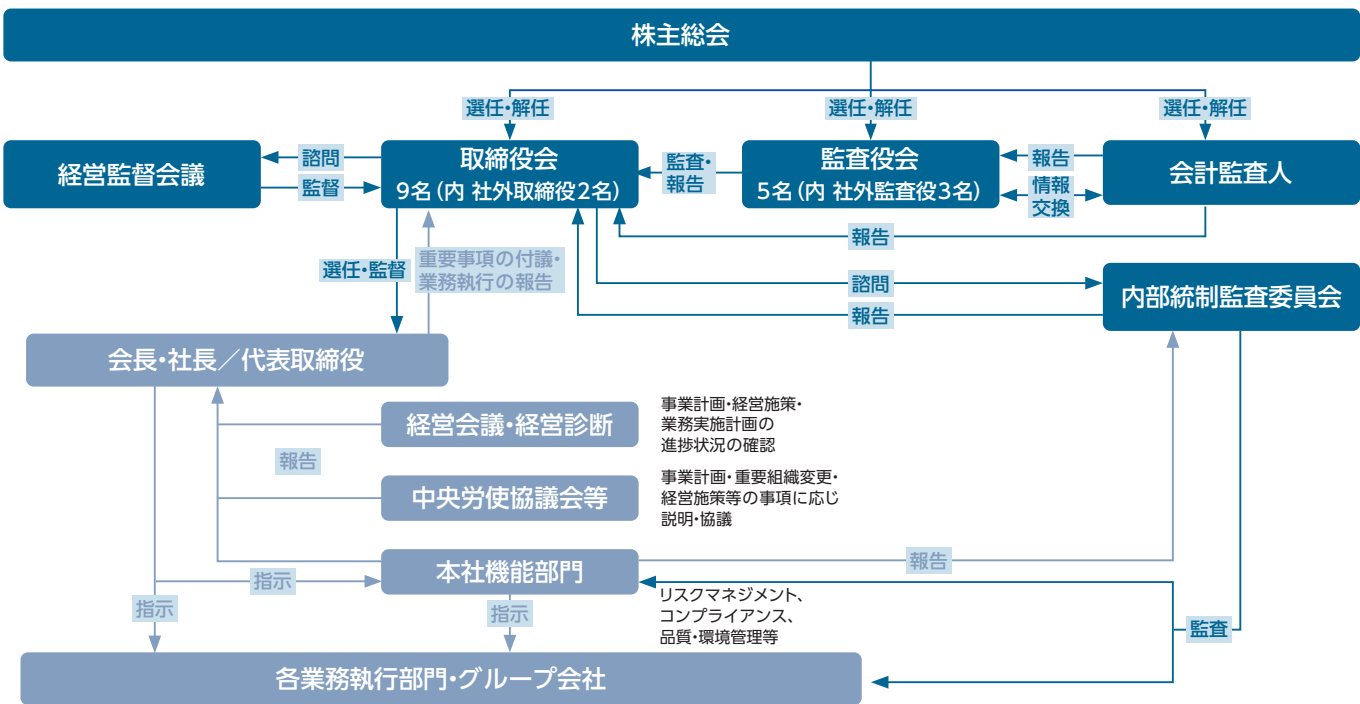
関与することが重要と考えています。そのような観点から、業務執行者を兼務する取締役が互いに連携して業務を遂行する一方で、社外取締役を含む取締役による相互監視と社外監査役を含む監査役による経営の監査を行う体制としています。このような社外人材を含む取締役会・監査役会といった機関を軸として、チェック機能を強化しています。

また、指名・報酬に関する客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として、その主要な構成員を社外役員とする経営監督会議を設置し、指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っています。

さらに、経営監督会議においては、経営上の重大なリスクについて定期的に確認と評価も行っています。

内部監査機能としては、取締役会の諮問機関である内部統制監査委員会が、内部統制規程に基づき、NOKおよび子会社の業務の適正を確保する体制を定期的に監査し、その結果を取締役会および監査役会へ報告しています。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



NOK企業行動憲章

NOK株式会社は、NOK精神に基づく経営理念のもと、すべての利害関係者、いわゆるステークホルダーに誇りをもってもらい、ともに夢を追い続けることのできる経営を次の経営方針で推進し、公正かつ自由な競争のもと、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う存在であることをめざします。その実現のために、以下の11原則に基づき、国の内外において、人権を尊重し、関係法令・国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。

2006年5月1日制定 2019年7月1日改訂

経営理念

- 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
- 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
- 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
- 常に夢を求める計画経営

経営方針

- 経営資源を重点分野に集中させ、より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
- 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、収益体質をより強固なものとする
- 品質向上のための研究を重ね、技術に裏打ちされた独自性のある、かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

企業行動原則

1. 社会的に有用な商品の提供	私たちは、新しい価値の創造を通じて社会に有用で安全な商品を開発・提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るとともに、消費者・顧客に対して、商品に関する適切な情報提供、誠実な対話を行い、満足と信頼を獲得します。
2. 公正・適正な取引	私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 適正な情報の開示と管理	私たちは、正確な企業情報を、適時・適切に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。また、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報ならびに知的財産権の保護・管理を徹底します。
4. 危機管理の徹底と反社会的勢力との関係遮断	私たちは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、関係遮断を徹底します。
5. 環境保全の取り組み	私たちは、環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動します。
6. 社会貢献活動の実践	私たちは、「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
7. 国際社会との調和	私たちは、国際的に事業活動を行う企業として、事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、各国・地域の経済社会発展に貢献します。
8. 人権の尊重	私たちは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います。
9. 安全で働きやすい職場環境の確保	私たちは、社員の能力を高め、多様性・人格・個性を尊重する働き方を実現し、公私のけじめをつけ、公正な職場秩序の維持を図り、清潔で健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を実現します。
10. 役員の責任	役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効ある内部統制システムを構築して、NOKグループ全体に周知徹底を図るとともに、取引先にも本憲章に基づく行動を働きかけます。また、社内外の声を常時把握し、企業倫理の徹底を図ります。
11. 問題発生時の対応	本憲章に反し社会からの信頼を失うような事態が発生したときには、役員が率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たします。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

社外取締役・社外監査役

産業政策および外交における豊かな経験と高い識見、ならびに、それらに基づく企業経営の実績を有した社外取締役・社外監査役を選任しており、客観的で広範かつ高度な視野から当社の事業活動に助言いただいています。

また、税理士・公認会計士、弁護士を社外監査役に選任しており、豊富な経験ならびに知見に基づく意見をいただいています。

社外取締役・社外監査役へのサポート体制としては、社外取締役には取締役会事務局がサポートを行っています。また、NOKでは、監査役を補助するスタッフを置いており、法令の調査等、監査役の監査業務を補助しています。取締役会の開催に際して取締役会事務局から社外取締役および社外監査役に対し、議案に関する資料の送付と説明を事前に行っています。

取締役・監査役の指名

NOKは取締役会において、能力、識見、人格等を総合的に判断して候補者を決定しています。具体的には、以下の指名方針を基本として役員としての資質・適性を踏まえ、取締役・監査役を指名しています。

業務を執行する取締役については、NOKグループの業務に精通した取締役が経営の重要事項の決定に関与することが重要であるとの考えに基づき、個々の経歴も踏まえ候補者に指名しています。

社外取締役については、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、豊かな経験と高い識見に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただけることが期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として候補者に指名しています。

監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として候補者に指名しています。

社外監査役については、上記の考え方に加え、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従って候補者に指名しています。

取締役・監査役の報酬

取締役・監査役の報酬に関しては、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めています。本方針に基づき、株主総会で決定した総額の範囲内で、取締役は取締役会、監査役は監査役の協議にてそれぞれ決定しています。

基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、NOKグループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としています。

取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、および業績連動報酬に区分しています。長期成果期待部分は、役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしています。支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めています。

監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、NOKグループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬に区分しています。

指名・報酬に関する諮問機関（経営監督会議）

NOKは、指名・報酬等に関する客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として経営監督会議を設置し、指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っています。経営監督会議は、社外役員を主要な構成員とする会議体であり、代表取締役会長、代表取締役社長、社外取締役2名、社外監査役1名を構成員として、指名・報酬等の経営上の重要な課題に関する確認・助言を行います。

取締役会の実効性評価

NOKは、社外を含むすべての取締役・監査役に対して取締役会の構成・運営・議題に関する質問、および取締役会を支える体制に関する質問を内容とする自己評価アンケートを毎年5月に実施し、回答の集計結果について取締役会にて共有しています。2020年度は、取締役会全体としての実効性は確保できていると分析・評価しました。

内部統制

NOKグループでは、会社法の規定に基づき定めている「業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」を適切に運用するとともに、東京証券取引所が規定する「コーポレートガバナンス・コード」に則り、コーポレート・ガバナンスを継続強化することを基本方針として体制を確保し、取り組んでいます。

具体的には、「内部統制システムの基本方針」に基づき「内部統制規程」を定めており、本社機能部門は内部統制システムのルールを定め、NOK業務執行部門および子会社に対し指示するとともに、内部統制監査委員会が定期的に内部統制システムの整備・運用状況を監査する体制としており、年1回、取締役会に監査結果を報告しています。2020年度は、当社の業績に重大な影響を及ぼすような法令違反・訴訟などはありませんでした。

独占禁止法・下請法・不正競争防止法の遵守

NOKグループは、企業行動原則に基づき「従業員コンプライアンス行動指針」において、代理店や販売業者等に対する姿勢、競争会社との関係・姿勢や、仕入先との関係・姿勢を定め、独占

禁止法、下請法や不正競争防止法等を遵守しており、コンプライアンス入門の冊子配布や主管部門による教育等を通じて従業員に周知し、継続的な意識付けに取り組んでいます。

また、公正な取引を実行するため「公正取引規程」を定め、取引における禁止事項や管理方法を規定し、公正な取引の徹底を図っています。

万一、不公正な取引事案があった場合には、リスクマネジメント委員会を中心にその対策を実施することとしており、内部通報窓口でも不公正な取引事案の情報を受け付けています。

また、内部統制監査委員会が、年1回、独占禁止法・下請法・不正競争防止法の遵守状況についても監査しており、その結果を取締役に報告しています。なお、NOKグループの2020年度の違反行為はありませんでした。

腐敗防止の取り組み（贈収賄防止）

NOKグループでは、企業行動原則の中で「私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます」と定め、腐敗防止に取り組んでいます。

同原則に基づき「従業員コンプライアンス行動指針」では、過剰接待・贈収賄の禁止等の取引先・公務員との癒着・腐敗行為の禁止や、横領・着服等の会社の利益を損なう行為の禁止を定めており、教育やコンプライアンス入門の冊子配布等を通じて従業員に周知し、継続的な意識付けに取り組んでいます。

万一、腐敗防止に反する事案があった場合には、リスクマネジメント委員会を中心にその対策を実施することとしており、内部通報窓口でも腐敗防止に反する事案の情報を受け付けています。

また、内部統制監査委員会が年1回、腐敗防止についても監査しており、その結果を取締役に報告しています。なお、NOKグループの2020年度の違反行為はありませんでした。

株主・投資家とのコミュニケーション

NOKでは、決算説明会を5月（本決算）と11月（中間決算）の年2回行っています。決算説明会では証券会社のアナリスト、機関投資家、調査機関関係者、報道関係者、金融機関関係者をお招きし、決算実績および見通しの説明と、質疑応答を実施しています。決算説明会のプレゼンテーション資料は、NOKのホームページでも公開しています。また、NOKはフェア・ディスクロージャーの観点から、個人投資家向けのイベントにも毎年出展しています。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、出展を見送りました。

コーポレート・ガバナンス強化への歩み

▶詳しくはESGデータブックのP.5をご参照ください。

年 月		施 策	目 的
2004年	4月	危機管理室設置	事業継続に対する負の影響の未然防止・極小化
2006年	5月	企業行動憲章制定	経営理念、経営方針、企業行動原則の制定・表明
	8月	従業員コンプライアンス行動指針制定	従業員が遵守すべき事項のガイドラインの制定・周知
2008年	1月	内部統制監査委員会設置	内部統制システムの整備・運用状況の監査・適正な維持
2009年	6月	執行役員制度の導入	経営の監督と執行機能の分離、機動的な経営体制の構築
		取締役の任期を1年に変更	経営の監督と執行機能の分離、機動的な経営体制の構築
		役員報酬制度の改定	長期成果報酬・業績連動報酬制度を導入
2015年	6月	リスクマネジメント委員会設置	組織横断的な確認・評価によるリスク発生確率・損失の極小化
		社外取締役1名就任	経営監視機能の強化
2016年	4月	内部通報制度の導入（国内グループ会社を含む）	内部通報窓口（社内・外部）設置による通報体制の整備
	5月	取締役会の実効性評価を開始	取締役会の実効性の向上
	6月	社外取締役を2名に増員	経営監視機能の強化
	10月	CSR委員会設置	CSRの全社的な意識向上、効果的なCSR活動の推進
2019年	7月	中央BCM委員会設置	事業継続計画の有効性を高め、企業価値の向上に資する
		経営監督会議（代表取締役・社外取締役・監査役で構成）	会社経営に関する重要な課題・重大リスクに関する確認・評価・助言
2021年	5月	ESG委員会設置	企業としての持続的成長の継続と責任ある取り組みの推進

コンプライアンス

NOKグループは、「NOK企業行動憲章」を基本方針とした「コンプライアンス規程」を2006年に制定し、法令ならびに会社諸規程・諸規則の遵守の取り扱いについて定めています。その内容を具体的に示すガイドラインとして、従業員が事業活動において遵守しなければならない事項について「従業員コンプライアンス行動指針」を定め、グループ全従業員に周知徹底を行っています。

従業員コンプライアンス行動指針

1. 人権の尊重、差別・ハラスメントの禁止
2. 公正・適正な取引
3. インサイダー取引規制
4. 輸出手続（安全保障貿易管理）
5. 知的財産権関連法
6. 反社会的勢力との関係遮断
7. 環境保全
8. 安全衛生
9. 有用で安全な製品の提供
10. 情報の適切な管理
11. 会社の利益を損う行為等の禁止
12. 法令等違反の報告

2006年8月1日制定 2020年1月1日改訂

※各条文の詳細については、NOKホームページのCSR情報（ガバナンス・リスクマネジメント／コンプライアンス）を参照ください。

コンプライアンス推進体制と取り組み

NOKグループは、「コンプライアンス規程」にて個別法令担当部門を定め、各担当業務においてコンプライアンス活動の推進を行うとともに、各関係法令・社内規則・社内規程等に関する相談窓口として報告・相談を受けることとしています。

また、NOKグループでは、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」と定め、全従業員に対してコンプライアンスに関する意識調査を実施する等、定期的にコンプライアンスに関する会社施策の浸透、意識醸成を図っています。また、新入社員研修・新任管理職研修などにおいてコンプライアンス教育を行うとともに、全従業員向けにコンプライアンス入門の冊子を配布し、社内報へ連載企画「コンプライアンスのすすめ」を掲載することで、継続的な意識付けに取り組んでいます。

報告窓口・内部通報窓口の設置

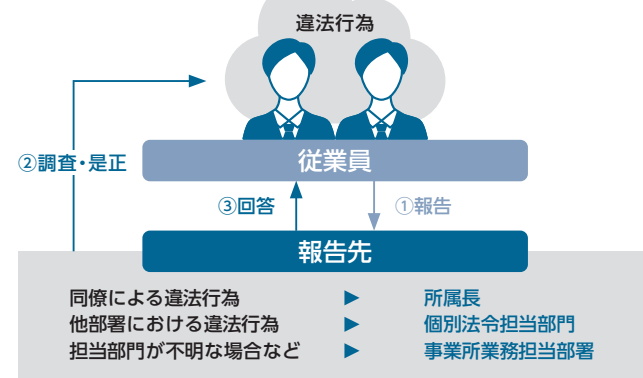
NOKグループでは、「コンプライアンス規程」に違反する行為を早期に発見し是正するため、「NOKグループ報告窓口・内部通報窓口」を設置しています。

違法行為を認知した場合は、従業員は「報告窓口」に報告します。また、“報告窓口に報告したにもかかわらず違法行為が是正されない場合”や“報告先に報告を行うことが困難な場合”には「内部通報窓口」に報告するよう制度を整えています。

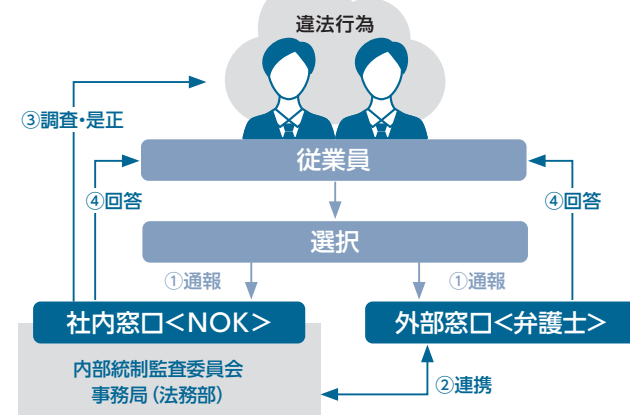
「内部通報窓口」は、内部統制監査委員会と社外の弁護士とで構成され、匿名であっても客観的かつ具体性のある通報は受け付けており、「コンプライアンス規程」において、通報者が不利益を被ることがないようにしています。通報・相談があった場合は、調査・是正を行う等の適切な対応を行っています。

海外拠点については、2019年度に中国のグループ会社2社に内部通報窓口（社内・外部）の試行設置を行いました。さらに2020年度には、それ以外の中国のグループ会社10社において通報窓口の拡大設置を行い、内部通報制度の体制強化を図っています。

報告窓口



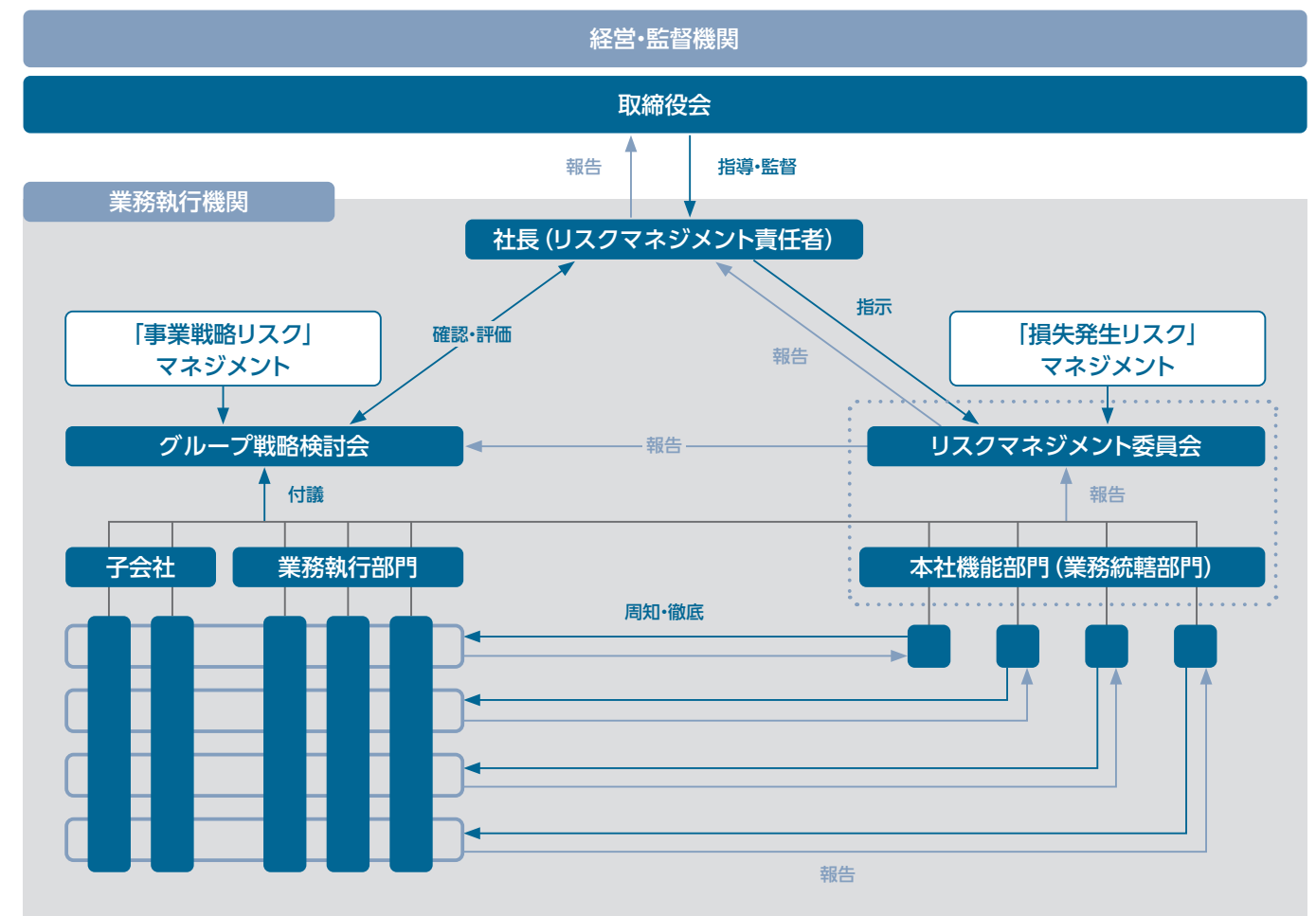
内部通報窓口



リスクマネジメント

NOKでは、グループ全体に関わるリスク管理の基本方針や管理体制について「リスク管理規程」で定めています。その規定に基づき、社長をリスクマネジメント責任者とした管理体制を構築し、グループのリスク管理を推進しています。当社の考える、会社経営に影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクには、企業価値向上のためリスクとのバランスを図りつつリターンの最大化を図っていく「事業戦略リスク」と、企業価値の維持のためにその発生防止もしくは発生確率・損失の極小化を図るべき「損失発生リスク」があると考えています。

「事業戦略リスク」については、グループの経営戦略を検討する会議にて、グループ会社における事業の推進、新規案件等でのリスクを把握し、最大のリターンが適時・適切に得られるよう審議を行っており、「損失発生リスク」については、リスクマネジメント責任者を補佐する機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、定期的にグループの当該リスクの洗い出し、分析、発生頻度（時期）や損失規模（損害額）を想定したリスクレベル評価による定量化を行い、その重要性・緊急性を考慮し優先順位を付けて課題・対応策の検討を行っています。



災害リスクへの対応

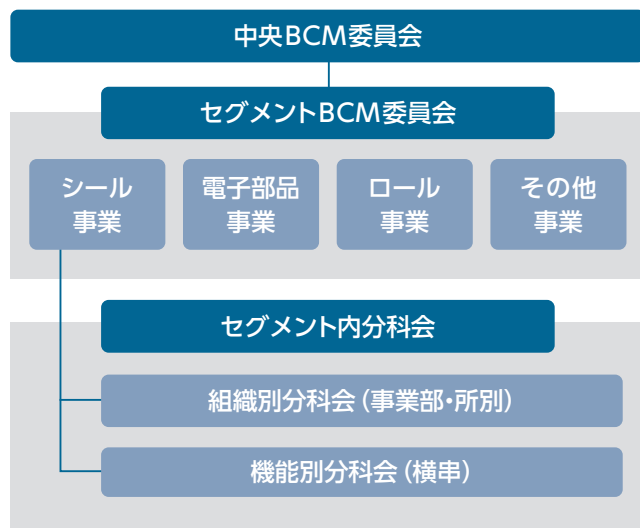
1. 事業継続マネジメント(BCM)体制

NOKでは、事業等のリスク・緊急事態のうち、自然災害、火災・爆発、重大事故や感染症流行などの災害を「事業の継続の障害となる事象」と定義し、当該事象が発生した場合に、事業継続を確実にするとともに、事業継続活動を継続的、かつ効果的に推進するための「事業継続マネジメントシステム」を構築し、活動を推進しています。

具体的には、事業継続マネジメント活動を推進するためにNOKグループのBCM委員会を常設委員会として設置し、BCM委員会で構成したマネジメント体制により、BCP(事業継続計画)の策定や維持・更新、実現させるための予算・資源の確保、事前対策の実施、教育・訓練の実施、点検、継続的な活動に取り組んでいます。

緊急事態が発生した場合には、直ちに本社に緊急対策本部を設置し、現地の事業所には現地対策本部を設置します。状況に応じて関係する部門・部署が連携し、迅速かつ確に対処します。

NOKグループ事業継続マネジメント体制



※各セグメントBCM委員会に分科会を設置

2. 事業継続計画(BCP)の立案、推進

NOKでは、以下を基本方針とし、事業継続の対応を進めます。

1. 人命の保護・救出・安全確保を最優先
2. 地域社会の一員として地域全体の復旧に積極的に協力
3. 顧客等ステークホルダーへの影響を最小化し、事業者としての責任を果たす

国内外のグループ会社を含む各事業所において、不測の事態発生時に、重要な事業を中断させない、もしくは中断しても可能な限りの短時間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画を整備しています。そして、訓練などを通じて実効

性を検証し、抽出された課題への対応を行うとともに、被害を最小化する対策、緊急時の通信手段や報告システムの整備、ITインフラの耐震化などにも継続して取り組んでいます。

情報セキュリティ

NOKグループでは、お客様からお預かりした情報、個人情報、および当社固有技術等の情報を適切に管理し、活用するために、「NOKグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、当社グループ横断的な「情報セキュリティ委員会」を設置して組織的に活動を推進しています。また、顧客情報や個人情報を含む重要情報に関する情報漏洩などについても、情報セキュリティ事故として捕捉し、対処する体制を取っています。

2020年度は、緊急事態宣言に伴う在宅勤務の急拡大を受け、社外からのシステム利用時の情報漏洩リスクを中心に対策を行いました。また高度化するサイバー攻撃に対しては、実際に被害が発生した際に迅速な対応が取れるよう、専門家の支援サービスを即時に受けられる体制としました。なお、2020年度において、公表・報告すべき重大な情報セキュリティ事故は発生しませんでした。

高度化・巧妙化するサイバー攻撃への対応にさらに重点を置き、今後も継続的にPDCAのサイクルを回して、情報セキュリティ対策の維持・向上に努めていきます。

知的財産の保護

NOKグループでは、「従業員コンプライアンス行動指針」の中で知的財産権関連法に関する注意点をまとめ、従業員への周知徹底を図ることにより、自社発明の出願・権利化の推進、ならびに他者の知的財産権の尊重を掲げ、他社特許等の調査と把握による侵害防止に努めています。

また、自社ブランドの保護を目的として「模倣対策委員会」を設置し、海外での模倣対策を進めています。2020年度は中国において、3件の模倣品製造工場の摘発とネット販売サイトから664件の模倣品掲載ページの削除を行いました。

環境報告



環境経営

UNGC
原則8

社会的背景

近年、さまざまな環境問題が顕在化し、私たちの生活に影響を及ぼしています。環境問題を解決し、持続可能な社会を実現するためには、経済や社会活動のあらゆる局面で環境への負荷を減らさなければなりません。持続可能な開発目標(SDGs)に

においても環境問題は解決すべき社会的課題の一つと位置付けられ、各国で環境規制の強化や環境保全への取り組みが進められています。企業には各国の規制に対応するだけでなく、企業活動全体で環境に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献していくことが求められます。

NOKの方針

企業が社会の一員であることを前提に、事業の活動・製品及びサービスが広く地球規模での環境影響に関わりを持つことを全社員が認識し、持続的な発展が可能な社会の実現に貢献すべく会社の環境基本方針を定め、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努めます。

環境基本方針

- 1 従来の固有技術を踏まえ、環境保全に配慮した技術の向上・製品の開発を推進し、環境負荷の低減に努めます。
- 2 地球温暖化防止を図るため省エネルギーを推進し、循環型社会に対応して資源の再利用及び再生資源化及び廃棄物の削減を推進します。
- 3 NOK中央環境保全委員会で目標を設定し、取引先を含む関係各社とも協力して継続的な環境負荷低減の改善を図り、化学物質の管理、地球環境汚染の防止及び水環境インパクトの取り組み強化に努めます。
- 4 関連する法規制、地方自治体条例、地域協定等を順守し、環境保全活動を推進します。
- 5 業界や取引先の自主規制を順守し、ステークホルダーの環境への要求事項に対して積極的に取り組みます。
- 6 環境保全活動や社会貢献に関する情報を開示し、地域・社会とのコミュニケーションを図ります。
- 7 良き企業市民として全社員が生物多様性ならびに地球環境保全の重要性を認識し、地球環境への意識高揚を図るとともに環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

制定：2001年9月17日
改定：2021年4月 1日

NOK株式会社 代表取締役社長
NOK中央環境保全委員会 委員長

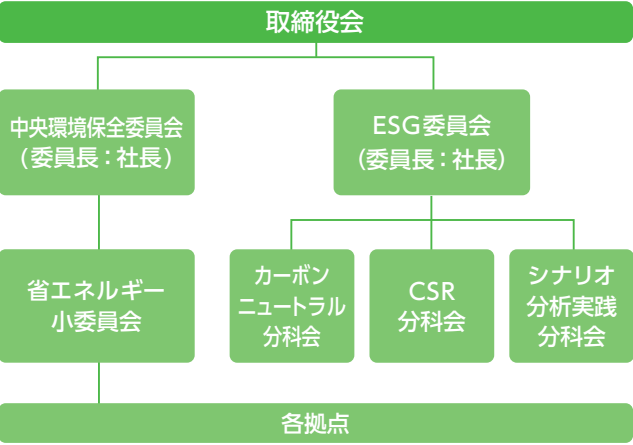
鶴 正雄

環境保全管理体制

NOKでは、環境保全管理を円滑かつ確実に推進するために、以下のような体制で全社的に取り組んでいます。

代表取締役社長を委員長とする「中央環境保全委員会」を年2回開催し、環境保全管理におけるリスクや機会、全社的な事業方針を決定しています。また、特定されたリスクと機会の優先課題や成果などの重要事項については、ESG委員会を通じて取締

役に報告されます。実質的な環境保全活動は全社環境保全統括者の下、全社環境事務局や省エネルギー小委員会を中心に推進され、各事業場で環境目標や方針に則った環境保全活動を行っています。また、2021年度からカーボンニュートラル対応のための分科会を立ち上げました。カーボンニュートラル達成のためのロードマップや具体的なCO₂削減方法を検討し、カーボンニュートラル対応を推進していきます。



NOKグループの環境経営

2015年に採択されたパリ協定や2030年に向けたSDGsの合意により、環境問題に対する社会の認識も変化しています。気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言「企業の財務的影響のある気候関連情報開示」やパリ協定達成に準拠する科学的なCO₂排出量削減目標(SBT)など、持続可能な社会の実現に向けた活動が活発化し、企業にも環境を踏まえた事業活動である「環境経営」が強く求められています。

NOKグループでは、環境経営として2030年に向け長期環境ビジョン「NOK Twin Green Plan 2030」を掲げ、「気候変動対策」「省資源・リサイクル」「水資源の保全」「環境負荷物質対策」「環境配慮製品の開発」「生物多様性の保全」など環境保全活動に取り組んできました。今後も持続可能な社会の実現に向け、環境に配慮した事業活動を推進することで社会的責任を果たし、環境に貢献する製品を提供することで社会に環境価値を提供していけるよう努めていきます。

2030年に向けた長期環境ビジョンを策定

地球温暖化による気候変動問題やエネルギー問題が深刻化する中、国連により採択されたSDGsを受け、NOKグループは2018年に「NOK Twin Green Plan 2030」を策定し、環境保全活動を推進してきました。しかし、世界的に気候変動が表面化

し、より一層の気候変動対策が必要となってきたことから、パリ協定やTCFD、SBTなど国際的な環境情勢を踏まえ、NOKグループとしてCO₂総排出量目標値を見直し、環境保全活動を推進していくこととしました。

NOK Twin Green Plan 2030

Green Factory

環境に配慮した生産の取り組みにより工場のCO₂排出量を2018年度対比で30%削減します。

取り組み

- ・従来に比べエネルギー消費20%削減の生産設備を開発します。
- ・再生可能エネルギーの活用を積極的に推進します。
- ・廃棄物の削減とリサイクル率100%を目指します。
- ・水使用量の削減とクリーンな排水に取り組みます。
- ・工程中の有害化学物質の管理と削減を徹底します。

関連するSDGs



Green Product

次世代エコ技術に貢献する製品の開発を推進します。

取り組み

- ・燃料電池などの次世代省エネ技術の普及に貢献する製品を開発します。
- ・低燃費を実現する低摩擦技術の開発により環境負荷低減に貢献します。
- ・水の再生(衛生的な水の供給と水循環)に貢献する機能膜を開発します。
- ・製品中の化学物質の管理を徹底し環境品質を向上します。

関連するSDGs



NOKの中期目標と進捗

UNGC
原則8

NOKグループでは、第8期全社環境保全目標(2020～2022年度)として、「環境マネジメント」「気候変動対策」「省資源・リサイクル」「水資源の保全」「環境負荷物質対策」「環境配慮製品」に関する目標を設定しています。2020年度の実績として、環境のリスクアセスメントと改善のための専門部署を設立して、全事業場の環境リスク調査を実施し、完了しています。また、CO₂

排出量、電力使用量の削減は目標達成に向け、順調に推移していますが、新型コロナウイルス感染拡大による生産減の影響が大きく、CO₂排出量原単位は目標を達成することができませんでした。廃棄物リサイクル率、取水量の増加抑制、VOC排出量の削減に関しては、目標水準を満たしています。詳細は各項目の実績に記載しています。

第8期 全社環境保全目標(2020～2022年度) スローガン『「環境価値の向上」による企業価値の創生』

分類	取り組み・目標				評価	実績
	項目	対象範囲	基準年度	目標		
環境マネジメント	【環境風土の醸成と定着】 各地域の特性に合わせた環境貢献活動の推進 【環境マネジメントシステム管理レベルの向上】 階層別教育の推進拡充と環境人材の育成 確実なPDCAによる環境保全リスクの低減 【環境不適合未然防止の強化】 設備・施設の環境リスクアセスメントの推進				○	P.58
気候変動対策	【炭酸ガス発生量の削減】 生産工程における省エネ設備の開発 物流プロセスにおけるCO ₂ 排出量の削減 再生可能エネルギーの積極的導入					P.60
	電力使用量	国内	2018年度	10%削減	○	
	CO ₂ 排出量	グローバル	2018年度	10%削減	○	
	CO ₂ 排出量 原単位	国内	前年度	過去5年間 平均原単位変化 1%以上低減	×	
省資源・廃棄物と リサイクル	【省資源】 設計・工程変更や材料投入量の適正化などによる省資源推進 【廃棄物削減】 製品の不適合対策やリサイクルの推進、廃棄物の有価物化による埋め立て処分量の削減、リサイクル率の向上					P.63
	廃棄物リサイクル率	国内	-	98%以上維持	○	
	水資源の保全	国内外の取水量・排水量の確認 取水量の増加抑制				
取水量		グローバル	前年度	増加抑制	○	
環境負荷物質対策	【環境負荷の低減】 VOC排出量の削減 【化学物質管理体制強化】 グリーン調達の推進（仕入先への化学物質管理の徹底）					P.67
	VOC排出量	グローバル	2010年度	2010年度実績以下	○	
	環境配慮製品	環境配慮製品の開発 製品における環境保全アセスメントのレベルアップ				○

マテリアルフロー

事業活動における投入資材と排出物

INPUT

原材料		
総原材料投入量	81	千t
ゴム	12	千t
配合剤・接着剤	10	千t
プラスチック類	1	千t
金属類	58	千t
エネルギー		
総エネルギー投入量	11,899	TJ
購入電力	11,273	TJ
ガソリン	12	TJ
灯油	7	TJ
A重油	137	TJ
軽油	150	TJ
液化石油ガス(LPG)	109	TJ
都市ガス	212	TJ
水		
総取水量	8,254	千m³
上水	4,488	千m³
工業用水	3,509	千m³
地下水	257	千m³
環境負荷物質		
PRTR制度対象物質	5.6	千t

2020年度 NOKグループ

設計

・製品等環境保全アセスメント
・環境影響評価

調達

・環境影響評価
・グリーン調達
・機械設備の環境保全審査

生産

・LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)
・汚染防止
・化学物質管理
・省エネルギー
・廃棄物削減
・環境影響評価

物流

・輸送の効率化
・モーダルシフトの推進

お客様

OUTPUT

排出ガス		
CO ₂ 総排出量 (Scope1+2) ※1	640	千t-CO ₂
Scope1 (燃料)	38	千t-CO ₂
Scope2 (電力・熱)	602	千t-CO ₂
Scope3 (間接的な排出)	268,547	千t-CO ₂
NO _x (窒素酸化物) ※2	23	t
SO _x (硫黄酸化物) ※2	3	t
VOC(揮発生有機化合物)	3	千t
排水		
総排水量	6,484	千m³
河川	2,602	千m³
下水道	3,881	千m³
BOD負荷量※3	5.4	t
廃棄物等		
副産物発生量	83	千t
産業廃棄物排出量	46	千t
リサイクル量	41	千t
最終処分量	5	千t
有価物量	37	千t
環境負荷物質		
PRTR制度対象物質 (排出量)	127	t
PRTR制度対象物質 (移動量)	323	t

※1 CO₂総排出量：「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき算出。排出係数は「国際エネルギー機関」が公表する国別の排出係数を使用しました。
※2 NO_x(窒素酸化物)、SO_x(硫黄酸化物)：大気汚染防止法の特定施設から発生するNO_x・SO_xの総量
※3 BOD負荷量：BODとは水の汚れ具合を表す指標の一つで、水の汚れをバクテリアが食べて分解するのに必要な酸素量。ここではBOD測定濃度に河川放流水を乗じたBOD負荷量を算出しました。

環境マネジメント体制



NOKではISO14001に従った仕組みを構築し、環境マネジメントを推進して、次世代以降も視野に入れた環境保全管理に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。現在のNOKグループのISO14001取得事業所比率は98.5%です。

環境監査

NOKでは、環境監査を環境管理室が主管し、マネジメントシステムの運用、環境法令の遵守、環境負荷物質の管理などの状況の確認、評価を定期的に行っています。その結果は社長や事業場長に報告し、速やかに是正・改善を図るとともに、必要に応じて環境保全管理方針に反映し、環境パフォーマンスの向上および環境リスクの低減に努めています。



環境監査の様子

外部審査

環境負荷が大きい生産事業場を中心に、第三者機関の審査を受け、ISO14001の認証取得・維持をしています。2020年度においては、重大な指摘事項はなく、マネジメントシステムが適切に運用され、継続的な改善が進められているという判断を得ています。なお、NOKの環境マネジメントに対する第三者の貴重な声を経営に生かすべく、毎年審査員から審査結果が報告されるミーティングに、社長自らが出席しています。

環境教育

NOKグループでは、全社で環境風土を醸成するためさまざまな教育を行っています。NOKグループの従業員を対象とした階層別教育やISO14001マネジメント、エネルギー、廃棄物、化学物質管理などの専門的な教育、緊急事態を想定した訓練・教育などを実施し、社員一人一人の環境意識の向上を図っています。

2020年度実績

項目		内容	人数(名)
階層別教育	新入社員教育	環境情勢と企業の環境保全活動に関する基礎教育	97
	一般従業員教育	環境情勢とNOKの状況、環境保全活動など	7,038
	管理職教育	環境情勢、NOKの状況、環境保全活動など	553
専門教育	緊急事態関連教育	環境事故、緊急事態対応のための教育	1,973
	内部監査員教育	ISO14001監査員に関する教育	4,286
	廃棄物関連教育	廃棄物の適正処理など	5,991
	エネルギー関連講習	エネルギー管理員講習	120
	フロン関連講習	フロン排出抑制法など	15
	化学物質関連教育	毒劇物・危険物管理に関する教育	3,273

環境コミュニケーション

環境表彰制度の新設

NOKグループでは、社内の環境活動の活性化と社員一人一人の環境意識向上を目的に、2020年度より「環境表彰制度」を新設しました。環境表彰を通して、優れた環境への取り組みの情報を共有するとともに、社内の環境意識向上を図っています。

2020年度は、「Total ESG」を掲げ、省エネやCO₂削減、水資源の有効活用、植林活動を推進したThai NOK Co., Ltd.が金賞を受賞しました。また、ごみ拾いで得た有価物を現金化して地域の学校や病院に寄付するなど、環境活動と地域貢献活動の両面で評価されました。

今後も「環境表彰制度」を通じて社内の環境意識向上を図り、より良い環境活動を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



金賞を受賞したThai NOK Co., Ltd.

グループ企業間で連携した環境改善

NOKでは各拠点で実施していた環境改善活動に加え、2020年に環境のリスクアセスメントと改善のための専門部署を設立しました。国内の48拠点を専門部署の担当者が訪問し、各拠点の担当者と一緒にリスクアセスメントや環境改善活動を行い、省エネおよび環境事故の未然防止を進めています。企業の垣根を越えて、リスクアセスメントや改善活動を行うことで、環境情報の共有や効率的な改善活動の横展開を行うとともに、NOKグループ全体の環境改善活動の向上を図っています。今後も引き続き、各グループ企業間で連携した環境改善活動を通じて、グループ全体の環境負荷低減に貢献していきます。

外部表彰

福島事業場では、CO₂排出量や廃棄物、水使用量の削減など日々の環境活動が評価され、「福島議定書」事業において、製造業部門の最優秀賞を受賞しました。

株式会社エム・ワイ・ケーは、経産省の事業者クラス分け制度において5年連続でSランクと評価されました。これに加え、補助金を活用して省エネ効果が高い射出成形機を開発したことにより、エネルギー管理優良事業者として、中部地方電気使用合理化委員会委員長表彰を受けました。

今後も積極的な環境活動を展開し、地域社会や環境への貢献と企業価値の向上に努めていきます。



「福島議定書」事業表彰式



株式会社エム・ワイ・ケー

環境法令の遵守状況

2020年度のNOKグループにおいて、環境事故や苦情に関する罰金・科料、訴訟はありませんでした。

サプライチェーン全体での環境負荷低減の取り組み

NOKでは、2020年度よりサプライチェーンで連携して環境負荷低減に取り組んでいくため、サプライヤー向けに環境への取り組みに関するアンケートを実施しています。アンケートを通して、気候変動や水リスクなどに対する取り組みやCO₂排出量の削減、水リスクアセスメントの実施など、取り組み状況を確認しています。また、環境情勢やリスク評価の仕方などの補助資料を併せて送付することで、サプライチェーンの環境意識向上を図っています。今後も本アンケートを推進し、サプライチェーンの環境意識の向上を図り、協力して環境負荷低減活動を推進していきます。

気候変動対策

社会的背景

近年、世界各地で台風、豪雨、干ばつ、熱波といった異常気象が発生頻度を増し、人類の存続を脅かすことが懸念されています。2016年に国連でパリ協定が発効され、CO₂などの温室効果ガス削減活動や省エネへの取り組みが活性化してきました。さらに、2050年カーボンニュートラルの実現を宣言する国も続々と増え、世界がカーボンニュートラルに向けて一斉に歩み始めました。日本でも2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、国内外を問わず脱炭素の動きが加速している状況です。企業においても、経営を左右する要素として脱炭素への取り組みが重要になってきており、長期の経営戦略に基づく省エネや再エネ導入など、積極的な温室効果ガス削減の取り組みと情報の開示が求められています。

NOKグループの方針

NOKグループでは主な温室効果ガスであるCO₂排出量の削減に取り組み、地球温暖化の防止に貢献していきます。製造部門では生産にかかるエネルギー削減のため省エネ設備を開発し、物流部門では輸送機器の使用燃料を削減。全社的に再生可能エネルギーを導入するなど、製品ライフサイクル全体でCO₂排出量削減に努めています。また、気候変動は事業経営において重要な課題の一つと捉え、NOKグループとしてTCFD提言に沿った気候変動に対する経営戦略の策定を進めています。

目標と実績

2020年度におけるNOKグループのCO₂排出量は、2018年度対比で17.2%の削減となり、「NOK Twin Green Plan 2030」の「2018年度対比CO₂排出量30%削減」の目標ライン

に対して、順調に推移しています。ただし、今年度の結果は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生産減の影響が大きいと考えられます。そのため、CO₂排出量原単位では「過去5年間平均原単位変化1%以上低減」の目標に対して0.12%の低減となり、目標を達成することができませんでした。引き続き、グローバルでのCO₂排出量削減を進めていくとともに、生産効率の向上等でCO₂排出量原単位の低減にも努めていきます。



目標	基準年度	基準値	目標年度	目標値	今年度実績	評価
CO ₂ 排出量削減目標 (グローバル)	2018	774 [千t-CO ₂]	2030	30%削減 CO ₂ 排出量 542 [千t-CO ₂]以下	17.2%削減 CO ₂ 排出量 640 [千t-CO ₂]	○ CO ₂ 排出量 2.5%/年以上削減達成
CO ₂ 排出量原単位削減目標 (国内)	2019	1.330 [t-CO ₂ /百万円]	2022	5年平均変化1%低減 CO ₂ 排出量原単位 1.161 [t-CO ₂ /百万円]	5年平均変化0.12%低減 CO ₂ 排出量原単位 1.220 [t-CO ₂ /百万円]	× CO ₂ 排出量原単位 5年平均原単位変化 1%低減未達成

※電力CO₂換算係数はIEA(国際エネルギー機関)の“CO₂ Emissions from Fuel Combustion”を使用
※CO₂排出量原単位：[CO₂排出量原単位=CO₂排出量/生産金額]

具体的活動

省エネ対策 (日本)

NOKグループではチリツモの省エネ施策として、蛍光灯のLED化やエア漏れ改修などを進めています。グループ会社であるNOKフガクエンジニアリング株式会社の九州工場では、製造棟の蛍光灯をLED化することで電力量を1,493kWh/月削減しました。また、全工場内のエア漏れ改修や本社工場における設備の平日夜間、休日における電源遮断の周知徹底、工場空調機不必要運転の停止なども並行して推進しました。これにより、コンプレッサの運転負荷が軽減され、電力量は132千kWh(前期対比25.1%削減)、空調における省エネ効果は前年対比30.3%削減となりました。

空調改善 (中国)

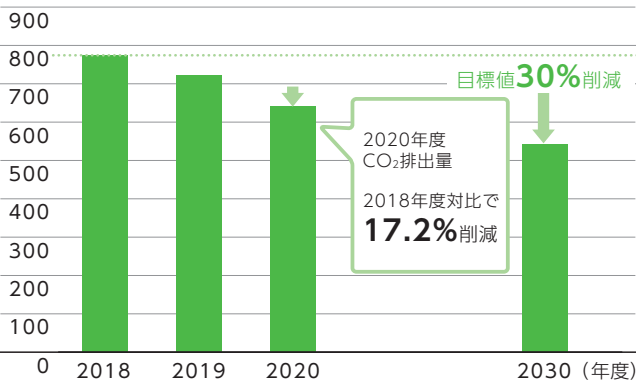
Wuxi NOK-Freudenberg Oilseal Co., Ltd.では空調に関する省エネ改善として、生産現場のエアコン送風口を床に1.8m近付けました。送風口を下げたことにより、冷風がロスなく作業者に届くようになり、夏の高温時の現場温度を3℃下げることができました。この改善により、省エネ効果として年間15,120kWhの削減効果が得られ、CO₂排出量を141.52t-CO₂削減することができました。



廃熱の利用 (中国)

Mektec Manufacturing Corporation (Zhuhai) Ltd.では、工場の廃熱を有効利用しています。エアコンプレッサーからの廃熱を寮の給湯システムにリサイクルしており、年間146,760kWhの電力節約が見込まれます。今後も省エネ施策の一環として、廃熱回収によるエネルギーの有効活用を進めていきます。

NOKグループのCO₂総排出量
(千t-CO₂)

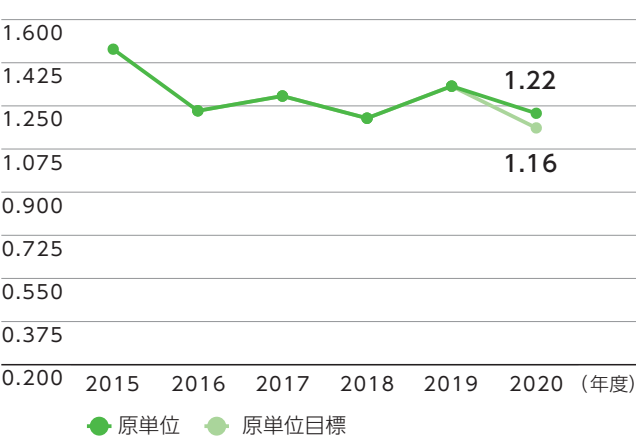


2020年度Scope3の内訳

カテゴリ	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)
1. 購入した製品・サービス	204
2. 資本財	22
3. Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	0
4. 輸送、配送 (上流)	10
5. 操業で発生した廃棄物	14
6. 出張	5
7. 雇用者の通勤	15
8. リース資産 (上流)	0
9. 下流の輸送および物流	—
10. 販売した製品の加工	—
11. 販売した製品の使用	—
12. 販売した製品の廃棄	—
13. リース資産 (下流)	0
14. フランチャイズ	0
15. 投資	—
合計	269

※カテゴリ9、10、11、12、15については、現状算定が困難なことから集計に含まれていません。

NOKグループ(国内)のCO₂原単位
(t-CO₂/百万円)



温室効果ガス内訳

温室効果ガス	CO ₂ 排出量	GWP 参照
非エネルギー起源 CO ₂	33	IPCC 第4次評価報告書 (AR4-100年値)
CH ₄	291	IPCC 第4次評価報告書 (AR4-100年値)
N ₂ O	85	IPCC 第4次評価報告書 (AR4-100年値)
HFCs	481	IPCC 第4次評価報告書 (AR4-100年値)
PFCs	0	IPCC 第4次評価報告書 (AR4-100年値)
SF ₆	89	IPCC 第4次評価報告書 (AR4-100年値)
NF ₃	0	IPCC 第4次評価報告書 (AR4-100年値)

省エネルギー小委員会

省エネルギー小委員会の取り組み

「NOK Twin Green Plan 2030」に基づき、環境に配慮した生産を行うことで、工場のCO₂排出量を2018年度対比で30%削減する継続的かつ計画的な活動に取り組んでいます。また昨年は日本政府が「2050年にカーボンニュートラル」の実現を宣言し、今年に入って2030年度に2013年度対比で46%削減することを表明するなど、より踏み込んだ活動が求められることとなりました。昨年度における当社の電力使途は、生産量に応じて変動する電力使途と固定的な電力使途との割合は60：40でした。

加硫設備向け解析技術の開発

ゴム加硫設備において、材料の投入、加硫および製品を取り出す各工程ごとの熱の状態を解析した事例を報告します。加硫設備における省エネの着眼点の掘り起こしと対策の効果予測を行う解析技術です。

図1は製品を加硫する金型モデルです。製品はこの金型のキャビティごとにセットし加硫します。加硫された製品を含む金型が設備から排出された後、金型から製品を取り出す間に金型がどのように冷えていくかを解析したものを図2に、金型の中のキャビティの温度変化解析を図3に記しています。

材料の投入、加硫および製品の取り出しを連続で行う、すなわち加温と放冷を繰り返すサイクル運転では、製品を取り出す時の温度低下をどのようにして抑制するかが省エネの着眼点の一つとなります。今回は省エネ対策案として、金型を加温する熱盤をつけた状態で製品を取り出す対策の解析を行いました。その結果が図4です。サイクル運転における型冷えが抑制されることが解析されました。加温が少なくなることでヒーター負荷が軽減され、省エネに寄与できる対策と考えられます。

また前者の大半は加工工程の熱エネルギーとして使用されるという特徴がありました。そのため低エネルギーをキーワードに工法開発や設備開発を進めてきました。固定的な電力使途についてもLED照明やトッランナー原動機への更新や整備、再生可能エネルギーの導入など、今までに検証された有効な施策を横展開し、工場に導入しました。またIoTを活用した電力量の「見える化」を拡大し、より強固な省エネルギー管理体制の構築を推進してきました。今後も省エネ施策の拡大展開や新規開発などを通じ継続的な改善活動を進めていきます。

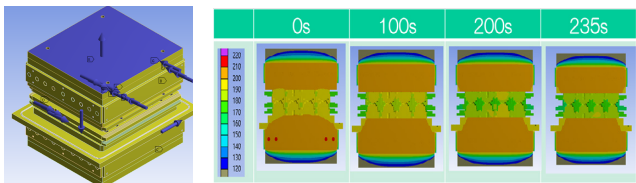


図1. 金型モデル 図2. 製品取り出し時の金型温度変化

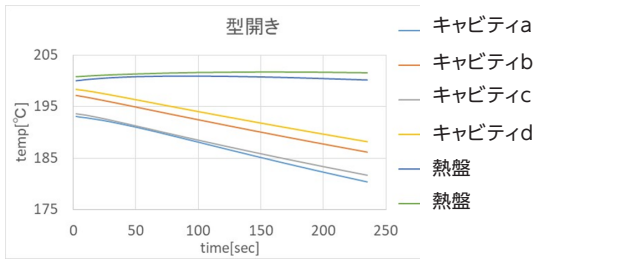


図3. 製品取り出し時の金型内のキャビティの温度変化

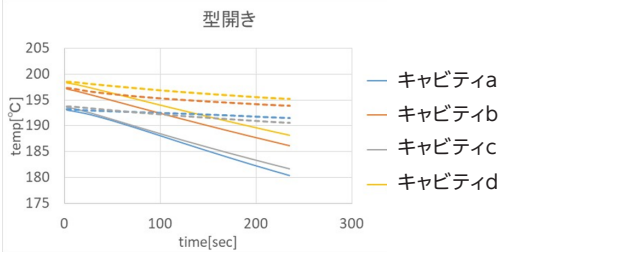


図4. キャビティ温度の変化 実線：改善前、破線改善後

使用電力の見える化

IoTを活用した電力量の見える化ツールを提供し、より高いレベルの工場エネルギー管理活動を継続的に進めています。見える化ツールは全事業部で稼働が開始され、エネルギー管理活動の一助となっています。衛星企業への横展開と併行して、高度な分析が可能なアプリケーションソフトを開発しました。このアプリケーションソフトは、身近なエネルギー管理の手助けとなるツール提供を目的としています。具体的には電力量と設備稼働の時間軸をそろえることで、機種ごとかつ生産ごとの消費電力の推移や非生産時における消費電力(予熱時間など)が「見える化」され、改善の一助となっています。

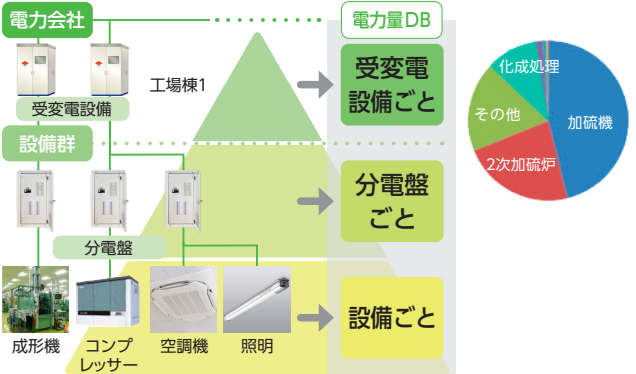


図5. 電力量の見える化

省資源・廃棄物とリサイクル

社会的背景

私たちは大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムの下、たくさんのものに囲まれた便利で豊かな生活を送ってきました。その反面、地球上の限りある資源やエネルギーを大量消費するとともに、大量の廃棄物を生み出しており、天然資源の枯渇や環境破壊などさまざまな問題に直面しています。現在、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から循環型社会への転換が世界的に提唱されており、企業としても原材料の調達から廃棄までの製品ライフサイクル全体を視野に入れた資源の効率的な活用、3Rのさらなる推進が求められています。

NOKグループの方針

NOKグループでは循環型社会を実現するため、3R(リユース、リデュース、リサイクル)活動を進めています。製品ライフサイクル全体を通して、原材料や水、エネルギーなどの資源を効率的に利用し、各工程の改善を行うことで発生する廃棄物の削減・再生資源化に取り組み、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に努めていきます。

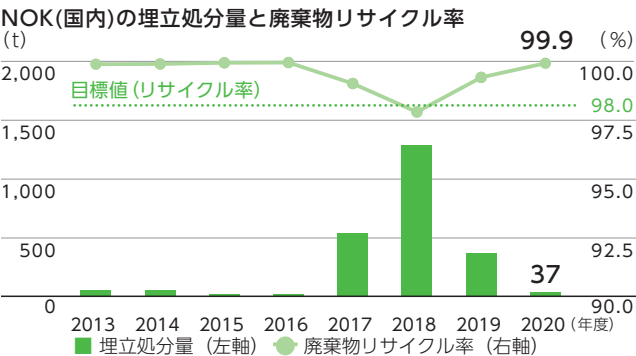
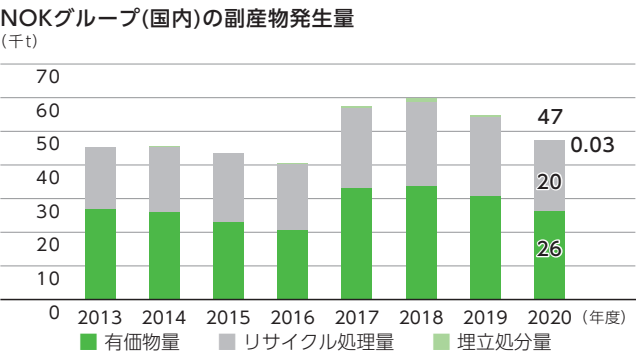
目標と実績

2020年度のNOKグループのリサイクル率は99.9%となり、目標の98%以上を達成することができました。

2017年度下期より稼働した鳥取の鋳物工場から排出されていた廃棄物(埋め立て)の影響で、2018年度の埋め立て処分量は1,241tでした。2020年度にはリサイクル化を可能にし、埋め立て処分量が37tまで減少して、リサイクル率も鋳物工場稼働以前の99.9%まで改善しました。今後も金型の形状対策やゴム生地の適正重量見直しなどの省資源と製品の不適合対策、リサイクル推進、廃棄物の有価物化などで廃棄物量を減らし、「NOK Twin Green Plan 2030」のリサイクル率100%に向けて推進していきます。

目標項目	目標年度	目標値	今年度実績	評価
継続した省資源への取り組み	-	-	-	-
産業廃棄物埋立処分量(国内)	2030	0t	37t	○ リサイクル率98%以上達成
副産物リサイクル率(国内)	2020	98%以上	99.9%	

※副産物：産業廃棄物、および有価物の総称 ※リサイクル率：[リサイクル率=1-埋立処分量/副産物発生量×100]



具体的活動

産業廃棄物の廃液削減(日本)

ユニマテック株式会社では、外部委託していたフッ素イオン含有の廃液(産業廃棄物)の処理を内製化すべく、プロジェクト活動を立ち上げました。フッ素イオン除去の仕組みを調査・検討し、有効な吸着法を見出し、実用試験にて最適な運転条件を設定し運用することで、社内処理ができるようになりました。これにより廃液を削減することができました。



リサイクルの推進(日本、中国)

NOKグループでは積極的にリサイクルを推進しており、イツシン工業株式会社では、圧縮成形機に使用する作動油をリサイクル(再生作動油)することで、産業廃棄物を年間240L削減することができました。

また、Mektec Manufacturing Corporation (Suzhou) Ltd.では銅メッキ液に不純物があると使用ができなくなってしまうことから、浄化処理の導入を進めました。これにより銅メッキ液を再利用することができるようになり、年間19tの銅メッキ廃液を削減することができました。

廃溶剤の有価物化(日本)

NOKクリューバー株式会社では、洗浄後溶剤、原料含有溶剤など廃溶剤の有価物化を実施しています。DMF・NMP・IPA・NSクリーン(炭化水素系洗浄剤)を蒸留して回収することで、4カ月間で約8tの産業廃棄物を削減することができました。

日本メクトロン株式会社でも酸性廃液を有価物化することで500tの産業廃棄物を削減しています。

ペーパーレスの推進(全社)

NOKでは全社的にデジタル化を推進しており、その目標の一つにペーパーレス化を掲げています。給与明細など定期的に印刷される書類を選定し、それらを2022年までに50%削減することを目標に活動しています。選定した220の印刷物のうち、現在までに55の印刷物をペーパーレス化しました。実施当初か

ら25%の紙量削減となり、各拠点の用紙購入枚数を確実に減らしています。引き続き、ペーパーレスを推進し、廃棄物の削減に努めていきます。

食品ロス削減(藤沢)

湘南開発センターでは、センター内の食堂を運営している外部企業と連携し、食品ロスの削減活動を始めました。日々発生する食堂での食品廃棄量や内訳を調べ、ご飯量の調節呼びかけや食品ロス削減啓発の掲示物作成、廃棄量の推移確認を実施しました。その結果、活動前と比較して廃棄量を34%削減することができました。これからも本活動を継続していくとともに、ほかの拠点にも展開できるよう活動を拡大推進していきます。



水資源の保全

社会的背景

現在、人口増加や途上国の発展に伴う水使用量の増加により、世界的な水資源の不足が問題視されています。また、激化する気候変動は、降水パターンや雨の強度・頻度を変化させ、干ばつ地域の拡大や洪水被害の深刻化など水資源の不安定化を引き起こす恐れがあります。これらの水リスクへ対応し、持続可能な社会を形成するため、企業における水資源の有効活用的重要性が日増しに高まってきています。

NOKグループの方針

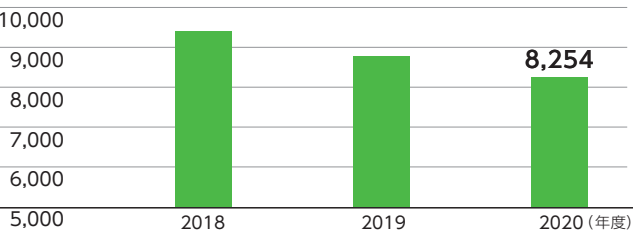
NOKグループでは、製品の製造過程で使用する水量の把握・削減と排水のクリーン化を徹底することで水資源の保全に努めています。また、各国・各地域で異なる水リスクに対応するため、各国・各地域の水リスクを評価し、その国・地域の特性に合わせた水資源の保全活動を推進しています。

目標と実績

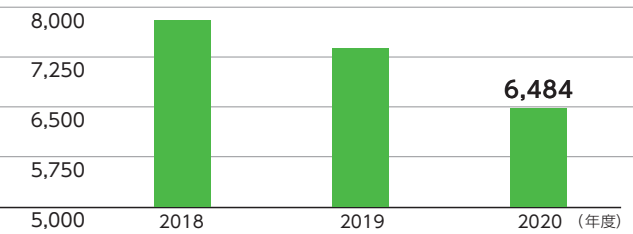
グローバルで各工場の取水量・排水量の把握と取水量削減を推進した結果、2020年度の取水量実績は8,254千m³、排水量実績は6,484千m³でした。生産工程においては、水を使用するクーリングタワーの使用台数変更や節水・水循環設備の導入、洗浄水の使用量最適化等により取水量の削減活動を実施しました。2020年度の取水量実績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生産減の影響で2019年度より減少していますが、世界的に水リスクへの懸念が高まっていることから、NOKグループでは3カ年（2020～2022年度）の明確な目標として「グローバルで取水量増加抑制」の目標を掲げました。目標達成に向けて社内の取水量削減活動を積極的に推進していくとともに、地下水涵養活動など外部の水資源保全活動にも参画し、社内外で水資源の保全を進めています。

目標	年度	取水量実績	排水量実績
取水量増加抑制 排水量の把握 (グローバル)	2019 (基準年度)	8,768 [千m ³]	7,386 [千m ³]
	2020	8,254 [千m ³]	6,484 [千m ³]

NOKグループの取水量
(千m³)

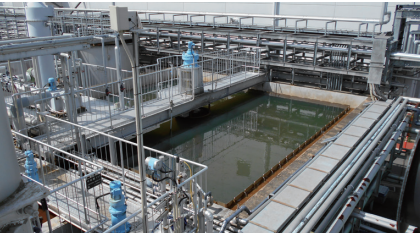


NOKグループの排水量
(千m³)



排水管理

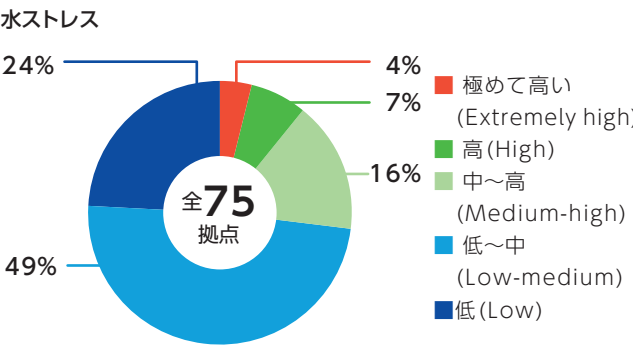
NOKでは、排水に関する法規遵守だけでなく、法規規制値に20%程度上乗せした自主基準値でも管理しています。また、各工場の測定結果をデータベースで共有して相互チェックできる環境の整備や、NOKグループ各工場と環境リスクアセスメントの専門部署が協業で再発防止・未然防止に努めています。



水リスク評価

水リスクへの対応を効率的に推進するために、NOKグループ連結で水リスク評価を実施しています。世界資源研究所(WRI)が運営しているAQUEDUCT*を用いて、グローバルの生産拠点における水ストレスを調査した結果は以下のとおりです。

※ AQUEDUCT:世界資源研究所(WRI)が発表した水リスク評価ツール。「水の量」「水の質」「規制」「評判」などの水リスクを世界地図情報として提供しています。



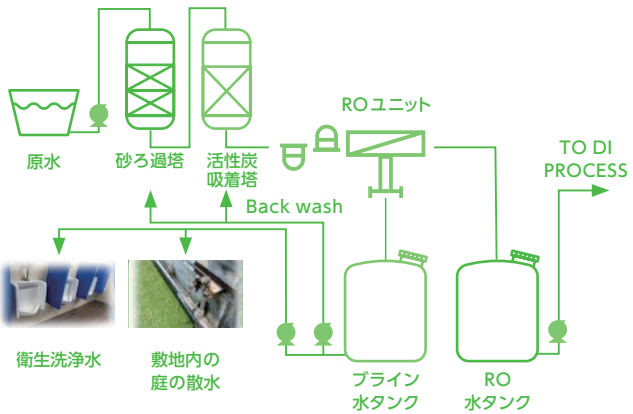
調査の結果、全75拠点のうち、タイおよび中国にある6拠点とドイツの2拠点が、水ストレスの高い生産拠点であることが明らかになりました。グループ連結グローバルでの取水量把握と抑制を進めるとともに、水リスクの高い地域では取水量の削減活動を推進し、水資源の保全活動に努めていきます。また、事業場を新設した際には水リスク評価を実施するとともに、取水および排水に配慮した生産を推進します。

具体的活動

水資源の有効活用システム(タイ)

工業団地からThai NOK Co., Ltd.の工場内に供給される原水は、生産工程では使用できません。原水は工場内でRO(逆浸透膜)・DI(イオン交換)処理し、純水として生産工程に供給します。その際、通常は純水に処理されなかった水は廃棄しますが、Thai NOK Co., Ltd.ではトイレの排水などに活用しています。また、原水は敷地内の緑化面積(30,000m²)を維持管理するための撒き水としても使用しています。

RO-脱イオン水システム



水使用量の削減、再利用(日本、中国)

Changchun NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd.では産業廃水を処理し、冷却システムに再利用しています。これにより、2,831tの水使用量を削減しています。また、国内においても水使用量の削減活動を実施しています。宮城NOK株式会社では、型洗浄用湯洗浄槽の給水方法を変更し、常時給水から減水分を給水する運用に変更したことで、51.6t/月削減することができました。

地下水涵養(日本)

熊本事業場では、水資源を守るための取り組みとして、公益財団法人くまもと地下水財団が推進する熊本地域の地下水涵養事業に協賛しています。これは地下水涵養域に水田を持つ農家と、オーナー協定を結ぶ企業・団体が共に米作りをすることで、田んぼに貯めた水が地下に浸透し、地下水の涵養を促進させる活動です。2020年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で田植えを代行していただく形になりましたが、水資源保全に貢献するだけでなく、収穫された米300kgをフードバンクに寄付するなど、社会貢献活動も積極的に行いました。今後も外部組織と連携した積極的な活動を推進し、水資源の保全に努めます。

環境負荷物質対策

社会的背景

化学物質は、私たちが生活する上で必要不可欠なものです
が、一方で生態系の破壊や人への被害など問題が生じているこ
とも事実です。2002年に開催された地球サミット(WSSD)で
掲げられた目標「化学物質が人の健康と環境にもたらす著しい
悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年ま
でに達成する」を目指し、年々各国で環境負荷物質に関する規制
が厳しくなっています。地球の生態系を守り、人への悪影響を
防ぐため、企業には各規制の遵守と製品ライフサイクル全体を
考慮した化学物質の管理・削減が求められています。

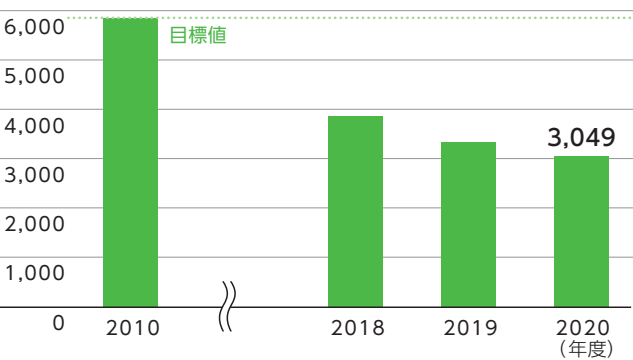
NOKグループの方針

年々厳しくなる化学物質規制やお客様の自主基準に対応して
いくことは、企業が果たすべき社会的責任の一つであると考え
ています。そのため、NOKグループでは生産工程で使用・排出
される環境負荷物質を削減するとともに、製品ライフサイクル
全体で化学物質を把握・管理し、サプライチェーン全体の環境負
荷低減に貢献していきます。

目標と実績

NOKグループの2020年度におけるVOC排出量は3,049t
であり、目標のVOC排出量5,855t以下を維持することができ
ました。引き続き、VOC排出量を維持・削減できるよう各工程
の接着剤や塗料からの排出量を抑える検討を進めるとともに、
生産増加による有機溶剤の使用量が増えた場合にVOC排出量
が増加しないような技術開発を検討していきます。

NOKグループのVOC排出量
(t)



VOC排出量目標と2020年度実績

目標項目	基準年度	基準値	目標	今年度実績	評価
VOC排出量目標(グローバル)	2010	5,855[t]	VOC排出量2010年度実績以下	3,049[t]	○ VOC排出量2010年度実績以下達成

2020年度PRTR実績

	排出量 (t)				移動量 (t)	
	大気	公共水域	埋め立て	土壌	下水道	事業場外
特定化学物質 (PRTR法)	126	1	0	0	0	323

具体的活動

水溶性塗料への切り替えによるVOC削減 (日本)

鳥取事業場では、製品に使用する塗料の水溶性塗料への切り
替えを推進しています。これにより、2020年度におけるVOC
の排出量は116tで、目標の130tを下回りました。一部、切り替
えが完了していない製品も残っていますが、2021年度には完了し、
塗料の集中供給システムを水溶性塗料仕様に変更すること
で、VOC排出量を削減していく予定です。

エコな副資材の使用 (日本)

熊本NOK株式会社では、材料工程の設備清掃に使用してい
たメチルエチルケトンを他の溶剤に変更することで、VOC排
出量を年間0.042t削減することができました。
また、NOKエラストマー株式会社では一部の清掃用にラッ
カーシンナーを使用していましたが、エコシンナーに変更する
ことで環境負荷を低減しています。

排気処理工程の改善 (中国)

中国に所在するグループ会社において、製造工程における排
ガスの処理に注力しています。
Wuxi NOK-Freudenberg Oil Seal Co., Ltd.では、以前
は活性炭吸着と触媒燃焼 (CO) で非メタン炭化水素 (NMHC) を
処理していましたが、触媒燃焼 (RCO) 装置に変更することで、
NMHC排出濃度を15mg/m³未満、NMHC総排出量を28.26
t削減することができました。
また、Changchun NOK-Freudenberg Oil Seal Co.,

Ltd.では、成形工程における排気処理で集気カバー、油煙浄化
装置や活性炭吸着を用いることで、VOC排出量を0.373t削
減することができました。

環境配慮製品

UNGC
原則9

社会的背景

近年、気候変動の問題や資源の枯渇、廃棄物の処理、水資源
の需要増など環境に関連するリスクが世界中で認識、懸念され
ています。これらのリスクを低減し、持続可能な社会を形成す
るためには、日常的に使用されている製品の環境負荷を無視す
ることはできません。企業には原料調達から製造、輸送、使用、
廃棄までの製品ライフサイクル全体を考慮した環境保全に役立
つ製品・技術の開発や、再生可能エネルギーの活用を通じて気
候変動の問題や資源の枯渇など環境課題の解決に貢献してい
くことが求められています。

NOKグループの方針

NOKグループでは環境負荷低減に貢献するため、原料調達
から製造、輸送、使用、廃棄までの製品ライフサイクル全体を考
慮し、次世代エコ技術に貢献する製品の開発を推進しています。

環境に配慮したNOKグループ製品

私たちの製品は、お客様の製品を見えないところで支え、環
境に貢献するものです。
技術に裏打ちされたNOKグループ製品の機能は、密封、流
体制御、防振・防音、低摩擦、膜分離など多岐にわたります。これ
らの製品はお客様の製品に組み込まれ、さまざまな最終製品の中
で、「出さない、漏らさない」「効率良く伝える」「負荷を低減
する」「寿命を延ばす」といった環境を守るための機能を発現し
ています。NOKグループは“持続可能な社会の実現”を支える
ための製品の提供、さらには新技術の開発に邁進しています。

グリーン調達の推進

グリーン調達の推進に関しては、P39を参照ください。

環境に影響するものを外に出さない、漏らさない



オイルシール、Oリング、パッキン、電磁波
シールドゴム (EMガード)、メカニカルシー
ル、金属ベローズなど

エネルギーを効率良く伝える



Le-μ'sシリーズ、アイアンラバー (ポリウレタ
ンエラストマー) 製品、アキュムレータ、ソレノ
イドバルブ、アクチュエータ、熱伝導ゴムなど

製品・環境の負荷を低減する



防振・防音製品、特殊潤滑剤製品、コーティ
ング製品、排水処理膜モジュール、分離膜モ
ジュールなど

製品の寿命を延ばす



Le-μ'sシリーズ、特殊潤滑剤グリース、特殊
コーティングRUSTECTORシリーズなど

新エネルギー (燃料電池) に関わる製品開発



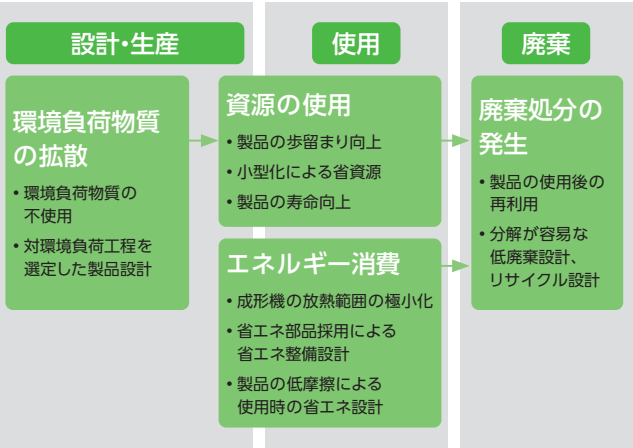
燃料電池用セルシール、加湿膜モジュール
など

設計段階の環境保全アセスメント

NOKでは、「製品等環境保全アセスメント基準」を定め、新規製品設計、新規材料配合設計、新規生産設備設計における環境保全への評価を行っています。

製品のライフサイクル全体を考慮して環境負荷物質の不使用、省エネ設計、製品の歩留まり向上、小型化、長寿命化、低摩擦・低摩耗化、製品使用後の再利用化、低廃棄・リサイクル設計に取り組んでいます。

製品等環境保全アセスメント基準



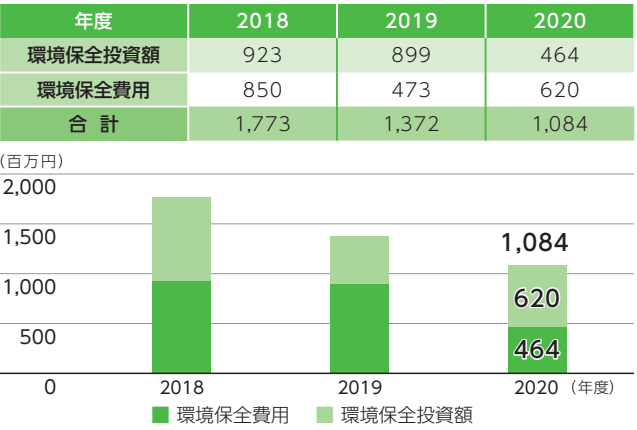
2020年度「製品等環境保全アセスメント基準」の適用件数

事業場	適用件数 (件)	良化件数 (件)
福島	612	149
北茨城	1,080	13
湘南開発センター	164	96
静岡	810	18
東海	55	22
鳥取	84	66
熊本	101	3
合 計	2,906	367

2020年度NOK環境会計

分類	主な内容	投資	費用
事業エリア内コスト	事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	176.0	293.3
公害防止コスト	公害防止活動に関わる投資、維持管理費用	40.0	146.2
地球環境保全コスト	省エネなど地球温暖化対策活動に関わる投資、維持管理費用	136.0	63.9
資源循環コスト	廃棄物処理、リサイクルなど資源循環に関わる投資、維持管理費用	0	83.2
上・下流コスト	グリーン購入など上・下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト	0	0
管理活動コスト	ISO14001の維持・運用など管理活動にかかるコスト	0	182.8
研究開発コスト	環境配慮製品の開発など環境に資する研究開発にかかるコスト	288.0	135.0
社会活動コスト	事業場の緑化、環境保全団体の支援に関わるコスト	0	0.4
環境損傷対応コスト	環境負荷対応設備など環境負荷除去に関わるコスト	0	8.1
環境事故や苦情に関する罰金・科料、訴訟費用			0
合計		464.0	619.6
総額		1,083.6	

環境保全に関わる投資額と費用の推移



環境保全効果と経済効果

NOKでは、持続可能な発展を目指して、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に進めていくことを目的に、事業活動における環境保全に要した投資額と費用を毎年把握しています。

2020年度は低予算で推進できるものを中心に、省エネ対策として省エネ型製造設備の開発、空調機のデマンドコントロールシステム導入や照明のLED化、省エネ対策以外では排水機警報装置の設置やタンク・配管の更新等、排水処理施設の改善を中心に行いました。またBCMとしての目的も兼ねた太陽光発電設備の導入を進めています。

環境保全効果

CO₂排出量削減 2,033t-CO₂
埋め立て処分量削減 335t

環境保全対策による経営効果

省エネ効果 61.3百万円
有価物売却益 143百万円

生物多様性の保全

社会的背景

私たちの生活は食料や水の供給、気候の安定など、生物多様性によって得られるさまざまな恵みによって支えられており、欠かすことができません。近年、自然環境の破壊や乱獲、気候変動などで生物が絶滅し、その生物多様性が急速に失われようとしています。SDGsにおいて、生物多様性の保全は世界的な課題の一つに位置付けられ、各国で取り組みが進められています。持続可能な社会を形成していくため、企業にも生物多様性の保全や自然環境に配慮した事業活動が必要です。

NOKグループの方針

NOKグループでは、生物多様性・生態系サービスへの影響と依存の状況を調査した結果を踏まえ、生物多様性対応において進むべき方向性を確認し、2011年度に社内の統括基準「NOK生物多様性保全基準」を定めました。この基準では、事業活動における生物多様性関連の取り組みを明確にし、各地域の特性に合わせて生物多様性の保全活動を推進しています。

具体的活動

NOKでは、工場近隣の環境清掃や植林活動など地域の行政や住民と連携し、各地域の特性に合わせた生物多様性の活動を推進しています。また、生物多様性に配慮した製品開発も進めており、今後も事業活動や製品を通じて生物多様性保全に貢献していきます。

生物多様性に配慮した製品 (日本)

NOKフリューバー株式会社では生分解性潤滑剤の拡販活動を進めています。生分解性潤滑剤とは、微生物によって二酸化炭素と水に分解される物性の潤滑剤で、不慮の事故で漏洩しても環境負荷が少ない製品です。港湾クレーンや船舶、アミューズメント設備、建設機械、歯科用潤滑油など、環境中に放出される可能性のある設備・機械に採用されています。

海ごみゼロウィーク活動 (日本)

福島事業場およびTSK株式会社では、環境省などが推進している海ごみゼロウィーク(プラスチックなどの海洋ごみによる海洋汚染を食い止める活動)の清掃活動に参加しています。2020年度は工場周辺の清掃を2回実施し、延べ74名の社員が参加し、工場周辺の環境美化に貢献しました。



エコサポーターへの協賛 (日本)

2020年度も引き続き、新江ノ島水族館「えのすい」が推進するエコロジーとエコアクションの活動「えのすいeco」に協賛しています。サポーターとなって、相模湾の生物と環境の多様性に関わる調査研究、地域美化、廃棄物削減等の保全活動を支援しています。さらに、「ビーチクリーン」活動にも積極的に参画しており、2020年度は140名が参加し、海岸のごみ拾いを実施しました。今後も周辺地域社会との交流を育みつつ、生物多様性の保全に貢献していきます。



植林活動 (ベトナム、タイ)

Synztec Vietnam Co., Ltd.ではこれまで植樹活動を継続して行っており、現在の植栽面積は2,110㎡になりました。また、Thai NOK Co., Ltd.では、環境保護活動の一環として年に2回植林活動を実施しています。毎年、社員および対象地域の住民の方々、政府機関(IEAT)とも連携し、継続して実施しています。2020年度は縮小が続いているマングローブ林を対象とし、計80本の植樹を実施しました。今後も環境保護と保護意識の向上のため、子供から大人までが楽しく自然と触れ合えるよう企画し、地域の環境保全に努めます。



『CSRレポート2021』に関する第三者意見

opinion

創業80周年誠におめでとうございます。

節目を飾る『CSRレポート2021』は、企業行動憲章がうたう、すべてのステークホルダーの共感を得られる経営の一環として、広範な読み手を対象に、貴社の取り組みを幅広く開示するという役割を引き続き担っています。昨年度もこの場で申し上げたとおり、B to B企業によるマルチステークホルダーに向けたコミュニケーションツールとして完成段階にあります。今号では、次に向けたさまざまな布石が紹介され、たゆみない改善努力と目指す方向性がよく伝わってきました。

強く意識されているのがCSR活動と事業活動との一体化です。独自の価値創造に関する開示の充実が目を見せます。昨年度は、貴社のさまざまな活動がSDGsの枠組みで整理されましたが、今号では、「NOKグループの事業とSDGs」において、オイルシールをはじめとする多様な製品群がどの社会課題の解決に貢献するのかを、SDGsと関連付けて一覧化しています。事業活動を通じた社会課題の解決という価値創造を一段と具体化する取り組みといえ、環境ビジョン「NOK Twin Green Plan 2030」の柱であるGreen Productを理解する上でも有意義な情報だと思います。

新たに代表取締役社長に就任された鶴氏によるトップメッセージから伝わってくる危機感も印象的です。不確実性が増す中、変化への柔軟な対応と企業の「持続性」の重要性を主題に据えたことで、価値創造ストーリーを強く意識されていることが伝わってきます。その一環として、気候変動の足元の急激な環境変化に焦点を当て、Q&Aセッションを含め、環境活動と事業とのリンクを一段と強化する必要性を強調している点は、トップのコミットメントとして注目に値します。

トップメッセージを裏付けるように、サステナビリティを推進する基盤整備が進んだことも注目点です。社長直轄のESG委員会が立ち上がり、その傘下にカーボンニュートラル分科会やシナリオ分析実践分科会が新設されたことは、レポートでも言

及されている、TCFDの枠組みに沿った戦略を検討する体制づくりと考えられ、長期的なカーボンニュートラルへの対応が、今後より具体的な戦略として開示されることへの期待を高めてくれます。同時に、こうした体制整備と並行して、全事業所での環境リスク調査の完了、環境表彰制度の新設、サプライヤー向けの環境アンケートの開始など、堅実な環境マネジメントの取り組みが一段とレベルアップしている点も貴社らしさの表れといえます。

このように、CSRレポートとして一つの到達点を示しつつ、次の段階を志向する姿勢が強く感じられたわけですが、その観点から今後期待したい点を申し上げます。

まず、価値創造ストーリーの解像度を高める観点から、コンテンツを再構成することです。上記のとおり、環境面でこの方向性が明確になったのに合わせ、その他の要素についても価値創造とのつながりを有機的に示す構成が望まれます。「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」という経営理念の下、国連グローバル・コンパクトへの署名を踏まえ、今回多角的に紹介している人的資本を、アップサイドの観点から捉えるのも一案でしょう。「品質は工程でつくり込む」というものづくりの原点を支える要素として、人材育成や技能伝承の重要性に言及されていますが、この強みを無形資産として価値創造ストーリーに位置付ければ、新しい方向性は一段と明確になると思います。同時に、価値創造ストーリーを支える基盤ともいえる、長期ビジョンとそこに至るための重要課題を明らかにするというオーソドックスなアプローチも有効と考えられます。

今回提示された新たな方向に向かってさらなる進化を遂げられることを期待しております。

株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所
エグゼクティブフェロー
竹ヶ原 啓介氏



第三者意見を受けて

創業以来80年間作られてきた製品の多くはとても小さく、日ごろ皆さんの目に触れるものでもありません。それらがどのように世の中の役に立っているのか、よく知らない従業員も少なくありません。今回のレポートではそこを焦点の一つとし、従業員を含めステークホルダーの方々に、NOKグループの製品群と社会課題との関連を理解していただける内容を加えました。

今回、「価値創造ストーリーの観点からのコンテンツの再構成」というアドバイスをいただきました。NOKグループでは人間

尊重という経営理念の下、人材を企業価値向上の軸に時代の変化に対応してきましたが、ご指摘のとおり、それを整理して価値創造ストーリーの中に位置付ければ、ステークホルダーの皆様により理解していただけるでしょう。貴重なアドバイスをありがとうございました。

時代の変化に対応したCSR活動を推進していくとともに、それを伝えるレポート作りに取り組んでまいります。

常務執行役員 業務本部長 高橋 則幸